



RESONA

あさひ銀行 ディスクロージャー誌 2002





## “りそな”は……………

「りそな」は、“resona=共鳴する、響きわたる”という意味のラテン語がもとになっています。

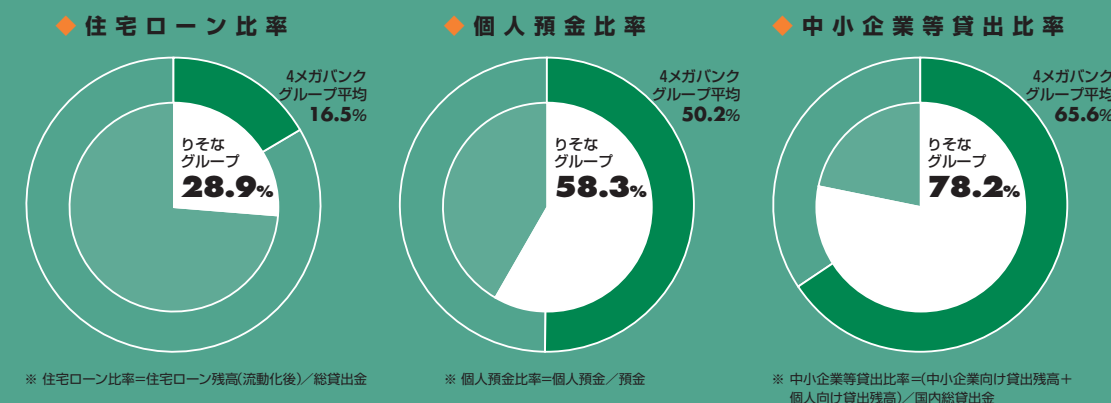
私たち金融機関の原点は、お客様との強い結びつきにあります。これまで培ってきた信頼関係をもとに、ともに響きあい、共鳴しあうことで、さらに絆を強固なものにしていきたい、という思いをこの言葉に込めました。

シンボルマークは、りそな(Resona)のRとグループのキーワードであるリージョナル(Regional)のRが共鳴しあう様子をデザインしたもの。全体を正円でまとめることで、安心感、信頼感を表現しています。グループカラーでは、メインカラーのグリーンで「やさしさ」「透明」等を、サブカラーのオレンジで「親しみやすさ」「暖かさ」等を表しました。

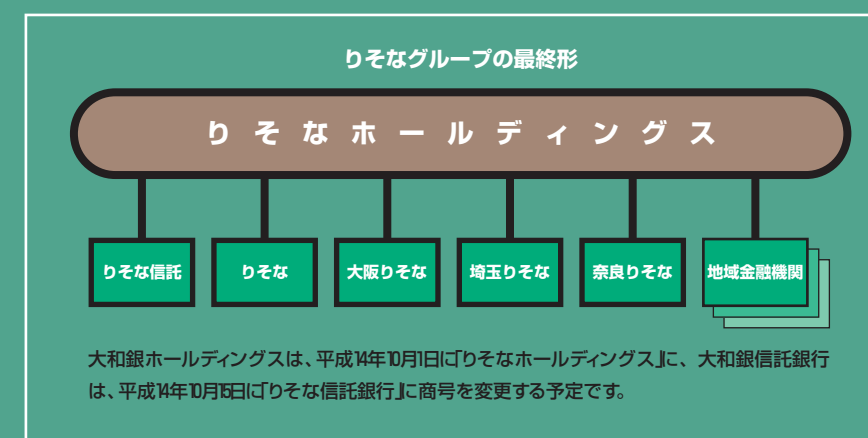
皆様とのつながりをより強くより深く。  
私たちは、お客様との強固な絆により、  
地域になくてはならない金融グループを目指し、  
さらなる変革に臨んでいます。

Super Regional Bank Group

……………スーパー・リージョナル・バンク・グループ



・計数は平成14年3月末時点  
・4メガバンクグループ平均は各行比率の単純平均による。  
・りそなグループの比率は傘下4行(大和・近畿大阪・奈良・あさひ)の合算計数に基づき算出。



# これまでの経営統合の経緯と現状

株式会社大和銀ホールディングスは、平成13年12月12日に株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行および株式会社奈良銀行の3行の株式移転により、銀行持株会社として設立されました。その後、平成14年3月1日には会社分割により大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引き継いだ大和銀信託銀行株式会社が営業を開始しました。同日には、大和、近畿大阪、奈良の3行に続いて経営統合に参加することとなった株式会社あさひ銀行が、株式交換制度を利用して完全子会社となりました。そして4月には、「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という理想の実現に向かい邁進していくという決意を込め、グループの名称を「りそなグループ」とすることと決定しました。今後、グループ各行の名称も傘下銀行再編等を踏まえ、順次、「りそな」を冠した商号に変更していく予定です。

当グループは、大和銀ホールディングス、国内連結子会社4社、海外連結子会社10社および持分法適用関連会社9社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など、幅広い金融サービスを提供しています。

### 実施／開始済みの主な業務提携等の内容

（平成14年6月末現在）  
特に注記のないものは大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行（以下4行という）で実施しております。

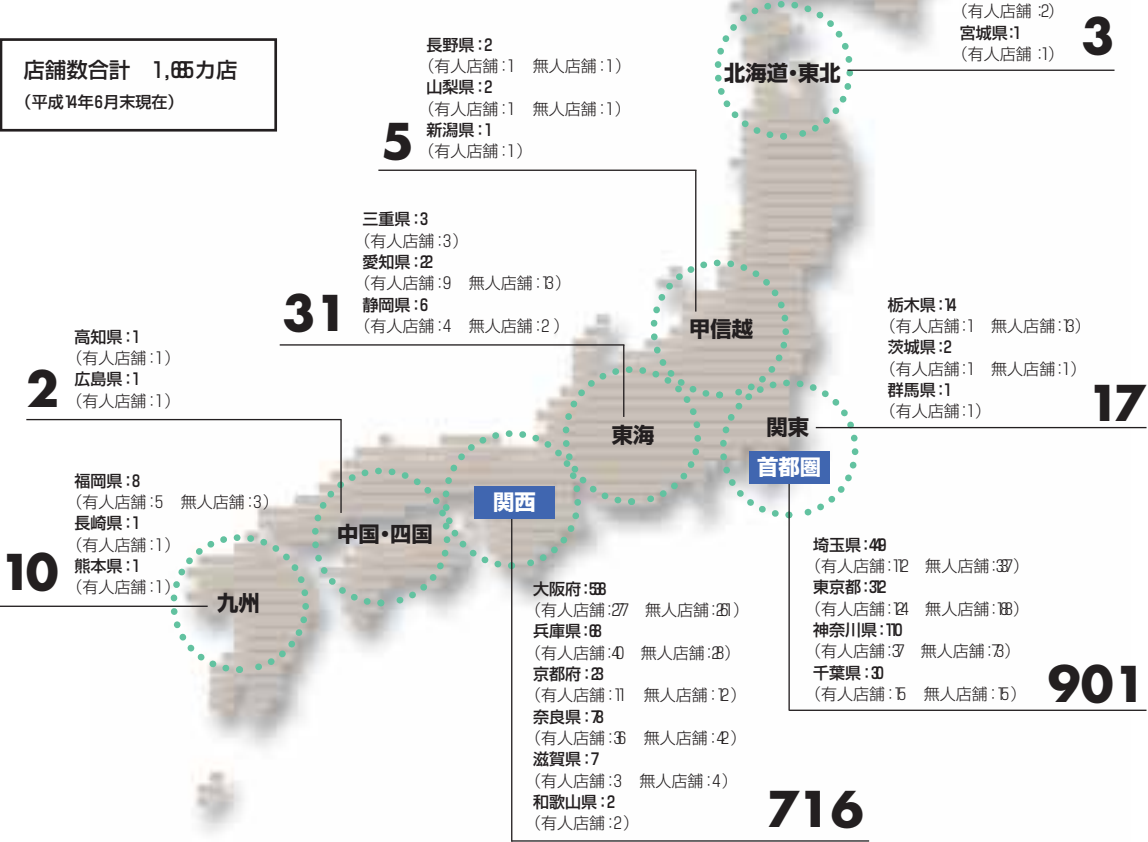
| 提携分野    | 内 容                                                                                                                                                        | 実施（開始）時期                                      |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| ATM     | ・4行間でATMの他行利用手数料を無料化<br>・4行間でATMによる相互振込に本支店宛振込手数料を適用                                                                                                       | 平成13年11月                                      |
| 預金業務    | ・りそなグループ定期受付サービス「フリーアクセス」の取扱開始（4行間で代理店契約を締結）                                                                                                               | 平成14年 6月                                      |
| 投資信託業務  | ・グループ専用投資信託「愛称：ユニットピア」の新規設定（販売期間：平成13年12月3日～26日）<br>・投資信託セミナーの共同開催<br>・グループ専用投資信託「愛称：ニュートロン」の新規設定<br>・グループ専用投資信託「愛称：ユニットピアプラス」の新規設定（募集期間：平成14年5月13日～6月13日） | 平成13年 12月<br>平成14年 1月<br>平成14年 3月<br>平成14年 5月 |
| 住宅ローン業務 | ・4行共同「住宅ローン金利優遇キャンペーン」の実施（平成13年12月12日～14年3月29日）<br>・4行共同商品「借り換え専用住宅ローン」の取扱開始<br>・住宅金融公庫との協調住宅ローン「すまい・るパッケージ」を取扱開始<br>・共同住宅ローンセンターを開設（大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行）    | 平成13年12月<br>平成13年12月<br>平成14年 4月<br>平成14年 4月  |
| プライベート  | ・遺言信託・遺産整理業務の業務提携開始                                                                                                                                        | 平成14年 1月                                      |
| バンキング業務 | ・相続・遺言セミナーの共同開催                                                                                                                                            |                                               |
| 法人取引    | ・上場支援勉強会を共同開催<br>・M&Aセミナーを共同開催<br>・ワールドカップキャンプ地向け天候デリバティブ取扱（大和銀行、あさひ銀行）<br>・地域別融資ファンド「リージョナル」の取扱開始（平成14年6月3日～15年3月末）                                       | 平成14年 1月<br>平成14年 2月<br>平成14年 4月<br>平成14年 6月  |
| 年金信託業務  | ・大和銀信託銀行と大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行が信託代理店契約締結<br>・確定拠出年金制度（個人型）の共同推進開始                                                                                              | 平成14年 3月                                      |

### 統合までのステップ



### ネットワークから見た、スーパー・リージョナル・バンク・グループ

日本の2大経済圏である首都圏、関西圏におけるバランスのとれたネットワークを生かし、それぞれの地域に密着し、地域になくてはならない「スーパー・リージョナル・バンク」として、中堅・中小企業や個人のお客様の利便性向上に努めています。



### 国内ネットワーク

|       | 大和 | 近畿大阪 | 奈良 | あさひ | 合計   | 首都圏 | 関西圏 |
|-------|----|------|----|-----|------|-----|-----|
| 有人店舗数 | 13 | 16   | 25 | 27  | 81   | 28  | 39  |
| 無人店舗数 | 27 | 44   | 32 | 61  | 94   | 63  | 37  |
| 店舗数合計 | 40 | 60   | 57 | 88  | 1,65 | 91  | 76  |

（注）1. 有人店舗は本店、出張所の合計（代理店2店舗を含む）。  
2. 無人店舗は共同設置のものを除く。  
3. 首都圏：東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県  
関西圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

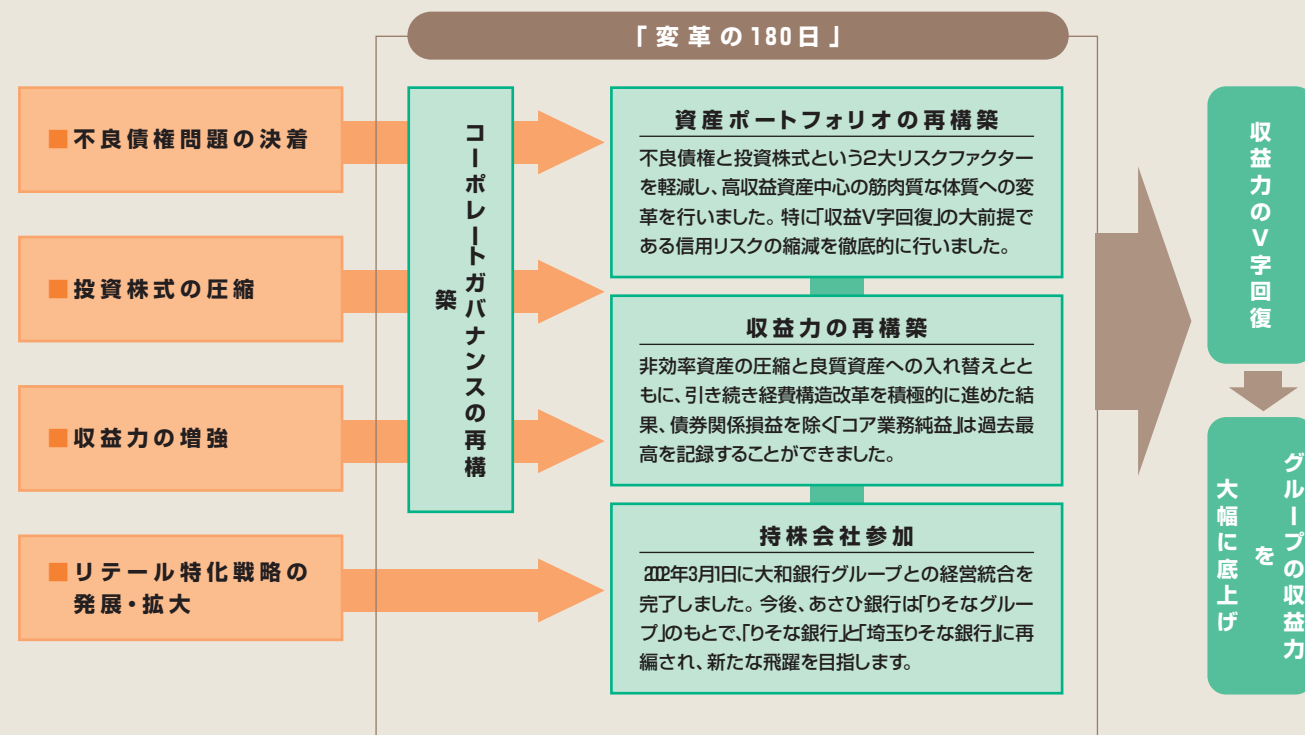






スーパー・リージョナル・バンクの実現に向け、

こうした基本理念に沿った戦略として、当行は、本年3月に大和銀行グループとの経営統合を実現いたしました。この統合は、当行の従来からのリテール特化戦略をさらに発展・拡大させ、メガバンクやリージョナルバンクとは異なる「スーパー・リージョナル・バンク」、すなわち、「地域密着を基本とする新たな地域金融機関の連合体」を目指すものです。



あさひ銀行は . . . . .



今後は、地域密着戦略をさらに一歩進めるべく、グループ内での再編を進めてまいります。その第1ステップとして、来年3月をめどに、当行と大和銀行を「りそな銀行」と「埼玉りそな銀行」に再編いたします。

|                                                            |       |                 |                     |
|------------------------------------------------------------|-------|-----------------|---------------------|
| 当行を支えてくださる皆様方への感謝とともに、本年度もディスクロージャー誌を発刊することといたしました。        | ▶▶▶▶▶ | page. <b>4</b>  | 発行のごあいさつ            |
| 「りそな」グループのさらなる飛躍に向けた、あさひ銀行の取り組みをご紹介します。                    | ▶▶▶▶▶ | page. <b>5</b>  | 頭取メッセージ             |
| 当行は、重要な営業地域である埼玉県の発展に貢献するため、積極的な取り組みを行っています。               | ▶▶▶▶▶ | page. <b>8</b>  | 地域社会とあさひの貢献         |
| 平成14年3月期の連結および単体決算の概況についてご説明します。                           | ▶▶▶▶▶ | page. <b>10</b> | 平成14年3月期の業績について     |
| 皆様の高い評価と信頼を実現していくには、財務の健全性を確保したるものにすることが最重要課題であると考えています。   | ▶▶▶▶▶ | page. <b>15</b> | 平成14年3月期の不良債権処理について |
| 当行の目指すリスク管理は、適切なコントロールを通じて収益の最大化を図る、総合的なリスク管理体制の構築にあります。   | ▶▶▶▶▶ | page. <b>19</b> | リスク管理体制について         |
| 当行は、法令・ルールはもとより社会規範を遵守することをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題と位置づけています。 | ▶▶▶▶▶ | page. <b>23</b> | コンプライアンス体制について      |
| 平成14年3月期のトピックスをご紹介します。                                     | ▶▶▶▶▶ | page. <b>24</b> | トピックス               |



## 発刊のごあいさつ



頭取 梁瀬 行雄

平素より私どもあさひ銀行に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年度もあさひ銀行につきまして皆様のご理解を一層深めていただきたく、ディスクロージャー誌を発刊することといたしました。

当行は、昨年の10月より「変革の10日」と名付け、コーポレートガバナンスの再構築、資産ポートフォリオの再構築、収益力の再構築、の3つのテーマを柱にした徹底した経営改革を行い、概ねやり遂げることができました。これもひとえに当行を支えてくださる皆様方のご理解とご協力の賜物であると感謝申し上げる次第であります。

2022年3月期は、抜本的な不良債権処理をはじめとして、これらの経営改革を徹底した結果、当行単体および大和銀ホールディングス連結としても大幅な損失を計上いたしました。このような状況を踏まえ、経営体力確保・健全性の維持などを考慮し、持株会社である大和銀ホールディングスからの普通配当および、株式交換交付金につきましては見送らせていただきました。あらためて皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今般の処理が今後の企業価値の向上に必要不可欠なものであったことを、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

また、本年3月1日に大和銀行グループとの経営統合を実現いたしました。新グループの名称は「りそなグループ」とし、「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という統合理念の下、地域金融機関の連合体として、地域に密着した質の高い金融サービスを提供することにより、お客様のご期待に応えられるよう役職員一同全力で取り組んでまいります所存でございます。

皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 頭取メッセージ

## 「りそなグループ」のさらなる飛躍に向けた あさひ銀行の取り組みをご紹介します。

私どもあさひ銀行は、新たに誕生した「りそなグループ」の一員として、「わが国を代表するスーパー・リージョナル・バンク」を創造すべく、徹底した経営改革を進めてまいりました。

ここでは、新グループの収益力の「V字回復」の牽引役となるべく、当行が昨年10月より本年3月までの半年間に行った経営改革「変革の100日」についてご説明させていただきます。

また、私どもあさひ銀行は、グループ内のさらなる再編により、本年度中に「りそな銀行」および「埼玉りそな銀行」として新たな一歩を踏み出すこととなりますが、再編に向けた経営トップとしての考え方を明らかにしていきたいと思っております。

あさひ銀行は、「信頼され、お客様にとって最も使い勝手の良い銀行」を目指して当行がこれまで培ってきた信頼関係をもとに、さらに皆様と響き合い、共鳴し合うこととで、りそなグループのさらなる飛躍に向けた大きな力になりたいと考えております。

### Question

日本経済の低迷が続くなか、金融業界を取り巻く環境は、依然として厳しいものがあります。このような環境の下、あさひ銀行は具体的にどのような取り組みを行ってきたのですか。

あさひ銀行は、昨年10月より本年3月までの半年の期間を「変革の100日」と名付け、「信頼され、お客様にとって最も使い勝手の良い銀行」となるため、

- Ⅰ. コーポレートガバナンスの再構築
- Ⅱ. 資産ポートフォリオの再構築
- Ⅲ. 収益力の再構築

の3つの大きなテーマを柱として、徹底した経営改革を進めてまいりました。

一部のマスコミから「あさひスタンダード」と評された、この経営改革を、お客様の厚いご支援を賜り、100日間という極めて短い期間で成し遂げることができました。

#### Ⅰ. コーポレートガバナンスの再構築

昨年10月、あさひ銀行は経営体制を刷新し、役員の削減・若返りを実施するなど、頭取を中心としたコーポレートガバナンスの構築を断行し、簡素でスピード感ある経営体制を実現いたしました。

|       | 平成13年3月末 | 平成13年9月末 | 平成13年10月31日 | 平成14年3月末 |
|-------|----------|----------|-------------|----------|
| 取締役   | 6名       | 6名       | 4名          | 4名       |
| うち非常勤 | —        | —        | 2名          | 2名       |
| 執行役員※ | 18名      | 22名      | 22名         | 18名      |
| 役員合計  | 24名      | 28名      | 26名         | 22名      |

※ 取締役兼執行役員は控除しております。

| 年齢層 | 15～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
|-----|--------|--------|--------|--------|

## Ⅱ. 資産ポートフォリオの再構築

不良債権と投資株式という2大リスクファクターを軽減し、かつ高収益資産中心の筋肉質な体質への変革を目指し、「不良債権の抜本的処理」「投資株式含み損の一括処理」「非効率資産の圧縮」に取り組んでまいりました。

まず、「不良債権の抜本的処理」については、要注意先を中心とした大口先に対する引当金を積み増し、要注意先債権に対する引当率の向上を図りました。

また、破綻懸念先債権以下のオフバランス化につきましても、機能強化が図られた整理回収機構、および当行とゴールドマン・サックス証券会社との提携スキームなどを活用し、積極的に進めたことで、今年度以降の決算に及ぼすリスクを大幅に低減することができたものと確信しております。

(単位: 億円)

|         | 平成13年3月末 | 平成13年9月末 | 平成14年3月末 | 前年比増減  |
|---------|----------|----------|----------|--------|
| 要注意先債権額 | 38,879   | 38,814   | 31,470   | ▲7,409 |
| 引当率     | 2.99%    | 3.07%    | 4.90%    | +1.91% |

(単位: 億円)

|                   | 平成13年度上期 | 平成13年度下期 | 平成13年度年間 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 破綻懸念先以下のオフバランス化金額 | ▲1,032   | ▲2,281   | ▲3,313   |

次に、「投資株式含み損の一括処理」については、平成13年9月末の含み損約▲2,900億円を平成14年3月末では約▲300億円まで削減したと同時に、投資株式の簿価は目標を上回る売切りを断行し、平成14年3月末では過去のピークに対して50%を割り込む約1兆円レベルと、大幅に株価変動リスクを低減しました。

(単位: 億円)

|          | 平成13年3月末 | 平成13年9月末 | 平成14年3月末 | 前年比増減  |
|----------|----------|----------|----------|--------|
| 投資株式簿価残高 | 18,028   | 15,394   | 10,415   | ▲7,613 |
| 含み損益※    | ▲1,188   | ▲2,942   | ▲308     | +880   |

※1カ月平均

「非効率資産の圧縮」については、海外支店の全廃による海外資産のゼロバランス化を計画より前倒しで実施したほか、低マージンでリスクの高い大口貸出を中心に圧縮いたしました。

一方で、住宅ローンは引き続き増加となっており、従来から推進している良質資産への入れ替えが進みました。

## Ⅲ. 収益力の再構築

平成14年3月期における一般貸倒引当金繰入前業務純益は1,961億円、債券関係損益を除く『コア業務純益』は過去最高の1,864億円を計上いたしました。

また、経費構造改革にも積極的に取り組んでまいりましたが、大幅な人員削減(前年比▲1,687人～健全化計画を3年前倒し)、平均26%の賞与カットにより人件費は前年比▲105億円となり、その結果、経費率は過去最低の55.6%となりました。

以上の結果、あさひ銀行は大きく変わりました。もちろん、お客様の暖かいご声援があったからこそではありますが、これらの経営上の最重要課題を役職員一丸となり約束どおり短期日にやり抜きました。そして厳しい経営環境にあっても、お客様のご期待を裏切らない銀行として飛躍できる力を身につけました。今後のあさひ銀行にご期待ください。





## Question

**りそなグループにあって、あさひ銀行は今後どのような形に再編されますか。**

**特に、あさひ銀行の再編によって「りそな銀行」、「埼玉りそな銀行」を設立することの意義、お客様にとってのメリットをどのように実現させていく考えですか。**

りそなグループは、今後、わが国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」創造に向け、地域に密着したパートナーとして、お客様にとって最も使い勝手のよい金融グループとなるよう、グループの再編を進めてまいります。

今後のグループ再編の大きな目玉となるのが、来年3月に予定している、「りそな銀行」、「埼玉りそな銀行」の設立です。

このうち「埼玉りそな銀行」については、現在のあさひ銀行でのお取引のうち、埼玉地域でのお客様を対象として新銀行を分割により設立するものです。これは、「地域金融機関の連合体」という基本理念に基づき、相応の規模、収益性と当該地域での存在感を確保できる地域については別法人とすることで、より地域に密着した経営形態を確立していくという考えに基づくもので、地域別のグループ再編の第一歩となるものです。

経営資源を再配分し、地元に集中化することで、引き続き地域の特性に応じた営業を展開し、地域に根差した銀行として、地域情報や営業推進ノウハウの蓄積などを図り、これまで以上にお客様のニーズを捉えた、きめ細かな営業活動を展開してまいります。

「りそな銀行」は、埼玉地域分割後のあさひ銀行と、大和銀行の合併により設立するもので、「埼玉りそな銀行」と同時期の来年3月の設立を予定しています。

「りそな銀行」には、デリバティブ、不動産、プライベートバンキング等の専門的機能を集約する方向で検討を進めており、同行が専門分野についてのグループ共通のプラットフォームとして機能することで、地域密着のきめ細かな営業体制に加えて、都市銀行としての高度な水準の専門サービスを、グループすべてのお客様にご提供することが可能となります。

私どもは、地域に密着した信頼されるパートナーとして、お客様とともに発展するという経営理念に基づいて、あさひ銀行を「埼玉りそな銀行」、「りそな銀行」に再編いたします。この再編が、お客様にとって最も使い勝手のよい金融グループの誕生につながるよう、グループ一丸となって努力してまいりますので、何卒今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成14年7月

頭取 **梁瀬 行雄**

## 地域社会とあさひの貢献

### 埼玉県経済活性化へのアクション

平成13年1月、当行は重要な営業地盤である埼玉県の経済発展に貢献するため、「埼玉県経済活性化のために」と題した提言をさせていただいておりますが、本提言の具現化として、提言に掲げた「中小企業ならびに起業家に対する新事業創出支援の強化」に積極的に取り組み、以下の施策を実施いたしました。

#### 1. 「彩の国あさひベンチャーファンド」の設立

埼玉県内のベンチャー・中小企業の皆様を対象に、「彩の国あさひベンチャーファンド」と名付けた新たな投資事業組合を、当行グループのあさひ銀事業投資(株)とともに、平成14年1月に設立しました。

当事業組合は、ベンチャー・中小企業の支援に取り組む埼玉県の支援機関等と連携し、投資ニーズの発掘から資金供給、投資後の経営面のフォローまで一貫したサポートを行い、県内の株式公開指向企業の支援の充実を図ることを主な目的としています。

当ファンドは当初総額10億円で設定、埼玉県中小企業振興公社、埼玉県創造的企業投資育成財団(SAFIC)の保有する経営支援・技術指導ノウハウと、当行の持つ財務ノウハウおよび事業投資の実績を活かし、今後成長が期待される企業の皆様を多方面からサポートしており、投資実績も着実にあがっています。

#### 2. 財団法人あさひ埼玉産業協力センター産学交流推進室の活動

(財)あさひ埼玉産業協力センターは、主として埼玉県内の中堅・中小企業の皆様に経営上の各種サービスを提供し、産業・経済の発展に寄与することを目的としています。当センターは、当行の提言の趣旨に共鳴し、産学交流を推進するため、平成13年6月、「産学交流推進室」を設置し、活動を開始しました。

当室は、埼玉県内企業と大学研究者との橋渡しをはじめ、埼玉県中小企業振興公社とともに「埼玉県内工科系大学における合同シーズ展」の後援などを通じ、県内企業の皆様に情報提供する活動を展開しています。

また、定期的な調査活動として、企業経営や設備投資の動向調査などを行い、調査結果を新聞紙上に発表するとともに、企業経営者の方々にご提供しております。

### 地方公共団体などへのご協力…地域金融機能の中核として

地域密着型リテールバンクである当行は、埼玉県をはじめ、市町村などの地方公共団体や公社等へのご融資や債券の引き受けを通じて、学校、病院、道路、公園、上下水道など、豊かで明るく暮らしやすい地域社会の環境整備事業や地域総合開発事業に協力しています。

100の地方公共団体の指定金融機関として、また、「さいたま新都心」内に立地する国の16機関すべての日銀代理店指定をはじめ、各所の日銀代理店として、各種出納など公金事務を堅確に実施し、財政の円滑な運営に重要な役割を果たすことで、地域の金融機能の中核を担ってまいりました。

地域住民の皆様には、住民税、事業税、固定資産税、自動車税、国民健康保険税などの税金収納事務や水道料、国民年金、校納金などの収納事務を通じて、利便性に富む充実した県内ネットワークをご利用いただいております。

## 地域開発への積極的協力

「さいたま新都心」整備事業、「埼玉スタジアム2002」建設、「埼玉高速鉄道」建設などに代表される、これら地元の大型プロジェクトの事業化に、資金面、人材面、運営面などさまざまな角度から、当行は地域のリーディングカンパニーとして、積極的に協力してまいりました。

また、埼玉県内各地の市街地再開発事業、土地区画整理事業、PFI事業などにおいても、当行では公務部を中心に、地域開発のお手伝いをさせていただいております。

埼玉県内では、「さいたま新都心整備」「さいたま新産業拠点（SKIPシティ）整備」「本庄地方拠点都市地域整備」「国際アメニティタウン構想」など、埼玉の発展を支えるプロジェクトや新産業の集積、新事業の創出が各種進められており、引き続き地域社会の一員として積極的にサポートしてまいります。

## 「緑のトラスト運動」を支援

埼玉県では、優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民が力をあわせて保全していこうという「緑のトラスト運動」を推進しています。幅広く募った寄付をもとに土地や建物を取得し、自然や歴史的環境を県民の共有財産として残していく運動で、当行は埼玉県の指定金融機関として、この運動への参加を広く各方面に呼びかけています。運動推進のために設置されている「さいたま緑のトラスト基金」への寄付や「さいたま緑のトラストカード」による利用額の0.5%相当の同基金への寄付を通じて、「彩の国さいたま」のふるさとづくりを応援しております。

### ワールドカップ埼玉開催

埼玉県がワールドカップ開催自治体として進めてきた「埼玉スタジアム2002」や「埼玉高速鉄道」の建設という大型プロジェクトの事業化に、資金面、人材面、運営面などさまざまな角度から、当行は地域のリーディングカンパニーとして、積極的に協力してまいりました。

「青少年に夢と希望を与える」というスタジアムの建設理念に賛同し、スタジアムオープン記念として行われた埼玉国際ユースサッカー大会やJリーグ公式戦への青少年招待などに対して協賛いたしました。

また、ワールドカップ開催に伴い、多数の国内外サポーターが日韓を往来することから、開催時期にあわせて韓国ウオンの両替取り扱いも行い、開催地埼玉での成功をサポートいたしました。



## 平成14年3月期の業績について

**連結決算の概況**

当連結会計年度における当企業集団の業容につきましては、預金は前連結会計年度に比べ1兆5,343億円減少して18兆9,057億円となり、譲渡性預金は2兆6,549億円減少して、3,098億円となりました。また、貸出金は3兆3,760億円減少して17兆2,402億円となりました。

損益面では、経常収益につきましては、株式等売却益が減少したことなどにより、2,130億44百万円減少して7,306億71百万円となりました。また、当企業集団として、不良債権や株式含み損の抜本処理等を実施いたしました結果、経常費用は4,899億88百万円増加して1兆4,454億51百万円となりました。この結果、経常損失は7,147億80百万円、当期純損失は5,922億43百万円となりました。また、1株当たり当期純損失は209円32銭となりました。

また、純資産額は、前連結会計年度末に比べ6,112億97百万円減少して7,474億14百万円となり、1株当たり純資産額は122円42銭となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、連結会社は銀行業以外に一部で信託業等の事業を営んでおりますが、経常収益などに占める事業の種類別の割合は、当行を主体とした銀行業がその大半を占めております(P.46ご参照)。

また、所在地別セグメントにつきましては、海外営業拠点を全面的に廃止したことから、全セグメントの経常収益などに占める海外の割合は僅少となっております(P.46ご参照)。

なお、当行単体での経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前期比2,074億37百万円減少して6,645億79百万円となりました。本来業務による利益を表す業務純益につきましては、業務粗利益は増加したものの一般貸倒引当金を大幅に積み増したことから、前期比81億65百万円減少して1,585億91百万円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を含め約5,300億円に及ぶ抜本的な不良債権処理や、積極的な株式評価損の処理などを実施いたしました結果、経常損失は6,943億46百万円、特別損益及び法人税等を加減した後の当期純損失は5,846億84百万円となりました(P.47ご参照)。

なお、国内基準による連結自己資本比率は、8.71%となりました。

**■ キャッシュ・フローの状況**

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に貸出金や預け金などの資金運用規模が縮小したことなどから、前連結会計年度に比べ5,713億円増加し、6,532億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の圧縮を主因として、前連結会計年度に比べ8,232億円増加し、5,582億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付調達の減少などにより、前連結会計年度に比べ126億円減少し、1,205億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度に比べ1兆909億円増加し1兆5,122億円となりました。



# ■ 業績（連結）の概要

（単位：億円）

|              | 平成12年3月末 | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 前期比増減   |
|--------------|----------|----------|----------|---------|
| 預金残高         | 199,214  | 204,401  | 189,057  | △15,343 |
| 譲渡性預金残高      | 19,760   | 29,647   | 3,098    | △26,549 |
| 貸出金残高        | 205,817  | 206,163  | 172,402  | △33,760 |
| 有価証券残高       | 36,391   | 42,344   | 33,191   | △9,152  |
| 純資産額         | 13,881   | 13,587   | 7,474    | △6,112  |
| 1株当たり純資産額（円） | 347.95   | 337.95   | 122.42   | △215.53 |
| 総資産残高        | 287,881  | 311,876  | 256,903  | △54,973 |

# ■ 主要勘定の推移

（単位：百万円）

| 連結ベース            | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 前期比増減    |
|------------------|----------|----------|----------|
| 連結粗利益            | 464,853  | 490,465  | 25,612   |
| 資金利益             | 381,717  | 386,455  | 4,737    |
| 役務取引等利益          | 66,833   | 65,971   | △862     |
| 特定取引利益           | 4,455    | 4,978    | 522      |
| その他業務利益          | 11,380   | 32,563   | 21,182   |
| 営業経費             | 275,080  | 273,139  | △1,940   |
| 貸倒償却引当費用         | 349,801  | 592,019  | 242,217  |
| 貸出金償却            | 115,921  | 246,665  | 130,744  |
| 個別貸倒引当金繰入額       | 134,555  | 158,332  | 23,777   |
| 一般貸倒引当金繰入額       | 618      | 29,962   | 29,344   |
| その他貸倒償却引当費用      | 98,707   | 157,059  | 58,351   |
| 株式等関係損益          | 189,448  | △318,117 | △507,566 |
| 持分法による投資損益       | △429     | △55      | 373      |
| その他              | △40,737  | △21,913  | 18,823   |
| 経常損失             | 11,747   | 714,780  | 703,032  |
| 特別損益             | △7,481   | △21,341  | △13,860  |
| 税金等調整前当期純損失      | 19,228   | 736,121  | 716,893  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 11,807   | 2,399    | △9,408   |
| 法人税等調整額          | △22,945  | △147,372 | △124,427 |
| 少数株主利益（△は少数株主損失） | △249     | 1,094    | 1,344    |
| 当期純損失            | 7,841    | 592,243  | 584,402  |
| 1株当たり当期純損失（円）    | 4.53     | 209.32   | 204.78   |

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金運用費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

# ■ 連結自己資本比率

（単位：億円）

|               | 平成12年3月末<br>（国際統一基準） | 平成13年3月末<br>（国際統一基準） | 平成14年3月末<br>（国内基準） |
|---------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 連結自己資本比率      | 11.80%               | 11.14%               | 8.71%              |
| Tier1比率       | 6.42%                | 6.27%                | 4.37%              |
| 自己資本          | 22,884               | 21,850               | 14,129             |
| Tier1         | 12,461               | 12,307               | 7,089              |
| Tier2         | 10,432               | 9,572                | 7,089              |
| 控除項目          | 9                    | 29                   | 49                 |
| リスクアセット       | 193,920              | 196,128              | 162,209            |
| （ご参考）単体自己資本比率 | 11.97%               | 11.41%               | 8.95%              |

（注）上表の連結自己資本比率および単体自己資本比率は、国内基準にて算出しています。

# ■ 連結キャッシュ・フローの概要

（単位：億円）

|                      | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 前期比増減  |
|----------------------|----------|----------|--------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 818      | 6,532    | 5,713  |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  | △2,650   | 5,582    | 8,232  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,078   | △1,205   | △126   |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  | 2        | 0        | △2     |
| V 現金及び現金同等物の増加額      | △2,908   | 10,909   | 13,817 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    | 7,121    | 4,212    | △2,908 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   | 4,212    | 15,122   | 10,909 |

## 単体決算の概況

大和銀行グループとの経営統合に向けて、平成13年10月からの半年間を「変革の180日」と位置づけ、「コーポレートガバナンスの再構築」「資産ポートフォリオの再構築」「収益力の再構築」を柱に、健全な財務体質への変革をかつてないほどのスピードで実現してきました。

まず、一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢業務純益は、円貨資金利益の増加などにより、国内業務部門利益が引き続き拡大したことや、経費の圧縮などにより、1,961億円と前期比275億円の大幅増益となりました。

平成14年度以降の「収益V字回復」の大前提である信用リスクの縮減につきましては、破綻懸念先以下の債権について、ゴールドマン・サックス証券会社との共同スキームや整理回収機構などを活用した最終処理を推進するとともに、大口債権を中心とした要注意先債権に対する引当を強化し、また、関連会社における抜本的な経営体力強化策に応じた支援を行うなど、一般貸倒引当金繰入額を含め5,316億円に及ぶ費用を計上しました。

株式の価格変動リスクへの対応につきましては、保有株式の売却に伴う売却損益△1,668億円や、減損処理の保守的な運用に伴う株式等償却1,505億円を通じて、投資株式の簿価圧縮と評価損の処理を徹底的に行いました。

### 【参考】

投資株式売却額：約7,500億円

当期末の株式の評価差額：△308億円

このほか、海外業務の撤退を前倒しで進め、海外資産や遊休不動産の処分を積極的に行うなど、資産・収益力の再構築を最大限推進してまいりましたが、これらに伴うコストの増加により、経常損失は6,943億円、当期純損失は5,846億円となりました。

以上により、5,319億円の欠損金を計上することに至りましたが、法定準備金取崩により補填し、早急に剰余金の回復を図る所存です。

なお、当期末の自己資本比率は国内基準に基づいて計算していますが、8.71%（連結ベース）と国際統一基準における健全性確保のための基準である8%を大きく上回っております。

## ■ 損益項目

### 業務粗利益

業務粗利益は、前期比178億円増加して4,420億円となりました。

市場金利の低下やスワップコストの減少に伴う円貨資金利益の増加などにより、国内業務粗利益が増加したことや、機動的に債券損益を積み上げたことなどがその要因です。

利鞘の状況につきましては、国内業務部門における預貸金利回差は、前期比0.04%改善して1.92%となり、資金運用・調達利回差である資金粗利鞘は、市場調達コストの低下もあり、0.09%拡大して1.56%となりました。この結果、総資金利鞘は、国内業務部門で前期比0.15%改善して0.60%となり、全行で0.13%改善して0.53%となりました（P.65ご参照）。

### 一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金繰入額は、特に要管理債権につきましては引当を拡充したことに伴い、376億円の繰り入れとなりました。

### 経費（臨時費用を除く）

経費は、前期比97億円減少しました。

うち人件費は、人員の減少(前期比:△1,687人)と賞与支給率引き下げにより、前期比105億円減少しました。また、物件費は、引き続き効率化を推進し削減に努めましたが、システム関連費用や預金保険料の増加などもあり、前期比16億円の増加となりました。

なお、経費率は、前期の60.2%から当期55.6%と大幅に改善しました。

### 業務純益等

以上の結果、業務純益は1,585億円で前期比81億円の減少、4.9%の減益となりましたが、これは一般貸倒引当金を大幅に積み増したことが影響しており、一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢業務純益は1,961億円で前期比275億円増加、16.3%の増益となりました。

### 臨時損益（株式等損益、不良債権処理額）

臨時損益は△8,529億円となり、前期比6,730億円減少しました。

株式関係損益は、前期比5,224億円減少し△3,351億円となりました。

株式につきましては、簿価ベース約7,500億円の売却を実施したことにより、株式等売却損益は△1,668億円を計上し、また、時価のある株式のうち下落率30%以上の銘柄すべてについて減損処理を行い、1,505億円の株式等償却を計上しました。

これらの処理を通じて、株式の期末残高は前期比約8,000億円減少し、有価証券の評価損益は△203億円まで圧縮され、価格変動リスクの大幅低減を実現しました。

不良債権処理額は、前期比1,664億円増加して4,940億円となりました。

直接償却、個別貸倒引当金繰入を主とした大口リスクファクターへの手当と、バランスアウトの推進など、抜本的処理を行うとともに、関連会社の経営体力強化のため、債権放棄による支援を行いました。また、要管理先を中心に大幅に積み増した一般貸倒引当金繰入額376億円を含めた不良債権処理額は5,316億円となりました。

### 【不良債権処理額の要因別内訳】

- ・ 経営健全化計画で見込んだ「コアの処理」で約1,200億円(新規倒産430億円、債務者劣化等630億円、担保価格の下落170億円)
- ・ 「大口要注意先の引当強化」関連で約2,900億円
- ・ 「破綻懸念先以下の最終処理」関連で約1,200億円

## 経常損益、当期損益

これらに、東京都・大阪府の外形標準事業税などの臨時損益を加えた経常損失は6,943億円、不動産処分損益などの特別損益、および税金費用を加減後の当期損失は5,846億円となりました。

なお、税効果につきましては、厳格な検証のうえ計上が十分に認められる範囲内、すなわち概ね5年内の所得相当額について計上しております。

以上に伴う当期末処分損失は5,570億円、任意積立金充当後の欠損金は5,319億円のやむなきに至りましたが、財務健全性の飛躍的向上という当期決算の趣旨に照らし、法定準備金取崩により欠損金の全額を補填し、今後の剰余金の早急な積み上げを図る所存です。

### ■ 国内業務部門利鞘（単体）

（単位：％）

|         |         | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 前期比増減 |
|---------|---------|----------|----------|----------|-------|
| 資金運用利回  | (A)     | 2.00     | 1.85     | 1.78     | △0.07 |
| 貸出金利回   | (C)     | 2.15     | 2.09     | 2.02     | △0.07 |
| 有価証券利回  |         | 1.32     | 1.05     | 0.98     | △0.07 |
| 資金調達利回  | (B)     | 0.47     | 0.38     | 0.22     | △0.16 |
| 預金債券等利回 | (D)     | 0.21     | 0.21     | 0.10     | △0.11 |
| 外部負債利回  |         | 1.03     | 0.99     | 0.66     | △0.33 |
| 資金粗利鞘   | (A)－(B) | 1.53     | 1.47     | 1.56     | 0.09  |
| 預貸金利回差  | (C)－(D) | 1.94     | 1.88     | 1.92     | 0.04  |

### ■ 利益総括表（単体）

（単位：億円）

|                  | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 前期比増減  |
|------------------|----------|----------|----------|--------|
| 資金利益             | 3,727    | 3,740    | 3,741    | 1      |
| 役務取引等利益          | 305      | 335      | 308      | △27    |
| 特定取引利益           | 17       | 44       | 49       | 5      |
| その他業務利益          | 27       | 122      | 320      | 198    |
| 業務粗利益            | 4,078    | 4,242    | 4,420    | 178    |
| 経費（除く臨時経費）（△）    | 2,508    | 2,556    | 2,458    | △97    |
| 経費率              | 61.5%    | 60.2%    | 55.6%    | △4.6%  |
| 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） | 1,570    | 1,686    | 1,961    | 275    |
| 一般貸倒引当金繰入額（△）    | 16       | 19       | 376      | 357    |
| 業務純益             | 1,554    | 1,667    | 1,585    | △81    |
| 臨時損益             | △673     | △1,798   | △8,529   | △6,730 |
| 経常利益（△は経常損失）     | 880      | △131     | △6,943   | △6,812 |
| 特別損益             | △63      | △73      | △217     | △144   |
| 法人税、住民税及び事業税（△）  | 21       | 103      | 9        | △94    |
| 法人税等調整額（△）       | 479      | △209     | △1,323   | △1,113 |
| 当期純利益（△は当期純損失）   | 315      | △98      | △5,846   | △5,748 |

### ■ 国内業務部門・国際業務部門別の資産・負債の移動

（単位：億円）

|        | 国内業務部門                     |         | 国際業務部門                     |         |
|--------|----------------------------|---------|----------------------------|---------|
|        | 平成14年3月期<br>（平成14年3月31日現在） | 前期比増減   | 平成14年3月期<br>（平成14年3月31日現在） | 前期比増減   |
| 現金預け金  | 15,298                     | 11,053  | 1,305                      | △9,835  |
| 貸出金    | 169,190                    | △25,477 | 2,296                      | △6,309  |
| 資産の部   | 237,889                    | △34,522 | 13,851                     | △16,772 |
| 預金     | 186,954                    | △95     | 2,542                      | △14,854 |
| 譲渡性預金  | 3,390                      | △25,744 | —                          | △682    |
| コールマネー | 8,464                      | △3,686  | —                          | △185    |
| 負債の部   | 230,559                    | △28,370 | 13,662                     | △16,849 |

（注）資産・負債には、円資金の国際業務部門への運用を含んでおります。



## 平成14年3月期の不良債権処理について

当行では、経営資源を戦略分野へ集中し収益力を強化することで、株主の皆様、お客様からの高い評価と信頼を得るように日々努力しておりますが、これを実現していくためには財務の健全性を確固たるものとしていくことが最重要課題であると考えています。

こうした視点に立ち、当行では従来から不良債権の抜本的処理を進めてきましたが、特に、平成13年度においては、(株)大和銀ホールディングスとの経営統合に向け不良債権の最終処理への道筋をつけることが必須であるとの認識より、平成13年11月に発表した『変革の180日』のアクションプランに沿って、今まで以上にさらに踏み込んだ処理を行いました。具体的には、ゴールドマン・サックス証券会社との提携、(株)整理回収機構の企業再生機能の活用など、従来にはない新しい手法も取り入れて、不良債権の最終処理を鋭意進めてまいりました。

その結果、臨時損益において貸出金の償却や売却、個別貸倒引当金繰入などにより前期比1,664億円増加の4,940億円を処理し、一般貸倒引当金繰入額376億円を含めて、不良債権処理額は5,316億円となりました。

今後も企業業績の回復の遅れやデフレの進行など厳しい経済環境が続くことが予想されますが、当行では、『変革の180日』のアクションプランにおいて示された計画を上回る不良債権処理を実施したことにより、大幅な資産の健全化が図れたものと考えております。

### 開示債権の状況等について

開示債権につきましては、「銀行法」に基づくリスク管理債権、および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、金融再生法)に基づく資産の自己査定結果をそれぞれ開示しています。

開示債権につきましては、不良債権の最終処理に向け自己査定を厳格に運用した結果、当行単体ベースでは約2,000億円、連結ベースでは約2,200億円増加しています。

平成13年度のリスク管理債権額は、当行単体ベースで1兆4,642億円、連結ベースでは1兆6,201億円となり、それぞれ貸出金残高に対する比率は8.53%、9.39%となっています。

金融再生法に基づく開示債権のうち、要管理債権までの合計額は当行単体ベースで1兆4,737億円、連結ベースでは1兆6,719億円となっております。

### オフバランス化の進捗状況

平成13年3月末の破綻懸念先以下の債権残高8,288億円について、債権流動化のほか清算型処理などにより、当期中(年間)に3,315億円(上期1,032億円、下期2,283億円)のオフバランス化の処理を実施しました。一方で、景気低迷の長期化などにより、新たに当期中(年間)に破綻懸念先以下となった債権が4,528億円(上期847億円、下期3,680億円)発生したため、当期末の破綻懸念先以下の債権残高は、前期末比1,213億円増加して9,501億円となりました。

# ■ 不良債権処理の内訳 (単体)

(単位: 億円)

|               | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 前期比増減 |
|---------------|----------|----------|----------|-------|
| 不良債権処理額       | 2,027    | 3,276    | 4,940    | 1,664 |
| 貸出金償却         | 656      | 1,148    | 1,970    | 822   |
| 個別貸倒引当金繰入額    | 500      | 1,342    | 1,839    | 497   |
| 債権売却損失引当金繰入額  | 225      | 121      | 21       | △99   |
| 債権放棄          | 380      | 288      | 650      | 362   |
| 買取機構宛債権売却損    | 158      | 115      | 96       | △19   |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | 5        | △4       | △48      | 44    |
| 延滞債権売却損等      | 35       | 45       | 410      | 365   |
| その他の不良債権処理額   | 66       | 220      | —        | △220  |

# ■ 金融再生法基準による開示債権の状況

(単位: 億円)

|                   | 平成12年3月末 |         | 平成13年3月末 |         | 平成14年3月末 |         |         |         |
|-------------------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|
|                   | 単体       | 連結      | 単体       | 連結      | 単体       | 前期比増減   | 連結      | 前期比増減   |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,867    | 2,142   | 1,748    | 2,258   | 1,491    | △257    | 1,846   | △412    |
| 危険債権              | 5,036    | 5,560   | 6,539    | 7,444   | 8,009    | 1,470   | 9,088   | 1,643   |
| 要管理債権             | 1,731    | 1,841   | 4,405    | 4,700   | 5,236    | 830     | 5,784   | 1,083   |
| 小計                | 8,636    | 9,543   | 12,693   | 14,404  | 14,737   | 2,043   | 16,719  | 2,314   |
| 正常債権              | 210,676  | 216,006 | 206,964  | 214,693 | 170,314  | △36,649 | 173,787 | △40,906 |
| 合計                | 219,312  | 225,550 | 219,657  | 229,097 | 185,051  | △34,605 | 190,506 | △38,591 |

# ■ リスク管理債権の状況

(単位: 億円)

|           | 平成12年3月末 |       | 平成13年3月末 |        | 平成14年3月末 |       |        |       |
|-----------|----------|-------|----------|--------|----------|-------|--------|-------|
|           | 単体       | 連結    | 単体       | 連結     | 単体       | 前期比増減 | 連結     | 前期比増減 |
| 破綻先債権     | 734      | 765   | 761      | 850    | 670      | △90   | 735    | △115  |
| 延滞債権      | 6,110    | 6,474 | 7,445    | 8,454  | 8,735    | 1,289 | 9,681  | 1,227 |
| 3カ月以上延滞債権 | 849      | 887   | 1,007    | 1,235  | 792      | △215  | 972    | △262  |
| 貸出条件緩和債権  | 882      | 953   | 3,397    | 3,465  | 4,444    | 1,046 | 4,811  | 1,346 |
| リスク管理債権合計 | 8,576    | 9,081 | 12,612   | 14,005 | 14,642   | 2,029 | 16,201 | 2,195 |

# ■ 引当の状況

(単位: 億円)

|            | 平成12年3月末 |       | 平成13年3月末 |       | 平成14年3月末 |       |       |       |
|------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|-------|-------|
|            | 単体       | 連結    | 単体       | 連結    | 単体       | 前期比増減 | 連結    | 前期比増減 |
| 貸倒引当金      | 3,987    | 4,587 | 4,165    | 4,723 | 5,325    | 1,159 | 5,852 | 1,129 |
| 一般貸倒引当金    | 1,277    | 1,452 | 1,296    | 1,543 | 1,672    | 376   | 1,793 | 249   |
| 個別貸倒引当金    | 2,667    | 3,091 | 2,823    | 3,133 | 3,652    | 829   | 4,058 | 925   |
| 特定海外債権引当勘定 | 43       | 43    | 46       | 46    | 0        | △45   | 0     | △45   |
| 特定債務者支援引当金 | 66       | 66    | 220      | —     | —        | △220  | —     | —     |
| 債権売却損失引当金  | 640      | 640   | 376      | 376   | 105      | △270  | 105   | △270  |

■ 自己査定状況(単体)

| 自己査定                        |                |               |                       |          | (単位：億円)                            |                                   |
|-----------------------------|----------------|---------------|-----------------------|----------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 分類債権<br>債務者区分               | 非分類            | Ⅱ分類           | Ⅲ分類                   | Ⅳ分類      | 保全状況                               | 金融再生法基準<br>開示債権に<br>対する保全率        |
| 破綻先／<br>実質破綻先<br>(合計 1,491) | 419            | 1,071         | 引当率<br>100%           | 直接償却     | 引当金<br>(160)<br>担保／保証<br>(1,331)   | 破産更生債権<br>及びこれらに<br>準じる債権<br>100% |
| 破綻懸念先<br>(合計 8,009)         | 3,963          | 2,238         | 1,807<br>引当率<br>65.7% |          | 引当金<br>(3,461)<br>担保／保証<br>(2,740) | 危険債権<br>77.4%                     |
| 要<br>注<br>意<br>先            |                |               |                       |          |                                    |                                   |
| 要管理先<br>(合計 8,688)          | 1,168          | 7,520         |                       |          | 引当金<br>(1,115)<br>担保／保証<br>(1,777) | 要管理債権<br>55.2%                    |
| その他の<br>要注意先<br>(合計 22,781) | 6,830          | 15,950        |                       |          |                                    | 要管理債権<br>5,236                    |
| 正常先<br>(合計 144,080)         | 144,080        |               |                       |          |                                    | 全体の保全率<br>71.8%                   |
| 合計<br>185,051               | 非分類<br>156,463 | Ⅱ分類<br>26,781 | Ⅲ分類<br>1,807          | Ⅳ分類<br>— |                                    |                                   |

(注)単位未満は切り捨てて表示しております。

## ■不良債権の最終処理（オフバランス化）

### 破綻懸念先以下の債権残高

（単位：億円）

（単位：億円）

|             | 平成12年度<br>上期末 | 平成12年度<br>下期末<br>(A) | 平成13年度<br>上期末<br>(B) | 平成13年度<br>下期末<br>(C) | オフバランス化<br>進捗率 | 平成13年度<br>オフバランス化<br>実績 | (うち上期)<br>(B)－(A) | (うち下期)<br>(C)－(B) |
|-------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|-------------------------|-------------------|-------------------|
| 平成12年度上期以前分 | 6,565         | 4,811                | 4,130                | 2,554                | 61.1%          | △2,257                  | △681              | △1,575            |
| 破産更生等債権     | 1,799         | 1,564                | 1,294                | 756                  | 58.0%          | △808                    | △270              | 538               |
| 危険債権        | 4,766         | 3,246                | 2,835                | 1,797                | 62.3%          | △1,448                  | △410              | △1,037            |
| 平成12年度下期発生分 |               | 3,477                | 3,126                | 2,696                | 22.5%          | △780                    | △351              | △431              |
| 破産更生等債権     |               | 184                  | 130                  | 131                  | 28.8%          | △52                     | △54               | 1                 |
| 危険債権        |               | 3,293                | 2,995                | 2,564                | 22.1%          | △728                    | △297              | △429              |
| 平成13年度上期発生分 |               |                      | 847                  | 569                  | 32.8%          | △277                    | －                 | △277              |
| 破産更生等債権     |               |                      | 176                  | 131                  | 25.6%          | △44                     | －                 | △44               |
| 危険債権        |               |                      | 671                  | 438                  | 34.7%          | △233                    | －                 | △233              |
| 平成13年度下期発生分 |               |                      |                      | 3,680                | －              |                         |                   |                   |
| 破産更生等債権     |               |                      |                      | 472                  | －              |                         |                   |                   |
| 危険債権        |               |                      |                      | 3,208                | －              |                         |                   |                   |
| 合計          | 6,565         | 8,288                | 8,103                | 9,501                | －              | △3,315                  | △1,032            | △2,283            |

（注）オフバランス化の進捗率は発生期末および平成13年度下期末時点の債権残高により算出。

### 平成13年度におけるオフバランス化の内訳

（単位：億円）

|              | 平成13年度 |
|--------------|--------|
| 清算型処理        | △594   |
| 再建型処理        | △326   |
| 再建型処理に伴う業況改善 | △1     |
| 債権流動化        | △2,220 |
| 直接償却         | 1,235  |
| その他          | △1,408 |
| 合計           | △3,315 |

|       |                                            |
|-------|--------------------------------------------|
| 清算型処理 | 清算型倒産手続き（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却             |
| 再建型処理 | 再建型倒産手続き（会社更生、民事再生、会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停 |
| その他   | 回収、債務者の業況改善等                               |

## ■債務者区分および債権区分の定義

| 自己査定 of 債務者区分  | 償却および引当の概要（銀行勘定）                                                                  |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 正常先            | 平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。 |
| 要注意先           |                                                                                   |
| 要注意先<br>（要管理先） | 平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。 |
| 破綻懸念先          | 原則、債務者単位で合理的に見積もられた回収可能な部分を除いた残額を引き当てています。その他先については、予想損失率にて引当を実施しています。            |
| 実質破綻先          | 債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。                        |
| 破綻先            |                                                                                   |

| 金融再生法による債権区分      | 各債権の内容                                          |
|-------------------|-------------------------------------------------|
| 正常債権              | 正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権      |
| 要管理債権             | 要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権 |
| 危険債権              | 破綻懸念先に対する債権                                     |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権                         |

## リスク管理体制について

### リスク管理の基本的な考え方

信用リスク・市場リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスクなど、銀行が管理すべきリスクは、ここ数年多様化・複雑化してきています。これらのリスク管理に当たっては、個別のリスクごとに所管する部署が的確に対応し、その管理の高度化を図っていくことはもちろんのこと、銀行全体のリスク状況、管理状況を的確かつ一元的に把握・管理することが重要となります。

当行の目指すリスク管理は、りそなグループ全体のリスク管理方針に則り、各種リスクを一元的に把握し、リスク総量を経営体力(自己資本)の範囲内に抑制するとともに、適切なリスクコントロールを通じて収益の最大化を図る、総合的なリスク管理体制の構築にあります。

当行では、バリューアットリスクなどの統一的な尺度で各種リスクを計測すると同時に、リスクに応じてどれだけの収益をあげているかを的確に把握し、リスクをより効率的に配分すべく、管理の高度化を進めています。

また、リスク管理は全行の各レベルで実施されており、各リスクそれぞれの管理部署の設置、全行のリスクを総合的に管理するリスク統括部の設置、そして経営層をメンバーにした各種リスク関連諸会議の設置などにより、内部統制の強化を図っています。

### ■ 全行リスク・リターン管理にかかわる組織運営

|    | 方針の策定                                                                                                       | 報告体制                                                                         |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 期次 | ALM委員会・信用リスク委員会 等<br>①全行リスク・リターン計画の策定<br>②資金収益計画の策定、自己資本比率計画の策定<br>③リスク限度・許容損失限度などの設定<br>④各種リスク管理・運営方針の策定 等 | 経営会議・取締役会<br>①全行リスク・リターンの状況報告(四半期報告)<br>②与信ポートフォリオの状況報告 等<br>③全行リスクの管理状況報告 等 |
| 月次 | ALM委員会・信用リスク委員会 等<br>①資金収益計画フォロー<br>②リスク・リターン方針の協議 等                                                        | 経営会議 等<br>①全行リスク・リターンの状況報告<br>②市場性リスクの状況報告 等                                 |
| 週次 | 部内ALM委員会 等(部内)                                                                                              | 担当(執行)役員                                                                     |
| 日次 | ①資金収益計画フォロー<br>②運営方針の協議 等                                                                                   | ①市場性リスクの状況報告<br>②運営日報 等                                                      |

### ■ リスクの種類とその管理部署

| 管理対象リスク |                                    | 経営によるリスク管理      |                   |
|---------|------------------------------------|-----------------|-------------------|
|         |                                    | リスク統括部署         | リスク管理部署           |
| 信用リスク   | 取引相手の経営悪化などにより貸出金などが回収できなくなるリスク    | リスク統括部署(リスク統括部) | ●融資企画部            |
| 市場リスク   | 金利や為替、株価などの市場変動により生じるリスク           |                 | ●リスク統括部           |
| 流動性リスク  | 銀行が資金不足に陥る、あるいは高金利での調達を余儀なくされるリスク  |                 | ●リスク統括部           |
| 事務リスク   | 銀行の事務面における事故や不正などにより生じるリスク         |                 | ●業務管理部            |
| システムリスク | コンピュータシステムにかかわる事故や不正などにより損失が生じるリスク |                 | ●業務管理部            |
| 法務リスク   | 契約について、法的な不確実性などにより損失が生じるリスク       |                 | ●リスク統括部・コンプライアンス室 |
| 評判リスク   | 銀行の対外的な評判が落ちることにより生じるリスク           |                 | ●企画部              |
| 大規模災害など | 地震など災害のリスク                         |                 | ●業務管理部            |



## 信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の経営悪化などにより、貸出金等の元本・利息が回収不能となるリスクのことです。当行では、資産の健全性確保を経営の最重要課題と位置づけ、信用リスク管理体制の強化に努めています。

信用リスク管理においては、信用格付制度と自己査定制度を基本に位置づけ、ポートフォリオ管理や信用リスクの計量化等に活用しています。

信用格付制度および自己査定制度では、取引先の財務諸表の分析結果に定性面の検証を加えて、格付や債務者区分を総合的に判定した上で、格付毎、債務者区分毎の貸倒の危険性を計測しています。その結果をもとに、格付、業種、地域等様々な切り口で定期的にポートフォリオの分析を行って、マクロ的な視点からの貸出資産運営・管理に役立てています。また、償却・引当を通して当行の資産の健全性を確保するとともに、信用リスクに見合ったリターンの確保を図るべく、格付毎の貸倒の危険性を収益管理にも反映しています。

個別案件への取組においては、迅速かつ厳正な審査を行うため、①営業店審査スタッフの育成に努めるとともに、②営業店の決裁権限を超える案件については、業務推進部門から独立した本部の専門スタッフが厳正な審査を実施する体制を整えています。

### 取引先格付制度と自己査定、償却・引当との関係

| 格 付                        | 債務者区分     | 分 類   | 償却・引当  |
|----------------------------|-----------|-------|--------|
| A<br>B<br>C<br>D<br>E<br>F | 正常先       | I (非) | 予想損失率  |
| G                          | 要注意先      | II    | 予想損失率  |
| H                          | 破綻懸念先     | III   | 必要額を引当 |
| I                          | 実質破綻先・破綻先 | IV    | 償却・引当  |

## 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、有価証券価格などが変動することにより銀行が損失を被るリスクのことをいいます。一般的に市場性取引は瞬時にして多大な損失を及ぼす可能性を内在しているとの認識のもと、当行では厳格な管理を実施しています。

まず、定量的管理・報告面に関しては、市場性取引にかかわる各取引実施部署（フロントオフィス）が、保有可能なリスクの最大量と損失の限度を取締役会および経営会議にて決定しています。また、フロントオフィスが実際に保有するリスク量（VaR）および損益の状況については、毎日担当役員に報告されるとともに、月次で経営会議にも報告される体制を構築しています。

次に、定性面に関しては、内部統制の有効性を高める組織とするために、フロントオフィスと後方事務・管理を行う部署（バックオフィス）を分離するとともに、双方から独立したミドルオフィスを設置して、牽制に当たる体制をとっています。

## ■ VaRの実績値

| 対象期間                 | 最大値 | 最小値 | 平均値 |
|----------------------|-----|-----|-----|
| 平成13年4月2日～平成14年3月29日 | 6億円 | 1億円 | 3億円 |

※時価会計の対象となる「トレーディング取引」の金利関連取引および外国為替取引のリスク量合計

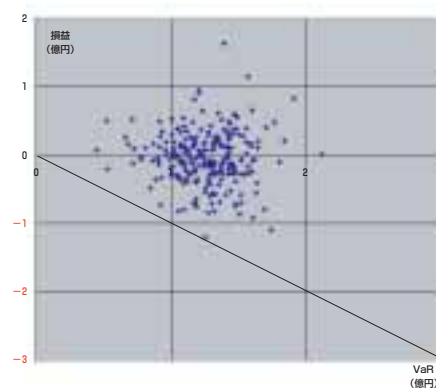
[当行のVaRの定量基準]

- ① 信頼区間 片側99%（標準偏差の2.33倍）
- ② 保有期間 10営業日
- ③ 市場データの観測期間 1年
- ④ 商品間の価格変動の相関 金利関連取引内および外国為替取引内で考慮

## ■ バックテストの状況

静態的バックテスト  
(金利および為替 VaR、99%、1日)

[対象期間：平成13年4月2日～平成14年3月29日]



## ■ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関に対する信用低下や運用・調達期間の極端なギャップから資金不足に陥ったり、市場実勢と比較して、著しく高い金利で資金を調達せざるを得なくなるリスクのことをいいます。当行では、流動性リスクを基本的かつ重要なリスクと位置づけ、万全の管理体制で臨んでいます。

まず、当行の運用・調達構造を定期的に点検し改善を図っています。また、資産規模や調達能力などを考慮のうえ、資金ギャップ(要調達額)に対しガイドラインを設定しています。

流動性リスクに関する各種情報は、各資金繰り管理部署から全行資金繰りの統括管理部署であるリスク統括部へ集中される体制を構築しています。また、全行資金繰りの状況は、経営会議に定期的に報告されています。

さらに、市場調達環境の急変などにより流動性リスクが顕在化した場合に備え、緊急度合いに応じ機動的な対応が図れるよう、緊急時レベル別の対応策を予め策定しています。

## ■ 事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理面における事故や不正にかかわるリスクを指しますが、正確かつ迅速な事務処理は銀行にとって信頼の基礎というべきものであり、銀行業務が多様化するなかで、こうした事務リスクの軽減・極小化に向けた適切な管理は欠かすことができません。

当行では、業務管理部が事務リスクの管理部署として、事務手続きの整備やシステム面の改善を行うとともに、効率的な事務運営が行えるよう事務プロセスの見直しを実施しています。また、内部牽制機能として本部各部および各営業店では定期的に自ら事務検証を行うほか、業務管理部が各営業店を臨店し、業務運営や事故防止についての検証・指導を行っています。

### ■ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムにかかわる事故や不正などのため、損失や不利益を被るリスクのことをいいます。特に、システムへの依存度が高い金融機関においては、リスクが顕在化した場合には社会的な影響も含め、経営の根幹を揺るがしかねないことから、従来より経営の重要課題と認識し、全行的な視点から統合的に管理しています。

具体的には、システムの障害や災害、および外部ネットワークからの不正などへの対策強化に努めるとともに、全行的なシステムリスク管理の基本方針のもと、リスク管理部署を中心に定期的なモニタリングを実施しています。

特に、情報化の進展に伴うリスクの増大に対応すべく、当行では適正なセキュリティ水準を明確にするためのセキュリティポリシーを制定しており、全行員への徹底とリスクに応じた対策の実施により、情報資産の適切な保護に努めています。

またさらに、有事での対応に備えたコンティンジェンシープランを整備し、万が一に備えた対策の充実に努めており、未然防止とあわせて両面からリスクの極小化に努めています。

### ■ レピュテーションリスク管理

事実と異なる報道や風説、噂などにより、信用や評判が悪化するレピュテーションリスク(風評リスク)は、思いがけないところから顕在化する可能性があります。当行では、ディスクロージャー(情報開示)の充実を図り、日常より正確で適切な情報提供に努めています。また、「広報マニュアル」を制定し、レピュテーションリスクに関する情報を速やかに把握し、原因の解明、対応ができる行内の体制を整えるとともに、それらの情報は大和銀ホールディングス広報部が一元的に管理するようにしています。

### ■ 内部監査

内部監査は、当行のさらなる発展に向けて本部各部や営業店が健全に業務運営を行うよう、業務運営の仕組みが適切に構築されているか、その仕組みが有効に機能しているかを検証、評価し、必要な改善を推進するものです。当行では、客観的かつ公平に監査を行い、内部監査の実効性を十分に確保できる体制を整えています。取締役会の傘下に、業務執行の重要事項を協議・決定する「経営会議」とは別に、内部監査の重要事項を協議・決定する「業務監査会議」を設置し、同会議の傘下に内部監査を専門に行う部署として業務監査部を設置するなど、業務執行に対する監督・牽制の強固な枠組みを構築しています。

また、市場取引やITなど高度な専門性が要求される分野については、専門チームを配置するなど、内部監査機能の強化・拡充に努めています。

## コンプライアンス体制について

### 基本方針

当行は、法令・ルールはもとより社会規範を遵守することをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題と位置づけています。

平成14年5月に制定されたりそなグループの「経営理念」と「行動基準」においては、健全・透明な経営を行うことや原理原則・社会の常識に則り行動することを定めていますが、これは当行をはじめとした当グループのコンプライアンスを重視する姿勢を宣言したものです。

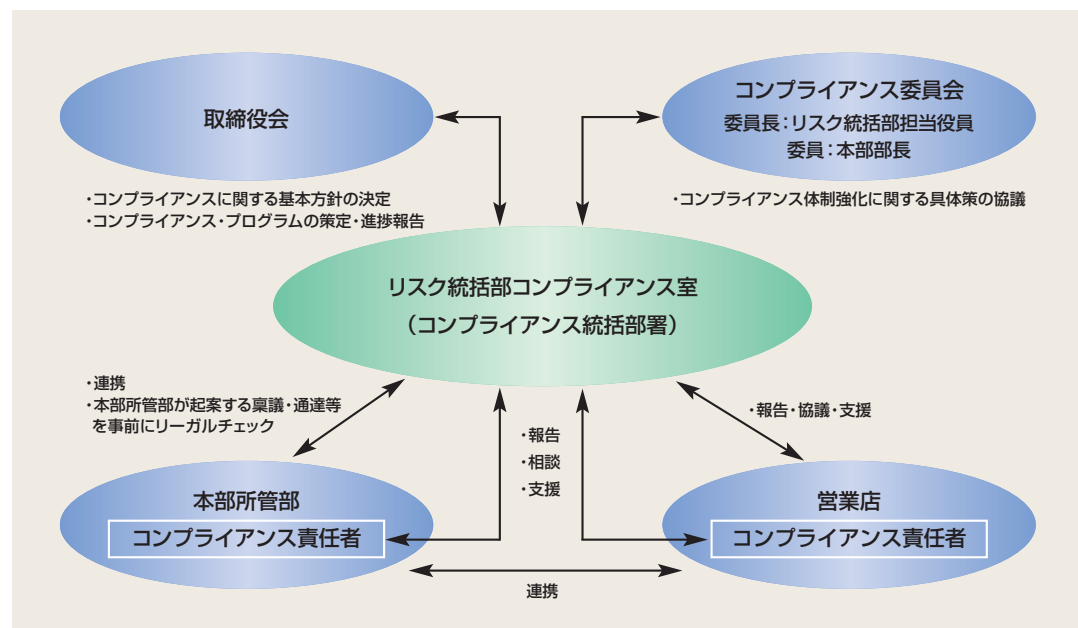
### 運営体制

当行では、リスク統括部コンプライアンス室をコンプライアンスの統括部署として設置し、各部に配置したコンプライアンス責任者との連携による本部営業店一体となった取り組みを行っています。また、リスク統括部コンプライアンス室によるリーガルチェックを強化することにより、本部各部との一層の連携を図り、実効性を重視した体制整備を進めています。

### コンプライアンス・プログラム

当行では、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに取締役会の協議を経て策定し、このプログラムに従って計画的に行内体制の強化および役職員への研修を行っています。

#### ■当行のコンプライアンス体制



## トピックス

### 「ペイオフご相談窓口」・「マル優ご相談窓口」の設置

平成14年1月、お客様のペイオフに対するお問い合わせやご相談にお応えするため、全店に「ペイオフご相談窓口」を設置いたしました。「ペイオフご相談窓口」ではペイオフについての説明のほか、お客様一人ひとりの資産運用ニーズにあわせて、ペイオフ解禁に備えた商品の提案をしております。

また、老人等の少額貯蓄非課税制度(以下「マル優等」といいます)の制度改正に関するお客様のお問い合わせやご相談にお応えするため、平成14年4月、全店に「マル優ご相談窓口」を設置いたしました。「マル優ご相談窓口」では、マル優等の制度改正に関する説明のほか、お客様の多様化する資産運用ニーズにあった商品の提案を行っています。

### 「マイアカウント」・「普通預金スーパー」の取り扱い開始

平成13年10月より、資産運用状況を一元管理し、無駄なく有利に運用したいというお客様のニーズに対応するため、「あさひマネジメント口座『マイアカウント』」の取り扱いを開始しました。

この商品は、資産運用状況が一目でわかる「総合ステートメント(お取引明細書)」とインターネット・電話での取引機能などをパッケージにした大変便利な商品です。

また、平成14年1月より、この「マイアカウント」に、残高に応じて金利が有利になる新型普通預金「普通預金スーパー」の機能を追加して、さらに便利で有利な商品としてレベルアップしました。

毎月送付される「総合ステートメント」では、資産管理機能をご提供するとともに、新商品やキャンペーンのご案内などタイムリーな情報提供を行っており、ご契約のお客様から大変ご好評をいただいております。

### 確定拠出年金業務および信託代理業務の取り扱い開始

当行は、平成13年10月1日より確定拠出年金業務(日本版401k)に参入し、確定拠出年金制度向けの定期預金と投資信託の取り扱いを開始しました。また、平成13年11月には、大和銀行と遺言信託・遺産整理業務について提携し、平成14年1月より、お客様のご依頼に基づき大和銀行に紹介するサービスを開始しました。さらに平成14年3月1日より大和銀行および大和銀信託銀行と信託代理店契約を締結して両行の信託代理店となり、全国の主要な32店舗を取扱店として信託代理業務の取り扱いを開始しております。

信託代理業務につきましては、各取扱店に業務知識を有する人材を配置し、大和銀行および大和銀信託銀行と連携して、取扱店のお客様はもとより取扱店以外の支店のお客様にも最寄りの取扱店を通じて信託サービスを提供する体制を整えており、これにより当行のお客様すべてに年金信託や土地信託、金銭債権信託等のグループの優れた信託機能をご利用いただくことができるようになりました。

特に大和銀信託銀行が業界トップクラスの実績を有する年金信託をはじめとした年金業務につきましては確定拠出年金業務とあわせて積極的に取り組んで行く方針で、年金制度の変革が進展するなか、高度化・多様化するお客様のニーズにお応えすべく、グループ一体となって専門性の高いサービス・商品の提供に努めてまいります。



---

### 「あさひスペシャルチョイス」の取り扱い開始

平成13年8月より、ATM関連手数料のキャッシュバックサービス「あさひスペシャルチョイス」の取り扱いを開始しました。

「あさひスペシャルチョイス」は、毎月一定額の手数料を支払うことで、お客様に最も身近なATM関連の手数料をキャッシュバックするサービスです。本サービスにはATMのご利用にあわせて3つのプランがあり、プランAでは当行ATM時間外手数料、プランBではさらにコンビニATMや他行ATM利用手数料、プランCではさらに当行・コンビニATMカード振込手数料のキャッシュバックが受けられるなど、お客様のライフスタイルにあわせたサービスを提供しています。

平日の日中に銀行に行く機会が少ないお客様や、当行以外のATMをご利用される機会の多いお客様にとっては大変お得なサービスになっています。

---

### 休日ご相談窓口の開設

平成14年3月、当行は、銀行営業時間中にご来店いただくのが困難なお客様のご要望にお応えるため、平日夜間、土・日もご利用いただける資産運用相談専門店舗「あさひサポートプラザ大宮」を開設いたしました。

「あさひサポートプラザ大宮」は、ファイナンシャルプランナーなどの専門スタッフが常駐しており、お客様が資産運用・住宅ローンなどをじっくりとご相談いただける窓口となっております。

また、金融情報サロンとして、インターネット、各種マネー情報誌、コーヒーサーバーなどを常備し、お客様がお気軽にご利用いただけるスペースを提供しています。

さらに、平成14年4月より、首都圏4店舗（浦和中央、熊谷駅前、吉祥寺、綱島）では、土曜日も資産運用や住宅ローンのご相談がご利用いただける窓口をオープンいたしました。

---

### 4行共同募集の専用投資信託の取り扱い開始

平成14年3月、りそなグループの統合第一号ファンドとして、あさひ東京投信株式会社が運用する「日本株マーケット・ニュートラル（愛称：ニュートロン）」の取り扱いを4行共同で開始しました。このファンドは、買いポートフォリオと売りポートフォリオをほぼ同額同時に行うことにより、株式市場の動向にかかわらず安定したプラスリターンを獲得を狙いとしたものです。

また、5月には「CA保護機能付日経平均株価連動指向型ファンド2002-6（愛称：ユニットピアプラス）」を販売いたしました。これは平成13年12月に統合発表を記念して、フランス最大のユニバーサルバンククレディ・アグリコルグループが運用する「CA保護機能付日経平均株価連動指向型ファンド2001-12（愛称：ユニットピア）」の販売でご好評をいただいたことから、その第二弾として開始いたしました。

### 損害保険窓販商品がさらに充実

---

損害保険の窓口販売につきましては、平成13年4月の解禁時より国内全店で「住宅ローン関連の長期火災保険」の取り扱いを開始し、お客様からご好評をいただいておりますが、平成13年8月から「家財」を対象とした当行専用の火災保険「あさひ家財あんしんプラン」を追加いたしました。

「あさひ家財あんしんプラン」はあさひ銀行の住宅ローン利用者を対象とした保険料の団体割引が適用されるほか、万一の際の補償面でも新価実損払いを採用した大変有利な商品です。

また、平成13年7月より「海外旅行傷害保険インターネット契約サービス」の取り扱いも開始し、当行ホームページからインターネットによる簡単な手続きにより海外旅行傷害保険のお申し込みを行うことが可能となりました。

### インターネットを活用したお客様とのコミュニケーション充実

---

平成13年3月、インターネットを活用したお客様とのコミュニケーションの充実を目的として、eCRMシステムを本格稼働させました。

具体的には、インターネット上の資産相談窓口となる「投資信託&外貨預金相談室」、住宅ローン相談窓口となる「住宅ローンなんでも相談」サービスを開始し、24時間で相談を受け付け、各々経験豊かな専門スタッフがご回答しております。

さらに、ホームページの利用状況やお取引情報を分析することにより、お客様一人ひとりのニーズにあった商品やサービスを電子メールによりご提案するワンツーワンマーケティングの展開を開始し、お客様とのコミュニケーションの充実を図っております。

今後も、お客様のニーズにあったご提案をタイミングよくご提供し、また“いつでも”“どこでも”お取引引きいただけるようインターネット関連サービスの機能拡充に取り組んでまいります。

### 中小企業向けインターネット関連サービスの展開

---

平成13年9月、中小企業のお客様のニーズに幅広くお応えする「あさひビジネス応援サイト～飛躍宣言～」をホームページ上に開設するとともに、法人版インターネットバンキング「あさひビジネスダイレクト」の取り扱いを開始しました。

「飛躍宣言」では、インターネットを利用したお客様とのコミュニケーション機能「ホットライン」による融資商品「リテール48」の相談、およびあさひ銀総合研究所の専門家がご応えする相談サービスを24時間受け付けしているほか、お客様の「売りたい」「買いたい」「パートナーを探したい」等のニーズにお応えするコミュニティの場の提供など、お役に立つサービスを豊富に取り揃えております。

また、法人版インターネットバンキング「あさひビジネスダイレクト」では、振込・振替、入出金明細照会、残高照会等のサービスをインターネットからご利用いただけるようになりました。

## 中堅・中小企業向け貸出商品の拡充

中堅・中小企業のお客様の資金ニーズに幅広くお応えするため、以下のとおり、新商品開発等を行いました。

- スコアリング審査を活用した埼玉県信用保証協会保証付き貸出商品「特定保証ファンド」を開発し、埼玉県内の各支店にて取り扱いを開始しました(平成13年4月)。
- 環境対策に取り組む企業向けに、「環境プランナーローン」の取り扱いを開始しました(平成13年12月)。
- 地域密着の営業戦略を浸透させるため、「りそなグループ」統一の中小企業向け融資ファンド「リージョナル」の取り扱いを開始しました(平成14年6月)。

今後も、お客様のニーズの把握に努め、利便性が高く独自性のある商品を開発してまいります。

### 独自の「ベンチャーファンド」を相次ぎ設立

成長企業に対する支援・育成のため、業界内の当行親密企業との連携による『プライベートファンド』の設立を進めています。

株式会社NTTデータ、株式会社デジタルガレージに続き、平成13年9月には、第3弾として株式会社有線ブロードネットワークスとの連携ファンドを設立しました。

また株式公開を指向する埼玉県内企業向け「地域密着型ファンド」として、平成14年1月には『彩の国あさひベンチャーファンド』を設立しました。当ファンドの特長は、埼玉県の支援機関と連携し、投資先の発掘から資金の供給、投資後のフォローまで一貫した支援を行うことであり、「官民」が連携した新たな試みのファンドとして、注目を集めております。

今後ともあさひ銀行グループは、将来性の高い中堅・中小企業等に対する成長支援を今まで以上に積極的に行い、技術や発想のある会社を多方面から長い目で応援してまいります。

## 「あさひプライベートローン『自分計画』」の発売

平成13年12月より、株式会社クレディセゾンと提携し個人向け無担保ローン「あさひプライベートローン『自分計画』」の取り扱いを開始いたしました。

本商品は同社の保証による無担保ローンで、金利は固定で9.8%(平成14年5月末現在)、融資額は10万円から最大100万円で、10万円単位のご利用となります。

お申し込みは郵送のほか、ファクスによる24時間受け付けが可能で、インターネットの利用もできます。お申し込みから最短2時間で審査結果をスピード回答いたします。

年収や勤続年数の基準を設けず、安定した収入があればアルバイトやパートの方にもお申し込みいただけるようになっております。

お手軽な申込手続きと、迅速な審査、幅広い資金使途にご利用できることで、より多くのお客様のニーズにお応えできる、使い勝手の良い商品となっております。

---

### 「すまい・るパッケージ」の取り扱い開始

住宅金融公庫が公庫融資額の縮小を補うために、民間金融機関との協調融資制度の取り扱いを開始したことを受け、当行では、平成14年4月より公庫融資との協調型住宅ローン「すまい・るパッケージ」の取り扱いを開始いたしました。本商品は、住宅金融公庫融資を当行において同時にご利用されるお客様を対象として、公庫融資のご利用とあわせてお客様の所要資金の80%までのお借り入れを可能としています。また、当行では住宅融資保険料を銀行負担としており、お客様にとりまして大変有利な商品となっております。

当行は、公庫融資縮小による住宅取得者の資金調達機能の低下に対する不安の解消に資するサービスや、商品の提供に積極的に取り組んでおります。

---

### 住宅ローンのサービス内容がさらに充実

より多くのお客様の住宅購入をバックアップさせていただきたいとの思いから、平成14年6月から平成14年12月受付分までの期間限定（ただし、平成14年7月新規ご融資分からは対象とさせていただきます）で「あさひ住宅ローン〔保証料不要タイプ〕」の受け付けを開始いたしました。

また、同時に平成14年12月まで「住宅ローン金利優遇キャンペーン」を実施いたしております。

「あさひ住宅ローン〔保証料不要タイプ〕」は、約30万先の住宅ローン利用者のデータベースを活用し分析した結果から導きだした、一定のご返済能力判定基準をクリアしたお客様を対象として、通常、住宅ローンのお借入時に一括してお支払いいただく保証会社への保証料を免除いたします。

「住宅ローン金利優遇キャンペーン」については、「あさひポイントバンク」「あさひ銀行クラブイーエープラス」にご加入され、当行に給与振込指定をいただいているお客様がマイホーム用住宅ローンをご利用いただく際、固定金利特約2・3年の場合0.7%（当初固定金利特約期間）、変動金利の場合0.3%（変動金利ご利用期間）、金利を優遇させていただきます。

この金利優遇は「あさひ住宅ローン〔保証料不要タイプ〕」にも適用し、お客様に多くのメリットを提供いたします。

当行では引き続き、「住宅のあさひ」としてお客様の住宅資金計画において、利便性の高いサービス内容の充実に努めてまいります。

---

### 当行の社内検定試験が金融業界で初めて厚生労働省から認定を取得

当行は、行員に対して実施する社内検定試験につき、平成13年11月に厚生労働大臣から、「技能振興上奨励すべきもの」として認定を取得いたしました。この厚生労働大臣認定は、金融業界では当行が初の取得であり、本試験の合格者には、「厚生労働省認定 あさひコンサルタント」の称号が付与されることになりました。

当行では、行員をお客様のご期待に沿える専門性を持つ「問題解決のプロフェッショナル」として養成するべく、新しい人材育成制度を構築してまいりました。今回認定を取得した社内検定試験は、この新しい人材育成制度の根幹をなすものであります。これにより当行は、お客様のご期待に人材面からお応えし、「最高水準のリテールバンキングサービス」を提供するための体制が整ったものと考えております。

## データファイル

|    |                         |
|----|-------------------------|
| 30 | 主要な業務の状況を示す指標(連結情報)     |
| 38 | あさひ銀行グループの事業の内容         |
| 40 | 連結財務諸表                  |
| 46 | セグメント情報                 |
| 47 | 主要な経営指標の推移(単体情報)        |
| 48 | 単体財務諸表                  |
| 54 | 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)     |
| 59 | 預金に関する指標(単体情報)          |
| 60 | 貸出金に関する指標(単体情報)         |
| 63 | 有価証券に関する指標(単体情報)        |
| 64 | 為替業務および社債受託に関する指標(単体情報) |
| 64 | 付帯業務に関する指標(単体情報)        |
| 65 | 経営諸比率の状況(単体情報)          |
| 66 | 従業員の状況                  |
| 66 | 大株主の状況                  |
| 67 | 自己資本比率の状況               |
| 70 | 有価証券の時価等情報              |
| 77 | 決算公告                    |
| 78 | 組織図                     |
| 79 | 役員一覧                    |
| 80 | 国内ネットワーク                |
| 90 | 国内拠点・海外拠点               |
| 91 | 銀行法施行規則等による開示項目         |



## 主要な業務の状況を示す指標(連結情報)

### ■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

|                                             | 平成10年3月期         | 平成11年3月期          | 平成12年3月期          | 平成13年3月期          | 平成14年3月期          |
|---------------------------------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 連結経常収益                                      | 1,023,155        | 950,487           | 1,160,265         | 943,716           | 730,671           |
| 連結経常利益(△は連結経常損失)                            | △188,605         | △412,040          | 94,051            | △11,747           | △714,780          |
| 連結当期純利益(△は連結当期純損失)                          | △105,957         | △254,065          | 31,404            | △7,841            | △592,243          |
| 連結純資産額                                      | 962,079          | 1,370,325         | 1,388,104         | 1,358,711         | 747,414           |
| 連結総資産額                                      | 29,176,610       | 29,296,192        | 28,788,131        | 31,187,697        | 25,690,303        |
| 連結ベースの1株当たり純資産額(円)                          | 371.08           | 341.02            | 347.95            | 337.95            | 122.42            |
| 連結ベースの1株当たり当期純利益(円)<br>(△は連結ベースの1株当たり当期純損失) | △45.82           | △106.11           | 9.39              | △4.53             | △209.32           |
| 連結自己資本比率(%)                                 | 9.38<br>(国際統一基準) | 11.90<br>(国際統一基準) | 11.80<br>(国際統一基準) | 11.14<br>(国際統一基準) | 8.71<br>(国内基準)    |
| 連結自己資本利益率(%)                                | —                | —                 | 2.72              | —                 | —                 |
| 連結株価収益率(倍)                                  | —                | —                 | 61.19             | —                 | —                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                            |                  |                   | △113,012          | 81,831            | 653,216           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                            |                  |                   | 268,920           | △265,026          | 558,246           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                            |                  |                   | △46,165           | △107,871          | △120,548          |
| 現金及び現金同等物の期末残高                              |                  | 602,563           | 712,120           | 421,280           | 1,512,214         |
| 従業員数(人)<br>(外、平均臨時従業員数)                     |                  |                   | 14,195<br>(5,942) | 13,948<br>(6,071) | 12,143<br>(6,388) |

(注)1. 平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、平成13年3月期までは、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき国際統一基準で算出しておりましたが、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、平成14年3月期より国内基準により算出しております。

6. 連結自己資本利益率及び連結株価収益率については、平成10年3月期、平成11年3月期、平成13年3月期及び平成14年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

### ■ 連結損益計算書(主要内訳)

(単位:億円)

|                                | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 前期比増減  |
|--------------------------------|----------|----------|--------|
| 経常収益                           | 9,437    | 7,306    | △2,130 |
| うち資金運用収益                       | 5,567    | 4,903    | △664   |
| 役務取引等収益                        | 874      | 876      | 1      |
| 特定取引収益                         | 44       | 49       | 5      |
| その他業務収益                        | 254      | 470      | 215    |
| その他経常収益                        | 2,695    | 1,006    | △1,688 |
| 経常費用                           | 9,554    | 14,454   | 4,899  |
| うち資金調達費用                       | 1,750    | 1,038    | △712   |
| 役務取引等費用                        | 201      | 211      | 10     |
| 特定取引費用                         | —        | 0        | 0      |
| その他業務費用                        | 141      | 144      | 3      |
| 営業経費                           | 2,750    | 2,731    | △19    |
| その他経常費用                        | 4,710    | 10,327   | 5,617  |
| 経常利益(△は経常損失)                   | △117     | △7,147   | △7,030 |
| 特別損益                           | △74      | △213     | △138   |
| 税金等調整前当期純利益<br>(△は税金等調整前当期純損失) | △192     | △7,361   | △7,168 |
| 法人税、住民税及び事業税                   | 118      | 23       | △94    |
| 法人税等調整額                        | △229     | △1,473   | △1,244 |
| 少数株主利益(△は少数株主損失)               | △2       | 10       | 13     |
| 当期純利益(△は当期純損失)                 | △78      | △5,922   | △5,844 |

(注) 単体決算比は、平成14年3月期における連結決算と単体決算の差異であります。

## 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

|                | 平成13年3月期 |        |              |         | 平成14年3月期 |        |              |         |
|----------------|----------|--------|--------------|---------|----------|--------|--------------|---------|
|                | 国 内      | 海 外    | 相殺消去額<br>(△) | 合 計     | 国 内      | 海 外    | 相殺消去額<br>(△) | 合 計     |
| <b>資金運用収支</b>  | 362,580  | 19,380 | 242          | 381,717 | 379,777  | 6,714  | 36           | 386,455 |
| 資金運用収益         | 491,876  | 75,762 | 10,847       | 556,792 | 463,093  | 37,254 | 10,041       | 490,305 |
| 資金調達費用         | 129,296  | 56,382 | 10,604       | 175,074 | 83,315   | 30,539 | 10,005       | 103,850 |
| <b>役務取引等収支</b> | 68,706   | 713    | 2,121        | 67,298  | 68,681   | 370    | 2,583        | 66,468  |
| 役務取引等収益        | 100,883  | 1,160  | 14,578       | 87,465  | 103,260  | 504    | 16,113       | 87,651  |
| 役務取引等費用        | 32,176   | 447    | 12,456       | 20,166  | 34,578   | 133    | 13,529       | 21,182  |
| <b>特定取引収支</b>  | 4,558    | △102   | —            | 4,455   | 5,060    | △82    | —            | 4,978   |
| 特定取引収益         | 4,558    | △102   | —            | 4,455   | 5,081    | △82    | —            | 4,999   |
| 特定取引費用         | —        | —      | —            | —       | 21       | —      | —            | 21      |
| <b>その他業務収支</b> | 12,114   | 8      | 741          | 11,380  | 31,874   | 688    | —            | 32,563  |
| その他業務収益        | 25,557   | 665    | 741          | 25,481  | 46,166   | 860    | —            | 47,027  |
| その他業務費用        | 13,443   | 657    | —            | 14,100  | 14,292   | 171    | —            | 14,464  |

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という)であります。

2. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

## ■ 連結貸借対照表(主要内訳)

(単位：億円)

|                          | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 前期比増減   |
|--------------------------|----------|----------|---------|
| <b>現金預け金</b>             | 15,786   | 16,644   | 857     |
| <b>コールローン及び買入手形</b>      | 9,016    | 910      | △8,106  |
| <b>買入金銭債権</b>            | 24       | 0        | △24     |
| <b>特定取引資産</b>            | 7,776    | 5,741    | △2,035  |
| <b>金銭の信託</b>             | 600      | 400      | △200    |
| <b>有価証券</b>              | 42,344   | 33,191   | △9,152  |
| <b>貸出金</b>               | 206,163  | 172,402  | △33,760 |
| <b>外国為替</b>              | 740      | 1,145    | 404     |
| <b>その他資産</b>             | 6,218    | 6,820    | 601     |
| <b>動産不動産</b>             | 4,847    | 5,733    | 885     |
| <b>繰延税金資産</b>            | 3,233    | 4,621    | 1,388   |
| <b>連結調整勘定</b>            | 68       | 51       | △17     |
| <b>支払承諾見返</b>            | 19,778   | 15,092   | △4,685  |
| <b>貸倒引当金</b>             | △4,723   | △5,852   | △1,129  |
| <b>資産の部合計</b>            | 311,876  | 256,903  | △54,973 |
| <b>預 金</b>               | 204,401  | 189,057  | △15,343 |
| <b>譲渡性預金</b>             | 29,647   | 3,098    | △26,549 |
| <b>コールマネー及び売渡手形</b>      | 12,722   | 17,657   | 4,934   |
| <b>売現先勘定</b>             | —        | 2,769    | 2,769   |
| <b>コマーシャル・ペーパー</b>       | 4,200    | 200      | △4,000  |
| <b>特定取引負債</b>            | 2,114    | 1,937    | △177    |
| <b>借入金</b>               | 9,074    | 6,455    | △2,619  |
| <b>外国為替</b>              | 87       | 33       | △53     |
| <b>社 債</b>               | 4,453    | 4,002    | △451    |
| <b>その他負債</b>             | 10,285   | 7,365    | △2,919  |
| <b>賞与引当金</b>             | —        | 48       | 48      |
| <b>退職給付引当金</b>           | 228      | 61       | △166    |
| <b>債権売却損失引当金</b>         | 376      | 105      | △270    |
| <b>特別法上の引当金</b>          | 0        | 0        | —       |
| <b>再評価に係る繰延税金負債</b>      | 831      | 742      | △89     |
| <b>支払承諾</b>              | 19,778   | 15,092   | △4,685  |
| <b>負債の部合計</b>            | 298,204  | 248,629  | △49,575 |
| <b>少数株主持分</b>            | 85       | 799      | 714     |
| <b>資本の部合計</b>            | 13,587   | 7,474    | △6,112  |
| <b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b> | 311,876  | 256,903  | △54,973 |

# ■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

|                      | 平成12年3月期<br>(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで) | 平成13年3月期<br>(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) | 平成14年3月期<br>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 連結剰余金期首残高            | 124,183                               | 141,886                               | 117,360                               |
| 連結剰余金増加高             | 4,329                                 | 5,192                                 | 15,810                                |
| 再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高    | 4,329                                 | 4,976                                 | 13,828                                |
| 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高  | —                                     | 215                                   | 1,981                                 |
| 連結剰余金減少高             | 18,031                                | 21,877                                | 2,475                                 |
| 配当金                  | 17,996                                | 21,877                                | 2,475                                 |
| 連結範囲変更に伴う剰余金減少高      | 35                                    | —                                     | —                                     |
| 当期純利益(△は当期純損失)       | 31,404                                | △7,841                                | △592,243                              |
| 連結剰余金期末残高(△は欠損金期末残高) | 141,886                               | 117,360                               | △461,548                              |

# ■ 国内・海外別資金運用／調達状況(連結)

(単位：百万円、%)

|        |                  | 平成14年3月期   |         |          |            |
|--------|------------------|------------|---------|----------|------------|
|        |                  | 国 内        | 海 外     | 相殺消去額(△) | 合 計        |
| 資金運用勘定 | 平均残高             | 25,155,339 | 967,287 | 807,709  | 25,314,917 |
|        | 利 息              | 463,093    | 37,254  | 10,041   | 490,305    |
|        | 利回り              | 1.84       | 3.85    | —        | 1.93       |
|        | うち貸出金            | 19,363,630 | 697,709 | 693,599  | 19,367,739 |
|        | 利 息              | 399,560    | 20,942  | 9,982    | 410,520    |
|        | 利回り              | 2.06       | 3.00    | —        | 2.11       |
|        | 有価証券             | 4,419,618  | 45,197  | 55,834   | 4,408,981  |
|        | 利 息              | 44,111     | 2,145   | 36       | 46,220     |
|        | 利回り              | 0.99       | 4.74    | —        | 1.04       |
|        | コールローン<br>及び買入手形 | 600,620    | 23,215  | —        | 623,835    |
|        | 利 息              | 108        | 1,069   | —        | 1,177      |
|        | 利回り              | 0.01       | 4.60    | —        | 0.18       |
| 資金調達勘定 | 買現先勘定            | 3,857      | —       | —        | 3,857      |
|        | 利 息              | 0          | —       | —        | 0          |
|        | 利回り              | 0.00       | —       | —        | 0.00       |
|        | 預け金              | 693,917    | 186,722 | 58,348   | 822,291    |
|        | 利 息              | 10,612     | 8,959   | 22       | 19,549     |
|        | 利回り              | 1.52       | 4.79    | —        | 2.37       |
|        | 平均残高             | 25,385,477 | 961,062 | 737,899  | 25,608,640 |
|        | 利 息              | 83,315     | 30,539  | 10,005   | 103,850    |
|        | 利回り              | 0.32       | 3.17    | —        | 0.40       |
|        | うち預金             | 18,669,075 | 373,653 | 43,435   | 18,999,293 |
|        | 利 息              | 38,573     | 15,855  | 16       | 54,412     |
|        | 利回り              | 0.20       | 4.24    | —        | 0.28       |
| 資金運用勘定 | 譲渡性預金            | 2,867,274  | 46,503  | 15,400   | 2,898,378  |
|        | 利 息              | 2,218      | 2,115   | 5        | 4,327      |
|        | 利回り              | 0.07       | 4.54    | —        | 0.14       |
|        | コールマネー<br>及び売渡手形 | 1,873,386  | 4       | —        | 1,873,390  |
|        | 利 息              | 2,566      | 0       | —        | 2,566      |
|        | 利回り              | 0.13       | 4.51    | —        | 0.13       |
|        | 売現先勘定            | 365,087    | —       | —        | 365,087    |
|        | 利 息              | 92         | —       | —        | 92         |
|        | 利回り              | 0.02       | —       | —        | 0.02       |
|        | コマーシャル・<br>ペーパー  | 174,849    | —       | —        | 174,849    |
|        | 利 息              | 220        | —       | —        | 220        |
|        | 利回り              | 0.12       | —       | —        | 0.12       |
| 借入金    | 平均残高             | 1,254,155  | 214,867 | 687,559  | 781,463    |
|        | 利 息              | 21,646     | 3,103   | 9,982    | 14,767     |
|        | 利回り              | 1.72       | 1.44    | —        | 1.88       |

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。海外連結子会社の平均残高は、原則として半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

(単位：百万円、%)

|        |                  | 平成13年3月期   |            |           |            |            |
|--------|------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
|        |                  | 国 内        | 海 外        | 相殺消去額(△)  | 合 計        |            |
| 資金運用勘定 | 平均残高             | 25,594,992 | 1,762,943  | 672,124   | 26,685,812 |            |
|        | 利 息              | 491,876    | 75,762     | 10,847    | 556,792    |            |
|        | 利回り              | 1.92       | 4.29       | —         | 2.08       |            |
|        | うち貸出金            | 平均残高       | 19,699,789 | 1,317,823 | 547,255    | 20,470,357 |
|        |                  | 利 息        | 415,676    | 47,134    | 10,562     | 452,248    |
|        |                  | 利回り        | 2.11       | 3.57      | —          | 2.20       |
|        | 有価証券             | 平均残高       | 4,544,336  | 73,395    | 30,181     | 4,587,551  |
|        |                  | 利 息        | 49,090     | 4,695     | 242        | 53,544     |
|        |                  | 利回り        | 1.08       | 6.39      | —          | 1.16       |
|        | コールローン<br>及び買入手形 | 平均残高       | 594,415    | 13,829    | —          | 608,245    |
|        |                  | 利 息        | 1,463      | 902       | —          | 2,365      |
|        |                  | 利回り        | 0.24       | 6.52      | —          | 0.38       |
|        | 預け金              | 平均残高       | 702,911    | 332,101   | 94,686     | 940,326    |
|        |                  | 利 息        | 18,262     | 20,256    | 41         | 38,477     |
|        |                  | 利回り        | 2.59       | 6.09      | —          | 4.09       |
| 資金調達勘定 | 平均残高             | 24,942,236 | 1,529,653  | 676,895   | 25,794,994 |            |
|        | 利 息              | 129,296    | 56,382     | 10,604    | 175,074    |            |
|        | 利回り              | 0.51       | 3.68       | —         | 0.67       |            |
|        | うち預金             | 平均残高       | 19,738,177 | 767,703   | 88,265     | 20,417,614 |
|        |                  | 利 息        | 63,837     | 40,146    | 41         | 103,942    |
|        |                  | 利回り        | 0.32       | 5.22      | —          | 0.50       |
|        | 譲渡性預金            | 平均残高       | 2,120,779  | 40,579    | 9,333      | 2,152,025  |
|        |                  | 利 息        | 6,148      | 2,670     | —          | 8,819      |
|        |                  | 利回り        | 0.28       | 6.58      | —          | 0.40       |
|        | コールマネー<br>及び売渡手形 | 平均残高       | 1,640,199  | 1,253     | —          | 1,641,453  |
|        |                  | 利 息        | 6,927      | 80        | —          | 7,007      |
|        |                  | 利回り        | 0.42       | 6.38      | —          | 0.42       |
|        | コマーシャル・<br>ペーパー  | 平均残高       | 249,219    | —         | —          | 249,219    |
|        |                  | 利 息        | 842        | —         | —          | 842        |
|        |                  | 利回り        | 0.33       | —         | —          | 0.33       |
|        | 借入金              | 平均残高       | 937,293    | 369,497   | 543,999    | 762,790    |
|        |                  | 利 息        | 21,844     | 5,850     | 10,562     | 17,131     |
|        |                  | 利回り        | 2.33       | 1.58      | —          | 2.24       |

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。海外連結子会社の平均残高は、原則として半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

# ■ 国内・海外別役務取引の状況 (連結)

(単位: 百万円)

|                | 平成13年3月期 |       |              |        | 平成14年3月期 |     |              |        |
|----------------|----------|-------|--------------|--------|----------|-----|--------------|--------|
|                | 国 内      | 海 外   | 相殺消去額<br>(△) | 合 計    | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計    |
| <b>役務取引等収益</b> | 100,883  | 1,160 | 14,578       | 87,465 | 103,260  | 504 | 16,113       | 87,651 |
| うち預金・貸出業務      | 14,765   | 286   | —            | 15,051 | 15,442   | 94  | 5            | 15,531 |
| 為替業務           | 27,492   | 338   | 73           | 27,758 | 27,490   | 151 | 66           | 27,575 |
| 証券関連業務         | 3,771    | 10    | 38           | 3,743  | 3,431    | 6   | 59           | 3,378  |
| 代理業務           | 3,541    | —     | —            | 3,541  | 3,585    | —   | —            | 3,585  |
| 保護預り・貸金庫業務     | 2,384    | —     | —            | 2,384  | 2,315    | —   | —            | 2,315  |
| 保証業務           | 24,454   | 270   | 9,420        | 15,304 | 25,602   | 153 | 10,392       | 15,364 |
| <b>役務取引等費用</b> | 32,157   | 466   | 12,456       | 20,166 | 34,578   | 133 | 13,529       | 21,182 |
| うち為替業務         | 5,142    | 24    | 72           | 5,093  | 5,332    | 3   | 65           | 5,270  |

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

# ■ 特定取引収益・費用の内訳 (連結)

(単位: 百万円)

|               | 平成13年3月期 |      |              |       | 平成14年3月期 |     |              |       |
|---------------|----------|------|--------------|-------|----------|-----|--------------|-------|
|               | 国 内      | 海 外  | 相殺消去額<br>(△) | 合 計   | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計   |
| <b>特定取引収益</b> | 4,558    | △102 | —            | 4,455 | 5,081    | △82 | —            | 4,999 |
| うち商品有価証券収益    | 392      | —    | —            | 392   | 269      | —   | —            | 269   |
| 特定取引有価証券収益    | 2        | —    | —            | 2     | —        | —   | —            | —     |
| 特定金融派生商品収益    | 2,790    | △102 | —            | 2,688 | 3,934    | △82 | —            | 3,852 |
| その他の特定取引収益    | 1,373    | —    | —            | 1,373 | 877      | —   | —            | 877   |
| <b>特定取引費用</b> | —        | —    | —            | —     | 21       | —   | —            | 21    |

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

# ■ 特定取引資産・負債の内訳 (連結)

(単位: 百万円)

|               | 平成13年3月末 |       |              |         | 平成14年3月末 |     |              |         |
|---------------|----------|-------|--------------|---------|----------|-----|--------------|---------|
|               | 国 内      | 海 外   | 相殺消去額<br>(△) | 合 計     | 国 内      | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計     |
| <b>特定取引資産</b> | 772,094  | 5,592 | —            | 777,686 | 574,134  | —   | —            | 574,134 |
| うち商品有価証券      | 22,137   | —     | —            | 22,137  | 6,118    | —   | —            | 6,118   |
| 特定金融派生商品      | 182,151  | 5,592 | —            | 187,744 | 196,333  | —   | —            | 196,333 |
| その他の特定取引資産    | 567,805  | —     | —            | 567,805 | 371,682  | —   | —            | 371,682 |
| <b>特定取引負債</b> | 206,412  | 5,084 | —            | 211,496 | 193,786  | —   | —            | 193,786 |
| うち売付商品債券      | 26,587   | —     | —            | 26,587  | —        | —   | —            | —       |
| 商品有価証券派生商品    | 13       | —     | —            | 13      | 4        | —   | —            | 4       |
| 特定金融派生商品      | 179,811  | 5,084 | —            | 184,895 | 193,782  | —   | —            | 193,782 |

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

# ■ 預金の種類別残高 (連結)

(単位: 百万円)

|       |       | 平成13年3月末   |         |              |            | 平成14年3月末   |     |              |            |
|-------|-------|------------|---------|--------------|------------|------------|-----|--------------|------------|
|       |       | 国 内        | 海 外     | 相殺消去額<br>(△) | 合 計        | 国 内        | 海 外 | 相殺消去額<br>(△) | 合 計        |
| 預 金   | 流動性預金 | 7,946,827  | 49,914  | 12,639       | 7,984,102  | 11,197,994 | —   | 43,367       | 11,154,627 |
|       | 定期性預金 | 10,917,017 | 731,373 | 918          | 11,647,473 | 7,262,605  | —   | 575          | 7,262,030  |
|       | その他   | 808,556    | 30      | —            | 808,587    | 489,141    | —   | —            | 489,141    |
|       | 合 計   | 19,672,401 | 781,319 | 13,557       | 20,440,163 | 18,949,741 | —   | 43,943       | 18,905,798 |
| 譲渡性預金 |       | 2,913,500  | 68,295  | 17,000       | 2,964,795  | 339,020    | —   | 29,200       | 309,820    |
| 総合計   |       | 22,585,901 | 849,614 | 30,557       | 23,404,958 | 19,288,761 | —   | 73,143       | 19,215,618 |

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

# ■ 業種別貸出金 (連結)

(単位: 百万円、%)

|                    | 平成13年3月末            | 平成14年3月末            |
|--------------------|---------------------|---------------------|
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 20,026,273 (100.00) | 17,606,315 (100.00) |
| 製造業                | 2,696,281 ( 13.46)  | 2,067,926 ( 11.74)  |
| 農 業                | 21,080 ( 0.10)      | 17,622 ( 0.10)      |
| 林 業                | 1,236 ( 0.01)       | 1,070 ( 0.01)       |
| 漁 業                | 1,714 ( 0.01)       | 1,298 ( 0.01)       |
| 鉱 業                | 26,010 ( 0.13)      | 24,482 ( 0.14)      |
| 建設業                | 1,106,019 ( 5.52)   | 807,102 ( 4.58)     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業      | 83,417 ( 0.42)      | 48,395 ( 0.27)      |
| 運輸・通信業             | 612,847 ( 3.06)     | 508,409 ( 2.89)     |
| 卸売・小売業、飲食店         | 2,781,981 (13.89)   | 2,084,559 (11.84)   |
| 金融・保険業             | 945,806 ( 4.72)     | 794,010 ( 4.51)     |
| 不動産業               | 2,210,433 (11.04)   | 1,957,515 (11.12)   |
| サービス業              | 2,049,824 (10.24)   | 1,792,426 (10.18)   |
| 地方公共団体             | 395,067 ( 1.97)     | 385,005 ( 2.19)     |
| その他                | 7,094,551 (35.43)   | 7,116,490 (40.42)   |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分    | 774,917 (100.00)    | 34,616 (100.00)     |
| 政府等                | 19,235 ( 2.48)      | 1,251 ( 3.61)       |
| 金融機関               | 59,873 ( 7.73)      | 10,443 (30.17)      |
| その他                | 695,807 (89.79)     | 22,921 (66.22)      |
| 相殺消去額 (△)          | 184,862             | 400,650             |
| 合 計                | 20,616,328          | 17,240,281          |

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。



## ■ 外国政府等向け債権残高 (国別、連結)

(単位：百万円)

|               | 平成13年3月末 |         | 平成14年3月末 |         |
|---------------|----------|---------|----------|---------|
| 外国政府等向け債権残高   | インドネシア   | 24,335  | インドネシア   | 398     |
|               | アルジェリア   | 5       | アルゼンチン   | 7       |
|               |          |         | ブルガリア    | 6       |
|               |          |         | アルジェリア   | 5       |
| 合 計           |          | 24,340  |          | 417     |
| (資産の総額に対する割合) |          | (0.07%) |          | (0.00%) |

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## ■ 有価証券残高 (連結)

(単位：百万円)

| 平成13年3月末         |        |           |              |        | 平成14年3月末  |           |              |         |           |
|------------------|--------|-----------|--------------|--------|-----------|-----------|--------------|---------|-----------|
|                  | 国 内    | 海 外       | 相殺消去額<br>(△) | 合 計    | 国 内       | 海 外       | 相殺消去額<br>(△) | 合 計     |           |
| 有<br>価<br>証<br>券 | 国 債    | 1,498,875 | —            | —      | 1,498,875 | 1,915,148 | —            | —       | 1,915,148 |
|                  | 地方債    | 246,289   | —            | —      | 246,289   | 84,659    | —            | —       | 84,659    |
|                  | 社 債    | 389,330   | —            | —      | 389,330   | 286,989   | —            | —       | 286,989   |
|                  | 株 式    | 1,832,715 | —            | 20,083 | 1,812,632 | 1,034,037 | —            | 108,534 | 925,503   |
|                  | その他の証券 | 210,399   | 84,753       | 7,866  | 287,286   | 111,722   | —            | 4,862   | 106,859   |
|                  | 合 計    | 4,177,611 | 84,753       | 27,949 | 4,234,414 | 3,432,557 | —            | 113,396 | 3,319,160 |

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

## ■ 退職給付会計基準について

### 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

|                                    | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
|------------------------------------|----------|----------|
| 退職給付債務 (A)                         | △400,782 | △423,150 |
| 年金資産 (B)                           | 274,994  | 367,583  |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)          | △125,787 | △55,566  |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)                 | 73,038   | 54,898   |
| 未認識数理計算上の差異 (E)                    | 48,742   | 105,409  |
| 連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E) | △4,006   | 104,741  |
| 前払年金費用 (G)                         | 18,880   | 110,937  |
| 退職給付引当金 (F) - (G)                  | △22,887  | △6,196   |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 当連結会計年度においては、平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。  
3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
5. 上記のほか、自社の提出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産(時価)が2,297百万円あります。

退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

|                     | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 勤務費用                | 9,467    | 9,986    |
| 利息費用                | 13,778   | 13,993   |
| 期待運用収益              | △12,733  | △11,566  |
| 過去勤務債務の費用処理額        | —        | △6,190   |
| 数理計算上の差異の費用処理額      | —        | 4,876    |
| 会計基準変更時差異の費用処理額     | 58,674   | 18,259   |
| その他(退職給付債務の対象外の退職金) | 2,699    | 6,821    |
| 退職給付費用              | 71,886   | 36,180   |

(注) 1. 前連結会計年度においては、前中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額40,413百万円を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

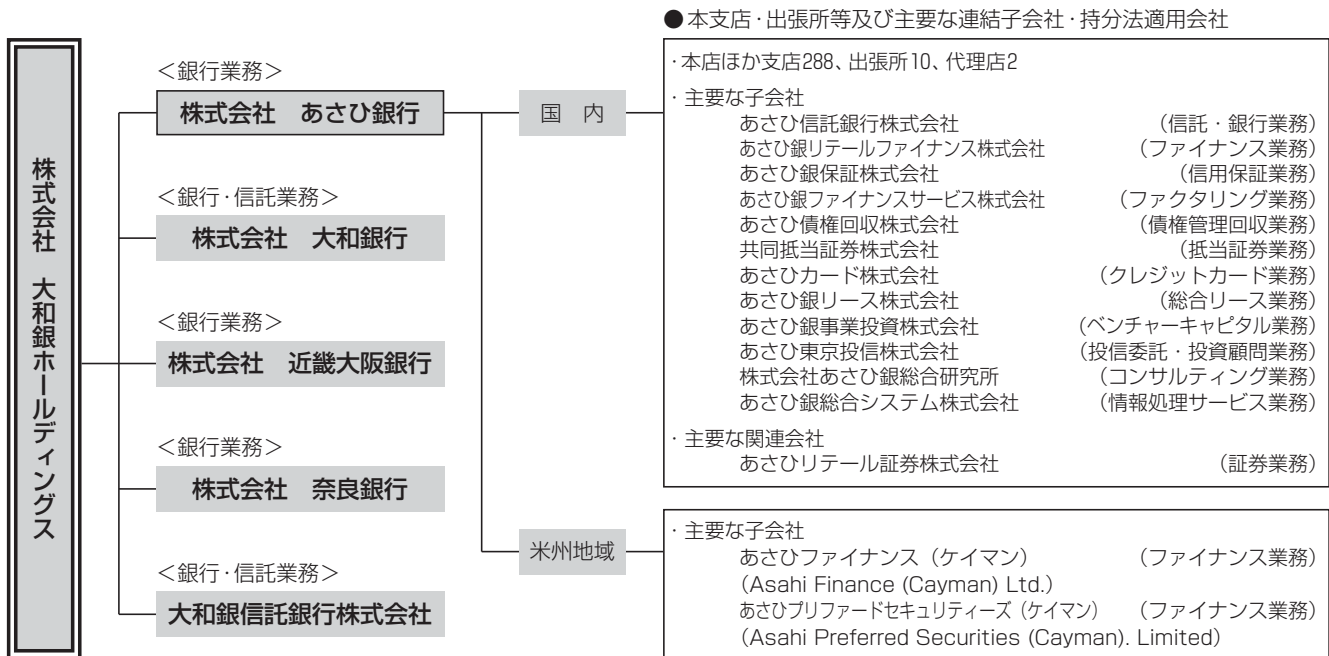
|                   | 平成13年3月期                                                        | 平成14年3月期                                                                              |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)割引率            | 3.5%                                                            | 3.0%                                                                                  |
| (2)期待運用収益率        | 5.4%                                                            | 4.7%                                                                                  |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                          | 期間定額基準                                                                                |
| (4)過去勤務債務の額の処理年数  | —                                                               | 1年(その発生年度に一括して費用処理することとしている)                                                          |
| (5)数理計算上の差異の処理年数  | 5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている) | 5年～10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている) |
| (6)会計基準変更時差異の処理年数 | 主として5年(当行及び一部の連結子会社では、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務の一部を一括費用処理している)  | 主として5年                                                                                |

## あさひ銀行グループの事業の内容

当行は、従来からのリテール特化戦略をさらに発展・拡大させ、メガバンクと異なる「スーパー・リージョナル・バンク」、すなわち、「地域密着を基本とする新たな地域金融機関の連合体」を創造し、お客様の利便性を最大化すべく、平成14年3月に大和銀行グループと持株会社の下で経営統合し、株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となりました。

このなかで当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社28社、関連会社3社で構成され、銀行信託業務を中心に、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

### ■ 当行グループの事業系統図



(注) 1. 当行は国内リテール分野への徹底した経営資源の集中を図るため、海外営業拠点(海外支店、海外出張所、及び上記の資金調達目的の海外2現地法人を除く海外現地法人)につきましては、全面的に廃止いたしました。

2. 平成14年10月1日を目処に、あさひ信託銀行株式会社を株式会社大和銀行と大和銀信託銀行株式会社へ合併及び営業譲渡により統合する予定です。

3. 平成15年3月を目処に、当行と株式会社大和銀行を分割・合併により「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編する予定です。

当行の業務内容は次のとおりです。

#### A 預金業務

- (a) 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

#### B 貸出業務

- (a) 貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

#### C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

#### D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

#### E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

#### F 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

#### G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

#### H 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

#### I 附帯業務

- (a) 代理業務
- イ 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
  - ロ 地方公共団体の公金取扱業務
  - ハ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
  - ニ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
  - ホ 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証(支払承諾)
- (e) 金の売買
- (f) 公共債の引受
- (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (h) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

■連結子会社及び関連会社

(平成14年3月末現在)

| 会社名           |                   | 所在地                                  | 資本金<br>(百万円) | 主要業務内容                | 設立年月日       | 当行<br>議決権<br>保有割合<br>(%) | 子会社等<br>議決権<br>保有割合<br>(%) | 区分                |
|---------------|-------------------|--------------------------------------|--------------|-----------------------|-------------|--------------------------|----------------------------|-------------------|
| 国内<br>20<br>社 | あさひ信託銀行(株)        | さいたま市高砂2-6-5                         | 10,000       | 信託業務、銀行業務             | 平成8年3月6日    | 100.00                   | 0.00                       | 連結<br>子<br>会<br>社 |
|               | あさひ銀リテールファイナンス(株) | 豊島区南池袋1-21-5                         | 10,200       | ファイナンス業務              | 昭和54年7月5日   | 100.00                   | 0.00                       |                   |
|               | あさひ銀保証(株)         | さいたま市常盤10-13-10                      | 35,300       | 信用保証業務                | 昭和50年5月8日   | 100.00                   | 0.00                       |                   |
|               | あさひ銀ファイナンスサービス(株) | 中央区日本橋茅場町1-10-5                      | 200          | ファクタリング業務             | 昭和53年10月25日 | 39.00                    | 61.00                      |                   |
|               | あさひ債権回収(株)        | 千代田区九段南1-5-6                         | 500          | 債権管理回収業務              | 平成12年10月25日 | 100.00                   | 0.00                       |                   |
|               | 共同抵当証券(株)         | 中央区日本橋本町2-1-7                        | 2,400        | 抵当証券業務                | 昭和59年2月9日   | 41.11                    | 0.00                       |                   |
|               | あさひカード(株)         | 中央区日本橋室町1-2-6                        | 200          | クレジットカード業務、<br>信用保証業務 | 昭和58年2月12日  | 5.00                     | 42.50                      |                   |
|               | あさひ銀リース(株)        | 中央区日本橋小網町13-7                        | 710          | 総合リース業務               | 昭和51年4月2日   | 5.00                     | 37.33                      |                   |
|               | あさひ銀事業投資(株)       | 中央区京橋1-3-1                           | 4,450        | ベンチャーキャピタル業務          | 昭和63年3月29日  | 48.25                    | 26.79                      |                   |
|               | あさひ東京投信(株)        | 中央区日本橋室町3-2-15                       | 780          | 投資信託委託業務・<br>投資顧問業務   | 昭和62年11月18日 | 26.69                    | 23.21                      |                   |
|               | (株)あさひ銀総合研究所      | 中央区京橋1-3-1                           | 400          | コンサルティング業務            | 昭和61年10月1日  | 5.00                     | 45.00                      |                   |
|               | あさひ銀総合システム(株)     | 港区南青山3-10-43<br>(登記上:さいたま市針ヶ谷4-2-20) | 650          | 情報処理サービス業務            | 昭和46年7月1日   | 5.00                     | 26.50                      |                   |
|               | あさひ銀ビジネスサービス(株)   | さいたま市高砂2-9-15                        | 80           | 事務等受託業務               | 昭和55年7月25日  | 100.00                   | 0.00                       |                   |
|               | あさひ銀ソフトウェア(株)     | さいたま市北浦和4-5-5                        | 80           | システム開発・保守業務           | 昭和58年10月1日  | 100.00                   | 0.00                       |                   |
|               | あさひ銀キャリアサービス(株)   | 千代田区神田駿河台2-1-9                       | 60           | 人材派遣業務                | 昭和62年10月2日  | 100.00                   | 0.00                       |                   |
|               | あさひ銀総合サービス(株)     | 板橋区板橋3-1-1                           | 50           | 福利厚生業務・<br>事務等受託業務    | 昭和48年5月7日   | 100.00                   | 0.00                       |                   |
|               | あさひ総合管理(株)        | 中央区京橋3-1-3                           | 300          | 担保不動産の競落・管理業務         | 平成7年1月12日   | 100.00                   | 0.00                       |                   |
|               | あさひ銀ビルディング(株)     | 千代田区大手町1-1-2                         | 50           | 不動産賃貸・管理業務            | 昭和63年3月5日   | 100.00                   | 0.00                       |                   |
|               | あさひ銀ビル管理(株)       | 目黒区上目黒3-2-3                          | 10           | ビル清掃・管理業務             | 昭和54年9月20日  | 100.00                   | 0.00                       |                   |
|               | あさひリテール証券(株)      | 中央区日本橋室町3-2-15                       | 4,727        | 証券業務                  | 昭和22年8月27日  | 12.83                    | 7.51                       | 関連<br>会社          |

(注) 1. 4月以降、あさひ銀ファイナンスサービス(株)、共同抵当証券(株)、あさひ銀リース(株)は増資を行いました。増資後の資本金は下記のとおりです。

あさひ銀ファイナンスサービス(株) 資本金5,200百万円  
共同抵当証券(株) 資本金9,900百万円  
あさひ銀リース(株) 資本金2,710百万円

2. 6月18日にあさひ信託銀行(株)の全株式を(株)大和銀ホールディングスに譲渡しました。これにより、あさひ信託銀行(株)は当行の子会社ではなくなりました。

## 連結財務諸表

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

### ■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

|        |                   | 平成12年3月期<br>(平成12年3月31日現在) | 平成13年3月期<br>(平成13年3月31日現在) | 平成14年3月期<br>(平成14年3月31日現在) |
|--------|-------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部   | 現金預け金※8           | 1,187,769                  | 1,578,655                  | 1,664,444                  |
|        | コールローン及び買入手形      | 153,563                    | 901,695                    | 91,000                     |
|        | 買入金銭債権            | 429                        | 2,458                      | 31                         |
|        | 特定取引資産※8          | 438,962                    | 777,686                    | 574,134                    |
|        | 金銭の信託             | 210,000                    | 60,050                     | 40,050                     |
|        | 有価証券※1、2、8        | 3,639,112                  | 4,234,414                  | 3,319,160                  |
|        | 貸出金※3、4、5、6、7、8、9 | 20,581,734                 | 20,616,328                 | 17,240,281                 |
|        | 外国為替              | 65,141                     | 74,045                     | 114,500                    |
|        | その他資産※8、10        | 419,820                    | 621,894                    | 682,090                    |
|        | 動産不動産※8、11、12     | 478,342                    | 484,778                    | 573,332                    |
|        | 繰延税金資産            | 303,657                    | 323,312                    | 462,139                    |
|        | 連結調整勘定            | 8,192                      | 6,832                      | 5,124                      |
|        | 支払承諾見返            | 1,760,192                  | 1,977,877                  | 1,509,284                  |
|        | 貸倒引当金             | △458,786                   | △472,334                   | △585,272                   |
|        | 資産の部合計            | 28,788,131                 | 31,187,697                 | 25,690,303                 |
| 負債の部   | 預金※8              | 19,921,465                 | 20,440,163                 | 18,905,798                 |
|        | 譲渡性預金             | 1,976,091                  | 2,964,795                  | 309,820                    |
|        | コールマネー及び売渡手形※8    | 1,278,836                  | 1,272,285                  | 1,765,718                  |
|        | 売現先勘定※8           | —                          | —                          | 276,983                    |
|        | コマーシャル・ペーパー       | 120,000                    | 420,000                    | 20,000                     |
|        | 特定取引負債            | 40,310                     | 211,496                    | 193,786                    |
|        | 借入金※8、13          | 823,458                    | 907,498                    | 645,566                    |
|        | 外国為替              | 4,775                      | 8,739                      | 3,360                      |
|        | 社債※14             | 370,615                    | 445,390                    | 400,220                    |
|        | その他負債※8           | 910,490                    | 1,028,505                  | 736,561                    |
|        | 賞与引当金             | —                          | —                          | 4,806                      |
|        | 退職給与引当金           | 27,224                     | —                          | —                          |
|        | 退職給付引当金           | —                          | 22,887                     | 6,196                      |
|        | 債権売却損失引当金         | 64,073                     | 37,654                     | 10,595                     |
|        | 特定債務者支援引当金        | 6,603                      | —                          | —                          |
|        | 特別法上の引当金          | 0                          | 0                          | 0                          |
|        | 再評価に係る繰延税金負債※11   | 87,272                     | 83,167                     | 74,221                     |
|        | 支払承諾              | 1,760,192                  | 1,977,877                  | 1,509,284                  |
|        | 負債の部合計            | 27,391,409                 | 29,820,461                 | 24,862,920                 |
| 少数株主持分 |                   |                            |                            |                            |
|        | 少数株主持分            | 8,617                      | 8,524                      | 79,968                     |
| 資本の部   | 資本金               | 605,356                    | 605,356                    | 605,356                    |
|        | 資本準備金             | 509,486                    | 509,486                    | 509,486                    |
|        | 再評価差額金※11         | 131,400                    | 127,223                    | 113,301                    |
|        | 連結剰余金(△は欠損金)      | 141,886                    | 117,360                    | △461,548                   |
|        | その他有価証券評価差額金      | —                          | —                          | △19,182                    |
|        | 為替換算調整勘定          | —                          | △697                       | 0                          |
|        | 計                 | 1,388,130                  | 1,358,729                  | 747,414                    |
|        | 自己株式              | △9                         | △2                         | —                          |
|        | 子会社の所有する親会社株式     | △16                        | △16                        | —                          |
|        | 資本の部合計            | 1,388,104                  | 1,358,711                  | 747,414                    |
|        | 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 28,788,131                 | 31,187,697                 | 25,690,303                 |

# ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

|                                    | 平成12年3月期<br>(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで) | 平成13年3月期<br>(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) | 平成14年3月期<br>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |
|------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| <b>経常収益</b>                        | 1,160,265                             | 943,716                               | 730,671                               |
| 資金運用収益                             | 589,148                               | 556,792                               | 490,305                               |
| 貸出金利息                              | 458,688                               | 452,248                               | 410,520                               |
| 有価証券利息配当金                          | 56,136                                | 53,544                                | 46,220                                |
| コールローン利息及び買入手形利息                   | 690                                   | 2,365                                 | 1,177                                 |
| 買現先利息                              | —                                     | —                                     | 0                                     |
| 預け金利息                              | 12,859                                | 38,477                                | 19,549                                |
| その他の受入利息                           | 60,774                                | 10,156                                | 12,838                                |
| 役務取引等収益                            | 86,453                                | 87,465                                | 87,651                                |
| 特定取引収益                             | 1,787                                 | 4,455                                 | 4,999                                 |
| その他業務収益                            | 24,207                                | 25,481                                | 47,027                                |
| その他経常収益※1                          | 458,668                               | 269,521                               | 100,687                               |
| <b>経常費用</b>                        | 1,066,214                             | 955,463                               | 1,445,451                             |
| 資金調達費用                             | 208,490                               | 175,074                               | 103,850                               |
| 預金利息                               | 74,000                                | 103,942                               | 54,412                                |
| 譲渡性預金利息                            | 3,748                                 | 8,819                                 | 4,327                                 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息                   | 2,490                                 | 7,007                                 | 2,566                                 |
| 売現先利息                              | —                                     | —                                     | 92                                    |
| コマーシャル・ペーパー利息                      | 477                                   | 842                                   | 220                                   |
| 借入金利息                              | 20,456                                | 17,131                                | 14,767                                |
| 社債利息                               | 10,530                                | 9,058                                 | 8,512                                 |
| 転換社債利息                             | 29                                    | —                                     | —                                     |
| その他の支払利息                           | 96,757                                | 28,271                                | 18,952                                |
| 役務取引等費用                            | 21,117                                | 20,166                                | 21,182                                |
| 特定取引費用                             | 3                                     | —                                     | 21                                    |
| その他業務費用                            | 23,857                                | 14,100                                | 14,464                                |
| 営業経費                               | 275,437                               | 275,080                               | 273,139                               |
| その他経常費用                            | 537,308                               | 471,041                               | 1,032,792                             |
| 貸倒引当金繰入額                           | 32,121                                | 133,066                               | 183,432                               |
| その他の経常費用※2                         | 505,187                               | 337,974                               | 849,360                               |
| <b>経常利益 (△は経常損失)</b>               | 94,051                                | △11,747                               | △714,780                              |
| <b>特別利益</b>                        | 489                                   | 427                                   | 1,867                                 |
| 動産不動産処分益                           | 221                                   | 99                                    | 723                                   |
| 償却債権取立益                            | 264                                   | 327                                   | 1,143                                 |
| その他の特別利益                           | 4                                     | —                                     | —                                     |
| <b>特別損失</b>                        | 16,011                                | 7,908                                 | 23,208                                |
| 動産不動産処分損                           | 15,957                                | 7,908                                 | 23,208                                |
| その他の特別損失                           | 53                                    | —                                     | —                                     |
| <b>税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)</b> | 78,529                                | △19,228                               | △736,121                              |
| <b>法人税、住民税及び事業税</b>                | 18,069                                | 11,807                                | 2,399                                 |
| <b>法人税等調整額</b>                     | 29,462                                | △22,945                               | △147,372                              |
| <b>少数株主利益 (△は少数株主損失)</b>           | △407                                  | △249                                  | 1,094                                 |
| <b>当期純利益 (△は当期純損失)</b>             | 31,404                                | △7,841                                | △592,243                              |

# ■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

|                              | 平成12年3月期<br>(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで) | 平成13年3月期<br>(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) | 平成14年3月期<br>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |
|------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| <b>連結剰余金期首残高</b>             | 124,183                               | 141,886                               | 117,360                               |
| <b>連結剰余金増加高</b>              | 4,329                                 | 5,192                                 | 15,810                                |
| 再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高            | 4,329                                 | 4,976                                 | 13,828                                |
| 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高          | —                                     | 215                                   | 1,981                                 |
| <b>連結剰余金減少高</b>              | 18,031                                | 21,877                                | 2,475                                 |
| 配当金                          | 17,996                                | 21,877                                | 2,475                                 |
| 連結範囲変更に伴う剰余金減少高              | 35                                    | —                                     | —                                     |
| <b>当期純利益 (△は当期純損失)</b>       | 31,404                                | △7,841                                | △592,243                              |
| <b>連結剰余金期末残高 (△は欠損金期末残高)</b> | 141,886                               | 117,360                               | △461,548                              |



■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                             | 平成13年3月期<br>(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) | 平成14年3月期<br>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |
|-----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                                       |                                       |
| 税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)  | △19,228                               | △736,121                              |
| 減価償却費                       | 24,777                                | 28,315                                |
| 連結調整勘定償却額                   | 1,962                                 | 702                                   |
| 持分法による投資損益(△)               | 429                                   | 55                                    |
| 貸倒引当金の増加額                   | △11,155                               | 110,391                               |
| 債権売却損失引当金の増加額               | △26,418                               | △27,059                               |
| 特定債務者支援引当金の増加額              | △6,603                                | —                                     |
| 賞与引当金の増加額                   | —                                     | 4,668                                 |
| 退職給与引当金の増加額                 | △27,224                               | —                                     |
| 退職給付引当金の増加額                 | 22,861                                | △16,953                               |
| 資金運用収益                      | △556,792                              | △490,305                              |
| 資金調達費用                      | 175,074                               | 103,850                               |
| 有価証券関係損益(△)                 | △193,435                              | 314,097                               |
| 金銭の信託の運用損益(△)               | △116                                  | △14                                   |
| 為替差損益(△)                    | △5,739                                | △4,566                                |
| 動産不動産処分損益(△)                | 7,808                                 | 22,484                                |
| 特定取引資産の純増(△)減               | △334,268                              | 208,552                               |
| 特定取引負債の純増減(△)               | 171,186                               | △17,732                               |
| 貸出金の純増(△)減                  | 217,904                               | 3,372,817                             |
| 預金の純増減(△)                   | 518,758                               | △1,525,460                            |
| 譲渡性預金の純増減(△)                | 988,703                               | △2,654,975                            |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)     | △19,017                               | △236,099                              |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減        | △682,465                              | 1,002,680                             |
| コールローン等の純増(△)減              | △750,162                              | 810,827                               |
| コールマネー等の純増減(△)              | △4,776                                | 493,433                               |
| コマーシャル・ペーパーの純増減(△)          | 300,000                               | △400,000                              |
| 債券貸付取引担保金の純増減(△)            | △57,712                               | △15,099                               |
| 外国為替(資産)の純増(△)減             | △8,904                                | △40,455                               |
| 外国為替(負債)の純増減(△)             | 3,964                                 | △5,337                                |
| 普通社債の発行・償還による純増減(△)         | 100,000                               | △22,500                               |
| 信託勘定借の純増減(△)                | △215,429                              | 18,719                                |
| 資金運用による収入                   | 563,721                               | 531,662                               |
| 資金調達による支出                   | △172,266                              | △140,981                              |
| その他                         | 94,406                                | △26,136                               |
| 小 計                         | 99,841                                | 663,459                               |
| 法人税等の支払額                    | △18,010                               | △10,243                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 81,831                                | 653,216                               |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                       |                                       |
| 有価証券の取得による支出                | △11,781,261                           | △7,740,686                            |
| 有価証券の売却による収入                | 6,843,367                             | 5,234,855                             |
| 有価証券の償還による収入                | 4,552,876                             | 3,035,102                             |
| 金銭の信託の増加による支出               | △504                                  | △32,700                               |
| 金銭の信託の減少による収入               | 150,571                               | 52,714                                |
| 動産不動産の取得による支出               | △38,301                               | △20,095                               |
| 動産不動産の売却による収入               | 8,225                                 | 26,072                                |
| 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に伴う支出     | 0                                     | △0                                    |
| 連結子会社株式の売却による収入             | —                                     | 2,983                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △265,026                              | 558,246                               |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                       |                                       |
| 劣後特約付借入金の返済による支出            | △59,000                               | △165,000                              |
| 劣後特約付社債・転換社債の発行による収入        | 54,000                                | 30,000                                |
| 劣後特約付社債・転換社債の償還による支出        | △81,000                               | △53,600                               |
| 優先出資証券の発行による収入              | —                                     | 70,600                                |
| 配当金支払額                      | △21,861                               | △2,506                                |
| 少数株主への配当金支払額                | △17                                   | △17                                   |
| 自己株式の取得による支出                | △119                                  | △53                                   |
| 自己株式の売却による収入                | 126                                   | 29                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △107,871                              | △120,548                              |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>  | 227                                   | 19                                    |
| <b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>      | △290,840                              | 1,090,933                             |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>    | 712,120                               | 421,280                               |
| <b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>   | 421,280                               | 1,512,214                             |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成14年3月期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社  
 主要な連結子会社名は、P.38～39に記載しているため省略しました。  
 なお、Asahi Preferred Securities (Cayman), Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。あさひ銀リース株式会社は、前連結会計年度では持分法適用の関連会社でしたが、株式の追加取得により当連結会計年度から連結しております。  
 Asahi Bank of Californiaは売却により、Asahi Bank (Nederland) N.V., Asahi Bank (Deutschland) GmbHは、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。  
 また、あさひ銀事務サービス株式会社は、前連結会計年度まで連結子会社であった旧あさひ銀ビジネスサービス株式会社、あさひ銀プロパティ株式会社、あさひ銀ローンビジネス株式会社と合併し、社名をあさひ銀ビジネスサービス株式会社に変更しております。
- (2) 非連結子会社  
 主要な会社名  
 Asahi S/C Ltda.  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
 会社名  
 あさひリテール証券株式会社  
 なお、あさひリテール証券株式会社は、千代田証券株式会社を存続会社とし、非連結子会社であった山文証券株式会社と合併し、社名を変更したものであります。この合併により、同社は、当連結会計年度より持分法を適用しております。  
 あさひ銀リース株式会社は、連結子会社としたことに伴い、また、昭和リース株式会社は、売却等により当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 主要な会社名  
 Asahi S/C Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 主要な会社名  
 Siam City-Showa Leasing Co., Ltd.  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 12月末日 2社  
 3月末日 19社
- (2) 上記の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要ない調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
 ① 不動産・建物  
 当行の不動産・建物は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|    |        |
|----|--------|
| 建物 | 8年～50年 |
| 動産 | 2年～20年 |

連結子会社の動産・不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。  
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。  
 上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。  
 また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。  
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
 なお、当行及び一部の連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は633,495百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務：その発生年度に一括して費用処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した年度の連結会計年度から費用処理  
 なお、会計基準変更時差異(131,712百万円)については、前連結会計年度において退職給付信託の設定により40,413百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。
- (8) 債権売却損失引当金の計上基準  
 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。  
 金融先物取引責任準備金 0百万円  
 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準  
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式等を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法  
 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。  
 一部の連結子会社につきましても、繰延ヘッジを行っております。
- (13) 消費税等の会計処理  
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。



## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

なお、前連結会計年度までは部分時価評価法を採用しておりましたが、大和銀行グループとの経営統合に伴い会計方針の統一を行った結果、当連結会計年度より全面時価評価法に変更しております。この変更による影響はありません。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則5年間で均等償却することとしておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

### 追加情報

(平成14年3月期)

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。
- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が17,136百万円減少し、その他有価証券評価差額金が△19,182百万円計上されております。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期末までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他有負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審判情報No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他有負債」中の未払費用が4,806百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「賞与引当金の増加額」を、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(その他)

東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145条)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,113百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は、都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が4,300百万円、当連結会計年度が4,500百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失

はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、前連結会計年度、当連結会計年度とも「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は20,035百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、3,506百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、900百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は3,964百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、693百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。

## 注 記 事 項

(平成14年3月期)

### 連結貸借対照表関係

- ※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式2,320百万円及び出資金233百万円が含まれております。
- ※ 2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に120,848百万円含まれております。また、貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に14,601百万円含まれております。消費貸借契約により借り入れている有価証券は108,017百万円で、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しており、すべて担保に差し入れております。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は73,510百万円、延滞債権額は968,191百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である債整理回収機構への管理信託方式による処分額は、7,802百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は97,250百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は481,192百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,620,145百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である債整理回収機構への管理信託方式による処分額は、7,802百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、268,245百万円であります。
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

|               |              |
|---------------|--------------|
| 担保に供している資産    |              |
| 現金預け金         | 50,050百万円    |
| 特定取引資産        | 276,951百万円   |
| 有価証券          | 1,864,777百万円 |
| 貸出金           | 595,563百万円   |
| その他資産         | 18,928百万円    |
| 担保提供資産に対応する債務 |              |
| 預金            | 81,201百万円    |
| コールマネー及び売渡手形  | 1,573,818百万円 |
| 売現先勘定         | 276,983百万円   |
| 借入金           | 107,787百万円   |
| その他負債         | 623百万円       |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券683,843百万円、その他資産19,622百万円を差し入れております。

また、関係会社等の借入金の担保として、現金預け金15,000百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は25,074百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は336百万円であります。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,914,352百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,859,935百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は104,971百万円、繰延ヘッジ利益の総額は103,598百万円であります。
- ※11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 80,051百万円
- ※12. 動産不動産の減価償却累計額は458,587百万円であります。
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金418,000百万円が含まれております。
- ※14. 社債には、劣後特約付社債322,720百万円が含まれております。

#### 連結損益計算書関係

- ※1. その他経常収益には、
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 株式等売却益    | 32,163百万円 |
| 退職給付信託設定益 | 28,381百万円 |
| を含んでおります。 |           |
- ※2. その他の経常費用には、
- |                                    |            |
|------------------------------------|------------|
| 貸出金償却                              | 246,665百万円 |
| 取引先支援のための債権放棄等による損失                | 65,000百万円  |
| 延滞債権を売却したことによる損失                   | 43,585百万円  |
| (株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失 | 9,615百万円   |
| 株式等売却損                             | 198,776百万円 |
| 株式等償却                              | 151,504百万円 |
| 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額         | 18,259百万円  |
| 転職支援制度に伴う転職支援金支給額                  | 15,791百万円  |
| を含んでおります。                          |            |

#### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| 平成14年3月31日現在     |                     |
| 現金預け金勘定          | 1,664,444百万円        |
| 日本銀行以外の金融機関への預け金 | △ 152,230百万円        |
| 現金及び現金同等物        | <u>1,512,214百万円</u> |
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにあさひ銀リース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
- |                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| 動産不動産                       | 136,299百万円   |
| 借入金                         | △ 139,168百万円 |
| 上記以外の資産及び負債                 | 3,180百万円     |
| 既取得株式の持分法による評価額             | △ 325百万円     |
| 連結調整勘定                      | 14百万円        |
| 新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額      | 0百万円         |
| 新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物    | 0百万円         |
| 差引: 新たに連結子会社となった会社の取得のための支出 | <u>0百万円</u>  |

#### リース取引関係

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
- |                           | 動産              | その他          | 合計              |
|---------------------------|-----------------|--------------|-----------------|
| 取得価額相当額                   | 22,215百万円       | 63百万円        | 22,279百万円       |
| 減価償却累計額相当額                | 12,758百万円       | 4百万円         | 12,762百万円       |
| 年度末残高相当額                  | <u>9,457百万円</u> | <u>59百万円</u> | <u>9,516百万円</u> |
| ●未経過リース料                  | 1年内             | 1年超          | 合計              |
| ●年度末残高相当額                 | 4,623百万円        | 5,214百万円     | 9,837百万円        |
| ●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |                 |              |                 |
| 支払リース料                    |                 | 5,637百万円     |                 |
| 減価償却費相当額                  |                 | 5,399百万円     |                 |
| 支払利息相当額                   |                 | 195百万円       |                 |

- 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

#### 2. オペレーティング・リース取引

|          | 1年内    | 1年超    | 合計     |
|----------|--------|--------|--------|
| ●未経過リース料 | 373百万円 | 201百万円 | 574百万円 |

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

|                                             | 動産                | その他              | 合計                |
|---------------------------------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 取得価額                                        | 199,887百万円        | 31,071百万円        | 230,959百万円        |
| 減価償却累計額                                     | 93,654百万円         | 15,086百万円        | 108,741百万円        |
| 年度末残高                                       | <u>106,232百万円</u> | <u>15,984百万円</u> | <u>122,217百万円</u> |
| ●未経過リース料                                    | 1年内               | 1年超              | 合計                |
| ●年度末残高相当額                                   | 40,472百万円         | 81,624百万円        | 122,096百万円        |
| ●受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額                      |                   |                  |                   |
| あさひ銀リース株式会社は当連結会計年度末に連結子会社となったため、記載しておりません。 |                   |                  |                   |

#### 2. オペレーティング・リース取引

|          | 1年内    | 1年超      | 合計       |
|----------|--------|----------|----------|
| ●未経過リース料 | 955百万円 | 1,809百万円 | 2,765百万円 |

なお、上記1. 2.に記載した未経過リース料のうち81,046百万円を借入金等の担保に提供しております。

#### 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                                                                                                                                                         |              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 繰延税金資産                                                                                                                                                  |              |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額                                                                                                                                          | 338,255百万円   |
| 税務上の繰延欠損金                                                                                                                                               | 177,460百万円   |
| 株式等償却否認                                                                                                                                                 | 72,778百万円    |
| その他有価証券評価差額金                                                                                                                                            | 8,054百万円     |
| 退職給付引当金                                                                                                                                                 | 5,264百万円     |
| 債権売却損失引当金                                                                                                                                               | 4,193百万円     |
| その他                                                                                                                                                     | 47,081百万円    |
| 繰延税金資産小計                                                                                                                                                | 653,089百万円   |
| 評価性引当額                                                                                                                                                  | △ 171,052百万円 |
| 繰延税金資産合計                                                                                                                                                | 482,036百万円   |
| 繰延税金負債                                                                                                                                                  |              |
| 退職給付信託設定益                                                                                                                                               | △ 17,025百万円  |
| 未取配当金                                                                                                                                                   | △ 1,520百万円   |
| その他有価証券評価差額金                                                                                                                                            | △ 1,350百万円   |
| 繰延税金負債合計                                                                                                                                                | △ 19,896百万円  |
| 繰延税金資産の純額                                                                                                                                               | 462,139百万円   |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、前連結会計年度比0.05%上昇しております。この影響による繰延税金資産の増加額は531百万円であり、同額法人税等調整額が減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額も93百万円増加し、再評価差額金の金額は同額減少しております。 |              |

#### 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。

また、当行及び連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当行及び連結子会社全体で19社が有しており、また、企業年金制度については、当行は昭和46年設立の単独設立型の厚生年金基金を有しており、連結子会社中3社が総合設立型の厚生年金基金を、1社が適格退職年金制度を有しております。

#### 1株当たり情報

- |                                    |          |
|------------------------------------|----------|
| 連結ベースの1株当たり純資産額                    | 122.42円  |
| 連結ベースの1株当たり当期純利益<br>(△は1株当たり当期純損失) | △209.32円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益            | —円       |
- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

#### 重要な後発事象

当行は、当行が保有するあさひ信託銀行株式会社の株式200,000株(発行済株式の100%)を、平成14年6月18日に株式会社大和銀ホールディングスに譲渡いたしました。

なお、あさひ信託銀行は、平成14年6月17日付にて、大和銀信託銀行株式会社と「営業譲渡契約」、株式会社大和銀行と「合併契約」を締結しており、平成14年9月9日に投資信託、退職給付信託、特定金銭信託・特定金外信託業務を大和銀信託銀行株式会社に一部営業譲渡した上で、平成14年10月1日に株式会社大和銀行と合併する予定となっております。この営業譲渡および合併は、りそなグループ内の重複業務の再編を目的としたものです。



# セグメント情報

## ■事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## ■所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

|          |                  | 日 本        | 米州地域    | 欧州地域    | アジア・オセアニア地域 | 計          | 消去又は全社      | 連 結        |
|----------|------------------|------------|---------|---------|-------------|------------|-------------|------------|
| 平成13年3月期 | I 経常収益           |            |         |         |             |            |             |            |
|          | (1)外部顧客に対する経常収益  | 858,442    | 38,502  | 7,846   | 38,925      | 943,716    | —           | 943,716    |
|          | (2)セグメント間の内部経常収益 | 19,798     | 13,760  | 2,872   | 5,989       | 42,420     | (42,420)    | —          |
|          | 計                | 878,241    | 52,262  | 10,718  | 44,915      | 986,137    | (42,420)    | 943,716    |
|          | 経常費用             | 898,017    | 50,522  | 11,067  | 35,990      | 995,598    | (40,134)    | 955,463    |
|          | 経常利益(△は経常損失)     | △19,776    | 1,739   | △349    | 8,925       | △9,461     | (2,285)     | △11,747    |
|          | Ⅱ資 産             | 29,851,163 | 937,119 | 536,714 | 1,123,629   | 32,448,627 | (1,260,930) | 31,187,697 |

(注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。

2. 米州地域にはアメリカ合衆国等が属しております。欧州地域にはイギリス等が属しております。アジア・オセアニア地域には、香港、オーストラリア等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用が22,115百万円減少し、経常損失は同額減少しております。

また、当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、「日本」について経常収益が21,216百万円、経常費用が40,413百万円それぞれ増加し、経常損失は19,197百万円増加しております。

(2) 金融商品に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」については経常収益が3,327百万円、経常費用が8,647百万円それぞれ増加し、経常損失は5,320百万円増加しております。「米州地域」については経常収益が359百万円、経常費用が189百万円それぞれ増加し、経常損失は169百万円減少しております。「欧州地域」については経常収益が200百万円増加し、経常損失は200百万円減少しております。「アジア・オセアニア地域」については経常収益が221百万円、経常費用が1百万円それぞれ増加し、経常損失は220百万円減少しております。

## 平成14年3月期

全セグメントの経常収益および資産の合計に占める海外の割合が僅少であり、海外拠点の全面的廃止を契機に、当連結会計年度より所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ■海外経常収益

(単位: 百万円)

|           |     | 平成13年3月期 |
|-----------|-----|----------|
| 海外経常収益    | (A) | 85,274   |
| 連結経常収益    | (B) | 943,716  |
| (A) / (B) | (%) | 9.0      |

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## 平成14年3月期

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が僅少であり、海外拠点の全面的廃止を契機に、当連結会計年度より海外経常収益の記載を省略しております。

## ■関連当事者との取引

### 平成13年3月期

#### 子会社等

(単位: 百万円)

| 属性  | 会社等の名称     | 住所     | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関係内容   |                       | 取引の内容      | 取引金額   | 科目 | 期末残高 |
|-----|------------|--------|----------|----------|-----------------|--------|-----------------------|------------|--------|----|------|
|     |            |        |          |          |                 | 役員の兼任等 | 事業上の関係                |            |        |    |      |
| 子会社 | 共同抵当証券株式会社 | 東京都中央区 | 2,400    | 抵当証券業    | (所 有) 直接 41.11% | 転籍 1人  | 抵当証券販売取引、金銭貸借、預金の取引関係 | 債権放棄による支援損 | 28,800 | —  | —    |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
同社からの再建支援要請に対して、再建計画の実現性及び事業の将来性等を総合的に検討の上、決定しております。

### 平成14年3月期

#### 子会社等

(単位: 百万円)

| 属性  | 会社等の名称     | 住所     | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合                 | 関係内容   |                                 | 取引の内容          | 取引金額   | 科目 | 期末残高 |
|-----|------------|--------|----------|----------|--------------------------------|--------|---------------------------------|----------------|--------|----|------|
|     |            |        |          |          |                                | 役員の兼任等 | 事業上の関係                          |                |        |    |      |
| 子会社 | あさひリース株式会社 | 東京都中央区 | 710      | 総合リース    | (所 有)<br>直接 5.00%<br>間接 37.33% | —      | リース取引関係、<br>預金取引関係、金<br>銭貸借取引関係 | 債権放棄による支<br>援損 | 10,000 | —  | —    |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
同社からの再建支援要請に対して、再建計画の実現性及び事業の将来性等を総合的に検討の上、決定しております。

## 主要な経営指標の推移(単体情報)

### ■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

|                                  | 平成10年3月期       | 平成11年3月期           | 平成12年3月期           | 平成13年3月期           | 平成14年3月期           |
|----------------------------------|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 経常収益                             | 1,017,418      | 898,885            | 1,083,038          | 872,017            | 664,579            |
| 業務純益                             | 156,401        | 83,883             | 155,408            | 166,757            | 158,591            |
| 経常利益(△は経常損失)                     | △189,841       | △407,500           | 88,091             | △13,112            | △694,346           |
| 当期純利益(△は当期純損失)                   | △183,987       | △220,014           | 31,558             | △9,841             | △584,684           |
| 資本金                              | 332,845        | 605,287            | 605,356            | 605,356            | 605,356            |
| 発行済株式総数<br>(千株)                  | 普通株式 2,323,118 | 普通株式 2,805,887     | 普通株式 2,817,354     | 普通株式 2,825,145     | 普通株式 2,831,549     |
|                                  | 第1回優先株式 50,000 | 第1回優先株式 6,735      | 第1回優先株式 3,910      | 第1回優先株式 1,976      | 第1回優先株式 386        |
|                                  |                | 第1回第2種優先株式 240,000 | 第1回第2種優先株式 240,000 | 第1回第2種優先株式 240,000 | 第1回第2種優先株式 240,000 |
|                                  |                | 第2回第2種優先株式 80,000  | 第2回第2種優先株式 80,000  | 第2回第2種優先株式 80,000  | 第2回第2種優先株式 80,000  |
| 純資産額                             | 753,755        | 1,372,448          | 1,390,413          | 1,359,494          | 751,931            |
| 総資産額                             | 29,267,330     | 28,637,379         | 28,102,676         | 30,264,719         | 25,039,264         |
| 預金残高                             | 20,434,053     | 19,916,609         | 20,146,263         | 20,444,811         | 18,949,733         |
| 貸出金残高                            | 20,966,347     | 20,843,509         | 20,547,425         | 20,327,355         | 17,148,723         |
| 有価証券残高                           | 3,887,444      | 3,950,894          | 3,619,912          | 4,216,032          | 3,403,577          |
| 1株当たり純資産額 (円)                    | 281.41         | 341.77             | 348.76             | 338.22             | 124.01             |
| 1株当たり配当額 (円)                     | 普通株式 6.00      | 普通株式 6.00          | 普通株式 6.00          | 普通株式 3.00          | 普通株式 0.00          |
|                                  | 第1回優先株式        | 第1回優先株式 10.00      | 第1回優先株式 10.00      | 第1回優先株式 10.00      | 第1回優先株式 0.00       |
|                                  |                | 第1回第2種優先株式 0.04    | 第1回第2種優先株式 14.38   | 第1回第2種優先株式 14.38   | 第1回第2種優先株式 0.00    |
|                                  | 10.00          | 第2回第2種優先株式 0.06    | 第2回第2種優先株式 18.50   | 第2回第2種優先株式 18.50   | 第2回第2種優先株式 0.00    |
| (うち1株当たり中間配当額) (円)               | (普通株式 3.50)    | (普通株式 3.50)        | (普通株式 3.00)        | (普通株式 3.00)        | (普通株式 0.00)        |
|                                  |                | (第1回優先株式 5.00)     | (第1回優先株式 5.00)     | (第1回優先株式 5.00)     | (第1回優先株式 0.00)     |
|                                  | (第1回優先株式 5.00) | (第1回第2種優先株式 —)     | (第1回第2種優先株式 7.19)  | (第1回第2種優先株式 7.19)  | (第1回第2種優先株式 0.00)  |
|                                  |                | (第2回第2種優先株式 —)     | (第2回第2種優先株式 9.25)  | (第2回第2種優先株式 9.25)  | (第2回第2種優先株式 0.00)  |
| 1株当たり当期純利益 (円)<br>(△は1株当たり当期純損失) | △79.41         | △91.91             | 9.45               | △5.24              | △206.64            |
| 配当性向 (%)                         | —              | —                  | 63.55              | —                  | —                  |
| 従業員数 (人)                         | 12,688         | 12,594             | 10,448             | 9,967              | 8,176              |
| 単体自己資本比率 (%)                     |                | 12.01              | 11.97              | 11.41              | 8.95               |
|                                  |                | (国際統一基準)           | (国際統一基準)           | (国際統一基準)           | (国内基準)             |

(注) 1. 平成11年3月期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令 第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令 第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から、「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

5. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月期より単体自己資本比率を算出してしております。なお、平成11年3月期から平成13年3月期までは国際統一基準により算出していましたが、平成14年3月期から国内基準により算出してしております。

6. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、平成10年3月期、平成11年3月期、平成13年3月期及び平成14年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載していません。

7. 従業員数については、平成11年3月期までは当行から他社への出向者は含め、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を除いておりましたが、平成12年3月期からは当行から他社への出向者は除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含めております。

8. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してしております。



## 単体財務諸表

貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。また、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監査を受けております。

### ■ 単体貸借対照表

(単位:百万円)

|                  | 平成12年3月期<br>(平成12年3月31日現在) | 平成13年3月期<br>(平成13年3月31日現在) | 平成14年3月期<br>(平成14年3月31日現在) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                            |                            |                            |
| 現金預け金※9          | 1,181,358                  | 1,575,845                  | 1,660,446                  |
| 現 金              | 293,842                    | 305,300                    | 387,519                    |
| 預け金              | 887,516                    | 1,270,545                  | 1,272,927                  |
| コールローン           | 151,515                    | 97,800                     | 91,000                     |
| 買入手形             | —                          | 801,600                    | —                          |
| 買入金銭債権           | 401                        | —                          | —                          |
| 特定取引資産※9         | 438,962                    | 777,686                    | 574,134                    |
| 商品有価証券           | 12,299                     | 22,137                     | 6,118                      |
| 特定金融派生商品         | 37,144                     | 187,744                    | 196,333                    |
| その他の特定取引資産       | 389,518                    | 567,805                    | 371,682                    |
| 金銭の信託            | 210,000                    | 60,000                     | 40,000                     |
| 有価証券※9           | 3,619,912                  | 4,216,032                  | 3,403,577                  |
| 国 債※2            | 733,650                    | 1,498,841                  | 1,915,123                  |
| 地方債              | 266,187                    | 238,436                    | 84,659                     |
| 社 債              | 358,515                    | 386,145                    | 284,971                    |
| 株式※1、2           | 2,092,237                  | 1,802,798                  | 1,010,639                  |
| 自己株式※3           | 9                          | 2                          | —                          |
| その他の証券※1         | 169,312                    | 289,808                    | 108,183                    |
| 貸出金※4、5、6、7、9、10 | 20,547,425                 | 20,327,355                 | 17,148,723                 |
| 割引手形※8           | 430,493                    | 447,512                    | 268,245                    |
| 手形貸付             | 2,449,337                  | 2,556,818                  | 2,042,066                  |
| 証書貸付             | 14,570,571                 | 14,233,134                 | 12,783,359                 |
| 当座貸越             | 3,097,022                  | 3,089,889                  | 2,055,051                  |
| 外国為替             | 65,147                     | 74,054                     | 114,500                    |
| 外国他店預け           | 4,744                      | 4,125                      | 79,397                     |
| 外国他店貸            | 2,408                      | 3,732                      | 3                          |
| 買入外国為替           | 27,494                     | 32,008                     | 18,096                     |
| 取立外国為替           | 30,499                     | 34,187                     | 17,003                     |
| その他資産※9          | 280,913                    | 481,051                    | 524,725                    |
| 前払費用             | 2,860                      | 2,732                      | 1,490                      |
| 未収収益             | 100,162                    | 98,649                     | 51,060                     |
| 先物取引差入証拠金        | 377                        | 348                        | 336                        |
| 先物取引差金勘定         | 304                        | 1,643                      | 1,023                      |
| 保管有価証券等          | 3,119                      | —                          | —                          |
| 金融派生商品           | —                          | 111,976                    | 110,209                    |
| 繰延ヘッジ損失※11       | —                          | 25,913                     | 1,121                      |
| その他の資産           | 174,089                    | 239,786                    | 359,484                    |
| 動産不動産※12、13、14   | 460,659                    | 451,803                    | 417,035                    |
| 土地建物動産           | 433,576                    | 426,101                    | 393,871                    |
| 建設仮払金            | 257                        | 1                          | 160                        |
| 保証金権利金           | 26,825                     | 25,700                     | 23,003                     |
| 繰延税金資産           | 283,097                    | 300,756                    | 424,060                    |
| 支払承諾見返           | 1,262,061                  | 1,517,303                  | 1,191,361                  |
| 貸倒引当金            | △398,780                   | △416,570                   | △532,501                   |
| 投資損失引当金          | —                          | —                          | △17,800                    |
| 資産の部合計           | 28,102,676                 | 30,264,719                 | 25,039,264                 |

(単位：百万円)

|                          | 平成12年3月期<br>(平成12年3月31日現在) | 平成13年3月期<br>(平成13年3月31日現在) | 平成14年3月期<br>(平成14年3月31日現在) |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>負債及び資本の部</b>          |                            |                            |                            |
| <b>預金※9</b>              | 20,146,263                 | 20,444,811                 | 18,949,733                 |
| 当座預金                     | 1,037,900                  | 1,284,460                  | 1,179,934                  |
| 普通預金                     | 5,312,495                  | 5,792,972                  | 9,398,168                  |
| 貯蓄預金                     | 707,116                    | 638,908                    | 449,082                    |
| 通知預金                     | 289,898                    | 273,577                    | 170,800                    |
| 定期預金                     | 12,125,692                 | 11,646,297                 | 7,262,605                  |
| 定期積金                     | 12                         | 11                         | —                          |
| その他の預金                   | 673,146                    | 808,584                    | 489,141                    |
| <b>譲渡性預金</b>             | 1,987,091                  | 2,981,795                  | 339,020                    |
| <b>コールマネー※9</b>          | 1,263,836                  | 1,233,685                  | 846,418                    |
| <b>売現先勘定※9</b>           | —                          | —                          | 276,983                    |
| <b>売渡手形※9</b>            | 15,000                     | 38,600                     | 919,300                    |
| <b>コマーシャル・ペーパー</b>       | 120,000                    | 420,000                    | 20,000                     |
| <b>特定取引負債</b>            | 40,310                     | 211,496                    | 193,786                    |
| 売付商品債券                   | 4,008                      | 26,587                     | —                          |
| 商品有価証券派生商品               | 17                         | 13                         | 4                          |
| 特定金融派生商品                 | 36,283                     | 184,895                    | 193,782                    |
| <b>借入金</b>               | 1,110,898                  | 1,027,207                  | 884,166                    |
| 再割引手形                    | 1,344                      | 1,170                      | —                          |
| 借入金※15                   | 1,109,553                  | 1,026,036                  | 884,166                    |
| <b>外国為替</b>              | 4,764                      | 8,706                      | 3,360                      |
| 外国他店預り                   | 1,779                      | 5,119                      | 1,412                      |
| 外国他店借                    | 1,096                      | 418                        | 443                        |
| 売渡外国為替                   | 1,009                      | 1,232                      | 1,177                      |
| 未払外国為替                   | 878                        | 1,936                      | 327                        |
| <b>社 債※16</b>            | —                          | 100,000                    | 87,500                     |
| <b>その他負債</b>             | 578,839                    | 757,868                    | 483,705                    |
| 未決済為替借                   | 4,592                      | 1,021                      | 862                        |
| 未払法人税等                   | 1,364                      | 9,310                      | 5,720                      |
| 未払費用                     | 81,379                     | 84,561                     | 40,492                     |
| 前受収益                     | 16,994                     | 14,438                     | 10,858                     |
| 給付補てん備金                  | 0                          | 0                          | —                          |
| 先物取引受入証拠金                | 125                        | —                          | —                          |
| 先物取引差金勘定                 | —                          | 1,239                      | —                          |
| 借入商品債券                   | 3,000                      | —                          | —                          |
| 金融派生商品                   | —                          | 136,554                    | 111,627                    |
| 債券貸付取引担保金                | 72,811                     | 15,099                     | —                          |
| 特定取引未払金                  | 338,976                    | 361,965                    | 25,063                     |
| その他の負債                   | 59,594                     | 133,677                    | 289,081                    |
| <b>賞与引当金</b>             | —                          | —                          | 3,229                      |
| <b>退職給与引当金</b>           | 25,246                     | —                          | —                          |
| <b>退職給付引当金</b>           | —                          | 20,926                     | 3,950                      |
| <b>債権売却損失引当金</b>         | 64,073                     | 37,654                     | 10,595                     |
| <b>特定債務者支援引当金</b>        | 6,603                      | 22,000                     | —                          |
| <b>特別法上の引当金</b>          | 0                          | 0                          | 0                          |
| 金融先物取引責任準備金              | 0                          | 0                          | 0                          |
| <b>再評価に係る繰延税金負債※12</b>   | 87,272                     | 83,167                     | 74,221                     |
| <b>支払承諾</b>              | 1,262,061                  | 1,517,303                  | 1,191,361                  |
| <b>負債の部合計</b>            | 26,712,262                 | 28,905,224                 | 24,287,332                 |
| <b>資本金※17</b>            | 605,356                    | 605,356                    | 605,356                    |
| <b>資本準備金</b>             | 509,486                    | 509,486                    | 509,486                    |
| <b>利益準備金</b>             | 71,189                     | 75,567                     | 76,067                     |
| <b>再評価差額金※12</b>         | 131,400                    | 127,223                    | 113,301                    |
| <b>その他の剰余金(△は欠損金)※18</b> | 72,980                     | 41,860                     | △531,971                   |
| 任意積立金                    | 31,100                     | 44,100                     | 25,100                     |
| 海外投資等損失準備金               | 4                          | 4                          | 4                          |
| 行員退職給与基金                 | 1,019                      | 1,019                      | 1,019                      |
| 別途積立金                    | 30,076                     | 43,076                     | 24,076                     |
| 当期末処分利益(△は当期末処理損失)       | 41,879                     | △2,240                     | △557,071                   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>      | —                          | —                          | △20,309                    |
| <b>資本の部合計</b>            | 1,390,413                  | 1,359,494                  | 751,931                    |
| <b>負債及び資本の部合計</b>        | 28,102,676                 | 30,264,719                 | 25,039,264                 |

■ 単体損益計算書

(単位：百万円)

|                             | 平成12年3月期<br>(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで) | 平成13年3月期<br>(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) | 平成14年3月期<br>(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |
|-----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| <b>経常収益</b>                 | 1,083,038                             | 872,017                               | 664,579                               |
| 資金運用収益                      | 579,541                               | 547,461                               | 476,014                               |
| 貸出金利息                       | 451,058                               | 444,186                               | 397,547                               |
| 有価証券利息配当金                   | 55,318                                | 53,033                                | 45,607                                |
| コールローン利息                    | 566                                   | 1,678                                 | 998                                   |
| 買現先利息                       | —                                     | —                                     | 0                                     |
| 買入手形利息                      | 70                                    | 571                                   | 50                                    |
| 預け金利息                       | 12,410                                | 38,297                                | 19,485                                |
| 金利スワップ受入利息                  | 48,573                                | —                                     | —                                     |
| その他の受入利息                    | 11,544                                | 9,693                                 | 12,325                                |
| 役務取引等収益                     | 58,778                                | 64,121                                | 63,404                                |
| 受入為替手数料                     | 25,912                                | 27,826                                | 27,637                                |
| その他の役務収益                    | 32,865                                | 36,295                                | 35,766                                |
| 特定取引収益                      | 1,787                                 | 4,455                                 | 4,999                                 |
| 商品有価証券収益                    | 458                                   | 392                                   | 269                                   |
| 特定取引有価証券収益                  | —                                     | 2                                     | —                                     |
| 特定金融派生商品収益                  | 527                                   | 2,688                                 | 3,852                                 |
| その他の特定取引収益                  | 801                                   | 1,373                                 | 877                                   |
| その他業務収益                     | 26,351                                | 26,223                                | 46,278                                |
| 外国為替売買益                     | 4,477                                 | 7,646                                 | 6,531                                 |
| 国債等債券売却益                    | 18,888                                | 17,657                                | 23,752                                |
| 国債等債券償還益                    | 2,977                                 | —                                     | —                                     |
| 金融派生商品収益                    | —                                     | 165                                   | 491                                   |
| その他の業務収益                    | 7                                     | 753                                   | 15,502                                |
| その他経常収益                     | 416,579                               | 229,754                               | 73,882                                |
| 株式等売却益                      | 410,247                               | 197,458                               | 29,828                                |
| 金銭の信託運用益                    | 365                                   | 116                                   | 14                                    |
| その他の経常収益※1                  | 5,966                                 | 32,179                                | 44,039                                |
| <b>経常費用</b>                 | 994,947                               | 885,129                               | 1,358,926                             |
| 資金調達費用                      | 207,687                               | 173,789                               | 101,966                               |
| 預金利息                        | 73,990                                | 103,651                               | 54,249                                |
| 譲渡性預金利息                     | 3,772                                 | 8,819                                 | 4,333                                 |
| コールマネー利息                    | 2,479                                 | 6,986                                 | 2,494                                 |
| 売現先利息                       | —                                     | —                                     | 92                                    |
| 売渡手形利息                      | 10                                    | 20                                    | 71                                    |
| コマーシャル・ペーパー利息               | 477                                   | 842                                   | 220                                   |
| 借入金利息                       | 30,199                                | 24,609                                | 19,941                                |
| 社債利息                        | —                                     | 621                                   | 1,640                                 |
| 転換社債利息                      | 29                                    | —                                     | —                                     |
| 金利スワップ支払利息                  | 87,909                                | 24,944                                | 15,897                                |
| その他の支払利息                    | 8,818                                 | 3,292                                 | 3,026                                 |
| 役務取引等費用                     | 28,187                                | 30,553                                | 32,564                                |
| 支払為替手数料                     | 4,992                                 | 5,095                                 | 5,270                                 |
| その他の役務費用                    | 23,195                                | 25,457                                | 27,293                                |
| 特定取引費用                      | 3                                     | —                                     | 21                                    |
| 特定取引有価証券費用                  | 3                                     | —                                     | 21                                    |
| その他業務費用                     | 23,583                                | 14,021                                | 14,180                                |
| 国債等債券売却損                    | 22,352                                | 13,536                                | 13,829                                |
| 国債等債券償還損                    | 1,204                                 | —                                     | —                                     |
| 国債等債券償却                     | 26                                    | 55                                    | 207                                   |
| 社債発行費償却                     | —                                     | 429                                   | 121                                   |
| その他の業務費用                    | —                                     | —                                     | 22                                    |
| 営業経費                        | 263,511                               | 259,251                               | 257,940                               |
| その他経常費用                     | 471,974                               | 407,513                               | 952,252                               |
| 貸倒引当金繰入額                    | 53,651                                | 133,996                               | 215,915                               |
| 貸出金償却                       | 65,662                                | 114,849                               | 197,055                               |
| 株式等売却損                      | 160,781                               | 2,269                                 | 196,662                               |
| 株式等償却                       | 96,573                                | 7,944                                 | 150,545                               |
| 金銭の信託運用損                    | 0                                     | —                                     | —                                     |
| その他の経常費用※2                  | 95,305                                | 148,452                               | 192,074                               |
| <b>経常利益(△は経常損失)</b>         | 88,091                                | △13,112                               | △694,346                              |
| <b>特別利益</b>                 | 285                                   | 296                                   | 1,036                                 |
| 動産不動産処分益                    | 173                                   | 99                                    | 44                                    |
| 償却債権取立益                     | 111                                   | 197                                   | 992                                   |
| 金融先物取引責任準備金取崩額              | 0                                     | —                                     | —                                     |
| <b>特別損失</b>                 | 6,661                                 | 7,620                                 | 22,786                                |
| 動産不動産処分損                    | 6,661                                 | 7,620                                 | 22,786                                |
| <b>税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)</b> | 81,715                                | △20,436                               | △716,096                              |
| <b>法人税、住民税及び事業税</b>         | 2,175                                 | 10,368                                | 931                                   |
| <b>法人税等調整額</b>              | 47,980                                | △20,964                               | △132,343                              |
| <b>当期純利益(△は当期純損失)</b>       | 31,558                                | △9,841                                | △584,684                              |
| <b>前期繰越利益</b>               | 19,111                                | 15,752                                | 13,783                                |
| <b>再評価差額金取崩額</b>            | 4,329                                 | 4,976                                 | 13,828                                |
| <b>中間配当額</b>                | 10,933                                | 10,940                                | —                                     |
| <b>中間配当に伴う利益準備金積立額</b>      | 2,186                                 | 2,188                                 | —                                     |
| <b>当期末処分利益(△は当期末処理損失)</b>   | 41,879                                | △2,240                                | △557,071                              |

## ■利益処分計算書

(単位：百万円)

|                    | 平成12年3月期<br>(株主総会承認日 平成12年6月28日) | 平成13年3月期<br>(株主総会承認日 平成13年6月27日) | 平成14年3月期<br>(株主総会承認日 平成14年6月25日) |
|--------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 当期末処分利益(△は当期末処理損失) | 41,879                           | △2,240                           | —                                |
| 任意積立金取崩額           | —                                | 19,000                           | —                                |
| 別途積立金取崩額           | —                                | 19,000                           | —                                |
| 計                  | 41,879                           | 16,759                           | —                                |
| 利益処分額              | 26,127                           | 2,975                            | —                                |
| 利益準備金              | 2,190                            | 500                              | —                                |
| 第1回優先株式配当金         | (1株につき5円) 19                     | (1株につき5円) 9                      | —                                |
| 第1回第2種優先株式配当金      | (1株につき7円19銭) 1,725               | (1株につき7円19銭) 1,725               | —                                |
| 第2回第2種優先株式配当金      | (1株につき9円25銭) 740                 | (1株につき9円25銭) 740                 | —                                |
| 普通株式配当金            | (1株につき3円) 8,452                  | —                                | —                                |
| 任意積立金              | 13,000                           | 0                                | —                                |
| 海外投資等損失準備金         | 0                                | 0                                | —                                |
| 別途積立金              | 13,000                           | —                                | —                                |
| 次期繰越利益             | 15,752                           | 13,783                           | —                                |

(注)平成12年3月期の特定取引に係る評価利益額は1,058百万円です。

## ■損失処理計算書

(単位：百万円)

|               | 平成12年3月期<br>(株主総会承認日 平成12年6月28日) | 平成13年3月期<br>(株主総会承認日 平成13年6月27日) | 平成14年3月期<br>(株主総会承認日 平成14年6月25日) |
|---------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 当期末処理損失       | —                                | —                                | 557,071                          |
| 損失処理額         | —                                | —                                | 557,071                          |
| 任意積立金取崩額      | —                                | —                                | 25,100                           |
| 海外投資等損失準備金取崩額 | —                                | —                                | 4                                |
| 行員退職給与基金取崩額   | —                                | —                                | 1,019                            |
| 別途積立金取崩額      | —                                | —                                | 24,076                           |
| 資本準備金取崩額      | —                                | —                                | 509,486                          |
| 利益準備金取崩額      | —                                | —                                | 22,484                           |
| 次期繰越損失        | —                                | —                                | —                                |

## 重要な会計方針

(平成14年3月期)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産・不動産  
建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 8年～50年
- 動産 2年～20年

### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。  
上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。  
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。



なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は533,781百万円であります。

- (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |                                                             |
|----------|-------------------------------------------------------------|
| 過去勤務債務   | その発生年度に一括して費用処理                                             |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理 |

なお、会計基準変更時差異(131,588百万円)については、前期において退職給付信託の設定により40,290百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。

- (5) 債権売却損失引当金  
㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (6) 金融先物取引責任準備金  
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 追加情報

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「實現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。
- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、この結果、有価証券が20,309百万円減少し、その他有価証券評価差額金が△20,309百万円計上されております。

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期末までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払

日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

(貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が3,229百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(その他)

東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145条)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京地裁を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,113百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度における会計処理についても、前事業年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとしたことではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前事業年度が4,300百万円、当事業年度が4,500百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、前事業年度、当事業年度とも「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は20,035百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、3,506百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとしたことではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、900百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は3,964百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、693百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものとしたことではありません。

## 注 記 事 項

(平成14年3月期)

### 貸借対照表関係

- ※ 1. 子会社の株式及び出資総額 104,656百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※ 2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、株式に120,848百万円含まれております。また、賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、株式に21,352百万円含まれております。  
消費貸借契約により借り入れている有価証券は108,017百万円で、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しており、すべて担保に差し入れております。
- ※ 3. 当事業年度末において自己株式はありません。
- ※ 4. 貸出金のうち、破綻先債権額は67,081百万円、延滞債権額は873,503百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株整理回収機構への管理信託方式による処理分は、7,802百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。



- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は79,219百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は444,404百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,464,208百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、7,802百万円であります。  
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※8. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、268,245百万円であります。
- ※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
特定取引資産 276,951百万円  
有価証券 1,857,402百万円  
貸出金 595,563百万円  
担保提供資産に対応する債務  
預金 81,201百万円  
コールマネー 654,518百万円  
売現先勘定 276,983百万円  
売渡手形 919,300百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券683,828百万円、その他資産19,622百万円を差し入れております。  
また、関係会社等の借入金の担保として、現金預け金65,000百万円を差し入れております。
- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,798,250百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,743,833百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金情情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は104,720百万円、繰延ヘッジ利益の総額は103,598百万円であります。
- ※12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める価額公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
80,051百万円  
222,396百万円  
58,327百万円  
—百万円
- ※13. 動産不動産の減価償却累計額 222,396百万円
- ※14. 動産不動産の圧縮記帳額 58,327百万円  
(当期圧縮記帳額 —百万円)
- ※15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金802,600百万円が含まれております。
- ※16. 社債には、劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。
- ※17. 会社が発行する株式の総数  
普通株式 6,000,000千株  
優先株式 50,386千株  
第2種優先株式 600,000千株  
第3種優先株式 100,000千株  
発行済株式総数  
普通株式 2,831,549千株  
第1回優先株式 386千株  
第1回第2種優先株式 240,000千株  
第2回第2種優先株式 80,000千株
- ※18. 当行の定款の定めるところにより、平成9年8月8日発行の第1回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年10円)を、平成11年3月31日発行の第1回第2種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年14円38銭)を、平成11年3月31日発行の第2回第2種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年18円50銭)を越えて配当することはありません。

## 損益計算書関係

- ※1. その他の経常収益には、退職給付信託設定益 28,381百万円を含んでおります。
- ※2. その他の経常費用には、取引先支援のための債権放棄による損失 65,000百万円  
延滞債権等売却したことによる損失 43,356百万円  
(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権売却したことにかかわる損失 9,615百万円  
投資損失引当金繰入額 17,800百万円  
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 18,259百万円  
転職支援制度に伴う転職支援金支給額 15,791百万円を含んでおります。

## リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- |                                   |           |           |           |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |           | 動 産       | 合 計       |
| 取得価額相当額                           | 22,268百万円 | 22,268百万円 | 22,268百万円 |
| 減価償却累計額相当額                        | 12,325百万円 | 12,325百万円 | 12,325百万円 |
| 期末残高相当額                           | 9,942百万円  | 9,942百万円  | 9,942百万円  |
- 未経過リース料
- |         |          |          |           |
|---------|----------|----------|-----------|
|         | 1年内      | 1年超      | 合 計       |
| 期末残高相当額 | 4,647百万円 | 5,552百万円 | 10,200百万円 |
- 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- |          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 4,772百万円 |
| 減価償却費相当額 | 4,632百万円 |
| 支払利息相当額  | 111百万円   |
- 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
- |           |        |        |        |
|-----------|--------|--------|--------|
|           | 1年内    | 1年超    | 合 計    |
| • 未経過リース料 | 371百万円 | 196百万円 | 567百万円 |

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- |                |              |
|----------------|--------------|
| 繰延税金資産         |              |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 327,860百万円   |
| 税務上の繰越欠損金      | 171,020百万円   |
| 株式等償却否認        | 71,823百万円    |
| その他有価証券評価差額金   | 8,038百万円     |
| 退職給付引当金        | 4,504百万円     |
| 債権売却損失引当金      | 4,193百万円     |
| その他            | 21,040百万円    |
| 繰延税金資産小計       | 608,482百万円   |
| 評価性引当額         | △ 165,918百万円 |
| 繰延税金資産合計       | 442,564百万円   |
| 繰延税金負債         |              |
| 退職給付信託設定益      | △ 16,983百万円  |
| 株式未収配当金        | △ 1,520百万円   |
| 繰延税金負債合計       | △ 18,503百万円  |
| 繰延税金資産の純額      | 424,060百万円   |
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、前期比0.05%上昇しております。この影響による繰延税金資産の増加額は535百万円であり、同額法人税等調整額が減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額も93百万円増加し、再評価差額金の金額は同額減少しております。

## 1株当たり情報

- |                          |          |
|--------------------------|----------|
| 1株当たり純資産額                | 124.01円  |
| 1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失) | △206.64円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益        | —円       |
- (注)1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載していません。

## 重要な後発事象

当行は、当行が保有するあさひ信託銀行株式会社の株式200,000株(発行済株式の100%)を、平成14年6月18日に株式会社大和銀ホールディングスに譲渡いたしました。

なお、あさひ信託銀行は、平成14年6月17日付にて、大和銀信託銀行株式会社と「営業譲渡契約」、株式会社大和銀行と「合併契約」を締結しており、平成14年9月9日に投資信託、退職給付信託、特定金銭信託・特定金外信託業務を大和銀信託銀行株式会社に一部営業譲渡した上で、平成14年10月1日に株式会社大和銀行と合併する予定となっております。この営業譲渡および合併は、りそなグループ内の重複業務の再編を目的としたものです。

## 主要な業務の状況を示す指標 (単体情報)

### ■ 部門別損益の内訳

(単位: 百万円)

|              |            | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|--------------|------------|----------|----------|----------|
| 国内業務部門       | 資金運用収支     | 358,306  | 358,048  | 368,581  |
|              | 資金運用収益     | 467,382  | 449,708  | 423,620  |
|              | 資金調達費用     | 109,076  | 91,659   | 55,039   |
|              | 役務取引等収支    | 28,546   | 31,503   | 28,652   |
|              | 役務取引等収益    | 54,670   | 60,071   | 60,045   |
|              | 役務取引等費用    | 26,123   | 28,568   | 31,392   |
|              | 特定取引収支     | 1,507    | 2,140    | 1,132    |
|              | 特定取引収益     | 1,510    | 2,140    | 1,154    |
|              | 特定取引費用     | 3        | —        | 21       |
|              | その他業務収支    | △4,152   | 5,035    | 21,937   |
|              | その他業務収益    | 19,430   | 18,399   | 34,836   |
|              | その他業務費用    | 23,583   | 13,364   | 12,898   |
| 業務粗利益        | 384,208    | 396,727  | 420,303  |          |
| 業務粗利益率(%)    | 1.65       | 1.63     | 1.77     |          |
| 国際業務部門       | 資金運用収支     | 14,398   | 16,009   | 5,591    |
|              | 資金運用収益     | 113,150  | 98,109   | 52,666   |
|              | 資金調達費用     | 98,752   | 82,100   | 47,074   |
|              | 役務取引等収支    | 2,043    | 2,065    | 2,187    |
|              | 役務取引等収益    | 4,107    | 4,049    | 3,358    |
|              | 役務取引等費用    | 2,064    | 1,984    | 1,171    |
|              | 特定取引収支     | 276      | 2,315    | 3,845    |
|              | 特定取引収益     | 276      | 2,315    | 3,845    |
|              | 特定取引費用     | —        | —        | —        |
|              | その他業務収支    | 6,920    | 7,166    | 10,160   |
|              | その他業務収益    | 6,920    | 7,823    | 11,442   |
|              | その他業務費用    | 0        | 657      | 1,282    |
| 業務粗利益        | 23,639     | 27,556   | 21,784   |          |
| 業務粗利益率(%)    | 0.94       | 1.25     | 1.40     |          |
| 合計           | 資金運用収支     | 372,704  | 374,057  | 374,172  |
|              | 資金運用収益     | 991      | 356      | 272      |
|              | 資金調達費用     | 579,541  | 547,461  | 476,014  |
|              | 役務取引等収支    | 206,837  | 173,404  | 101,841  |
|              | 役務取引等収益    | 30,590   | 33,568   | 30,839   |
|              | 役務取引等費用    | 58,778   | 64,121   | 63,404   |
|              | 特定取引収支     | 28,187   | 30,553   | 32,564   |
|              | 特定取引収益     | 1,784    | 4,455    | 4,978    |
|              | 特定取引費用     | 1,787    | 4,455    | 4,999    |
|              | その他業務収支    | 3        | —        | 21       |
|              | その他業務収益    | 2,768    | 12,201   | 32,097   |
|              | その他業務費用    | 26,351   | 26,223   | 46,278   |
|              | 業務粗利益      | 23,583   | 14,021   | 14,180   |
|              | 業務粗利益率(%)  | 407,847  | 424,283  | 442,088  |
|              | 一般貸倒引当金繰入額 | 1.60     | 1.60     | 1.76     |
|              | 経費(除く臨時経費) | 1,600    | 1,900    | 37,600   |
|              | 業務純益       | 250,839  | 255,626  | 245,896  |
| 臨時損益         | 155,408    | 166,757  | 158,591  |          |
| 経常利益(△は経常損失) | △67,317    | △179,869 | △852,938 |          |
|              | 88,091     | △13,112  | △694,346 |          |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成12年3月期849百万円、平成13年3月期385百万円、平成14年3月期125百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金利益の内訳

(単位：百万円)

|            |             | 平成12年3月期   |         |      | 平成13年3月期   |         |      | 平成14年3月期   |         |      |
|------------|-------------|------------|---------|------|------------|---------|------|------------|---------|------|
|            |             | 平均残高       | 利息      | 利回り  | 平均残高       | 利息      | 利回り  | 平均残高       | 利息      | 利回り  |
| 国内<br>業務部門 | 資金運用勘定      | (342,701)  | (991)   |      | (122,991)  | (356)   |      | (180,362)  | (272)   |      |
|            | うち貸出金       | 23,284,287 | 467,382 | 2.00 | 24,302,942 | 449,708 | 1.85 | 23,736,878 | 423,620 | 1.78 |
|            | 有価証券        | 18,621,674 | 399,877 | 2.14 | 19,129,613 | 400,293 | 2.09 | 18,640,140 | 377,928 | 2.02 |
|            | コールローン      | 3,854,278  | 51,149  | 1.32 | 4,446,552  | 47,017  | 1.05 | 4,309,759  | 42,411  | 0.98 |
|            | 買現先勘定       | 182,766    | 287     | 0.15 | 278,513    | 870     | 0.31 | 295,286    | 60      | 0.02 |
|            | 買入手形        | —          | —       | —    | —          | —       | —    | 3,857      | 0       | 0.00 |
|            | 買入手形        | 200,406    | 70      | 0.03 | 315,591    | 571     | 0.18 | 305,334    | 50      | 0.01 |
|            | 預け金         | 82,455     | 329     | 0.40 | 9,453      | 3       | 0.03 | 2,137      | 0       | 0.04 |
|            | 資金調達勘定      | 22,781,034 | 109,076 | 0.47 | 23,544,897 | 91,659  | 0.38 | 24,068,912 | 55,039  | 0.22 |
|            | うち預金        | 18,759,870 | 41,241  | 0.21 | 18,896,068 | 38,178  | 0.20 | 18,085,620 | 20,371  | 0.11 |
|            | 譲渡性預金       | 1,748,074  | 2,544   | 0.14 | 2,120,779  | 6,148   | 0.28 | 2,867,274  | 2,218   | 0.07 |
|            | コールマネー      | 1,338,756  | 2,091   | 0.15 | 1,598,038  | 4,954   | 0.31 | 1,571,925  | 1,800   | 0.11 |
|            | 売現先勘定       | —          | —       | —    | —          | —       | —    | 365,087    | 92      | 0.02 |
|            | 売渡手形        | 12,357     | 10      | 0.08 | 13,187     | 20      | 0.15 | 286,809    | 71      | 0.02 |
|            | コマーシャル・ペーパー | 230,109    | 477     | 0.20 | 249,219    | 842     | 0.33 | 174,849    | 220     | 0.12 |
|            | 借入金         | 752,823    | 19,568  | 2.59 | 696,893    | 17,969  | 2.57 | 609,949    | 14,550  | 2.38 |
| 国際<br>業務部門 | 資金運用勘定      | 2,501,316  | 113,150 | 4.52 | 2,204,000  | 98,109  | 4.45 | 1,550,425  | 52,666  | 3.39 |
|            | うち貸出金       | 1,937,046  | 51,180  | 2.64 | 1,053,125  | 43,893  | 4.16 | 539,429    | 19,618  | 3.63 |
|            | 有価証券        | 136,587    | 4,168   | 3.05 | 123,973    | 6,016   | 4.85 | 112,391    | 3,196   | 2.84 |
|            | コールローン      | 5,455      | 279     | 5.11 | 12,341     | 808     | 6.54 | 21,362     | 938     | 4.39 |
|            | 買現先勘定       | —          | —       | —    | —          | —       | —    | —          | —       | —    |
|            | 買入手形        | —          | —       | —    | —          | —       | —    | —          | —       | —    |
|            | 預け金         | 324,737    | 12,081  | 3.72 | 937,343    | 38,293  | 4.08 | 783,510    | 19,484  | 2.48 |
|            | 資金調達勘定      | (342,701)  | (991)   |      | (122,991)  | (356)   |      | (180,362)  | (272)   |      |
|            | うち預金        | 2,518,080  | 98,752  | 3.92 | 2,179,796  | 82,100  | 3.76 | 1,548,900  | 47,074  | 3.03 |
|            | 譲渡性預金       | 1,765,047  | 32,748  | 1.85 | 1,601,208  | 65,473  | 4.08 | 951,876    | 33,877  | 3.55 |
|            | コールマネー      | 20,939     | 1,228   | 5.86 | 40,579     | 2,670   | 6.58 | 46,503     | 2,115   | 4.54 |
|            | 売現先勘定       | 6,939      | 388     | 5.59 | 29,997     | 2,032   | 6.77 | 14,656     | 693     | 4.73 |
|            | 売渡手形        | —          | —       | —    | —          | —       | —    | —          | —       | —    |
|            | コマーシャル・ペーパー | —          | —       | —    | —          | —       | —    | —          | —       | —    |
|            | 借入金         | 377,679    | 10,631  | 2.81 | 380,468    | 6,639   | 1.74 | 350,381    | 5,390   | 1.53 |
| 合<br>計     | 資金運用勘定      | 25,442,902 | 579,541 | 2.27 | 26,383,951 | 547,461 | 2.07 | 25,106,941 | 476,014 | 1.89 |
|            | うち貸出金       | 20,558,720 | 451,058 | 2.19 | 20,182,738 | 444,186 | 2.20 | 19,179,570 | 397,547 | 2.07 |
|            | 有価証券        | 3,990,865  | 55,318  | 1.38 | 4,570,525  | 53,033  | 1.16 | 4,422,151  | 45,607  | 1.03 |
|            | コールローン      | 188,222    | 566     | 0.30 | 290,854    | 1,678   | 0.57 | 316,648    | 998     | 0.31 |
|            | 買現先勘定       | —          | —       | —    | —          | —       | —    | 3,857      | 0       | 0.00 |
|            | 買入手形        | 200,406    | 70      | 0.03 | 315,591    | 571     | 0.18 | 305,334    | 50      | 0.01 |
|            | 預け金         | 407,192    | 12,410  | 3.04 | 946,796    | 38,297  | 4.04 | 785,647    | 19,485  | 2.48 |
|            | 資金調達勘定      | 24,956,413 | 206,837 | 0.82 | 25,601,702 | 173,404 | 0.67 | 25,437,450 | 101,841 | 0.40 |
|            | うち預金        | 20,524,918 | 73,990  | 0.36 | 20,497,276 | 103,651 | 0.50 | 19,037,497 | 54,249  | 0.28 |
|            | 譲渡性預金       | 1,769,014  | 3,772   | 0.21 | 2,161,359  | 8,819   | 0.40 | 2,913,778  | 4,333   | 0.14 |
|            | コールマネー      | 1,345,696  | 2,479   | 0.18 | 1,628,035  | 6,986   | 0.42 | 1,586,581  | 2,494   | 0.15 |
|            | 売現先勘定       | —          | —       | —    | —          | —       | —    | 365,087    | 92      | 0.02 |
|            | 売渡手形        | 12,357     | 10      | 0.08 | 13,187     | 20      | 0.15 | 286,809    | 71      | 0.02 |
|            | コマーシャル・ペーパー | 230,109    | 477     | 0.20 | 249,219    | 842     | 0.33 | 174,849    | 220     | 0.12 |
|            | 借入金         | 1,130,502  | 30,199  | 2.67 | 1,077,361  | 24,609  | 2.28 | 960,331    | 19,941  | 2.07 |

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期238,377百万円、平成13年3月期232,384百万円、平成14年3月期429,609百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年3月期177,413百万円、平成13年3月期99,041百万円、平成14年3月期54,684百万円)及び利息(平成12年3月期849百万円、平成13年3月期385百万円、平成14年3月期125百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期3,919百万円、平成13年3月期4,702百万円、平成14年3月期10,813百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年3月期15百万円、平成13年3月期—百万円、平成14年3月期—百万円)及び利息(平成12年3月期0百万円、平成13年3月期—百万円、平成14年3月期—百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 合計欄の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期242,296百万円、平成13年3月期237,086百万円、平成14年3月期440,423百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年3月期177,428百万円、平成13年3月期99,041百万円、平成14年3月期54,684百万円)及び利息(平成12年3月期849百万円、平成13年3月期385百万円、平成14年3月期125百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載されております。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

# ■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

|            |             | 平成12年3月期 |         |         | 平成13年3月期 |         |         | 平成14年3月期 |         |         |
|------------|-------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
|            |             | 残高による増減  | 利率による増減 | 純増減     | 残高による増減  | 利率による増減 | 純増減     | 残高による増減  | 利率による増減 | 純増減     |
| 国内<br>業務部門 | 受取利息        | 8,468    | △25,873 | △17,405 | 20,447   | △38,121 | △17,674 | △10,474  | △15,612 | △26,087 |
|            | うち貸出金       | 8,006    | △20,409 | △12,402 | 10,907   | △10,491 | 415     | △10,242  | △12,122 | △22,364 |
|            | 有価証券        | 3,088    | △9,008  | △5,919  | 7,860    | △11,992 | △4,132  | △1,446   | △3,159  | △4,606  |
|            | コールローン      | 659      | △996    | △337    | 150      | 432     | 583     | 52       | △862    | △810    |
|            | 買入手形        | —        | —       | —       | 40       | 460     | 501     | △18      | △502    | △521    |
|            | 預け金         | △408     | △179    | △587    | △292     | △34     | △326    | △2       | 0       | △2      |
|            | 支払利息        | 3,374    | △43,015 | △39,641 | 3,657    | △21,074 | △17,416 | 2,039    | △38,660 | △36,620 |
|            | うち預金        | 5,036    | △30,167 | △25,130 | 299      | △3,362  | △3,063  | △1,637   | △16,169 | △17,806 |
|            | 譲渡性預金       | 508      | △7,947  | △7,439  | 542      | 3,062   | 3,604   | 2,164    | △6,094  | △3,930  |
|            | コールマネー      | △5,182   | △5,456  | △10,638 | 405      | 2,458   | 2,863   | △80      | △3,072  | △3,153  |
|            | 売渡手形        | △31      | △61     | △92     | 0        | 9       | 9       | 422      | △371    | 51      |
|            | コマーシャル・ペーパー | 1,072    | △848    | 224     | 39       | 325     | 365     | △251     | △371    | △622    |
|            | 借入金         | 2,659    | △2,711  | △52     | △1,453   | △144    | △1,598  | △2,241   | △1,177  | △3,419  |
| 国際<br>業務部門 | 受取利息        | △61,284  | 5,812   | △55,471 | △13,449  | △1,591  | △15,040 | △29,093  | △16,349 | △45,443 |
|            | うち貸出金       | △34,432  | △6,028  | △40,460 | △23,354  | 16,068  | △7,286  | △21,410  | △2,864  | △24,275 |
|            | 有価証券        | △1,124   | △190    | △1,314  | △384     | 2,232   | 1,847   | △562     | △2,257  | △2,819  |
|            | コールローン      | △675     | △16     | △691    | 352      | 176     | 528     | 590      | △460    | 129     |
|            | 買入手形        | —        | —       | —       | —        | —       | —       | —        | —       | —       |
|            | 預け金         | △8,785   | △4,686  | △13,472 | 22,790   | 3,422   | 26,212  | △6,284   | △12,524 | △18,809 |
|            | 支払利息        | △54,396  | 4,140   | △50,256 | △13,266  | △3,385  | △16,652 | △23,762  | △11,263 | △35,025 |
|            | うち預金        | △30,251  | △20,208 | △50,459 | △3,039   | 35,764  | 32,724  | △26,551  | △5,044  | △31,596 |
|            | 譲渡性預金       | △972     | △111    | △1,084  | 1,152    | 290     | 1,442   | 389      | △945    | △555    |
|            | コールマネー      | △1,792   | △10     | △1,803  | 1,291    | 352     | 1,643   | △1,039   | △299    | △1,338  |
|            | 売渡手形        | —        | —       | —       | —        | —       | —       | —        | —       | —       |
|            | コマーシャル・ペーパー | —        | —       | —       | —        | —       | —       | —        | —       | —       |
|            | 借入金         | △509     | △1,245  | △1,755  | 78       | △4,070  | △3,991  | △525     | △724    | △1,249  |
| 合計         | 受取利息        | △16,180  | △53,789 | △69,969 | 21,435   | △53,515 | △32,080 | △26,497  | △44,949 | △71,447 |
|            | 支払利息        | △6,492   | △80,497 | △86,989 | 5,348    | △38,781 | △33,433 | △1,112   | △70,449 | △71,562 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

# ■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

|        |            | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|--------|------------|----------|----------|----------|
| 国内業務部門 | 役務取引等収益    | 54,670   | 60,071   | 60,045   |
|        | うち預金・貸出業務  | 14,533   | 14,749   | 15,385   |
|        | 為替業務       | 23,202   | 25,035   | 25,197   |
|        | 証券関連業務     | 4,144    | 3,679    | 3,324    |
|        | 代理業務       | 3,909    | 3,521    | 3,573    |
|        | 保護預り・貸金庫業務 | 2,459    | 2,384    | 2,315    |
|        | 保証業務       | 684      | 1,395    | 1,099    |
|        | 役務取引等費用    | 26,123   | 28,568   | 31,392   |
| 国際業務部門 | うち為替業務     | 4,255    | 4,528    | 4,669    |
|        | 役務取引等収益    | 4,107    | 4,049    | 3,358    |
|        | うち預金・貸出業務  | 264      | 281      | 106      |
|        | 為替業務       | 2,709    | 2,791    | 2,440    |
|        | 証券関連業務     | 11       | 10       | 6        |
|        | 代理業務       | 66       | 20       | 12       |
|        | 保護預り・貸金庫業務 | —        | —        | —        |
|        | 保証業務       | 1,015    | 884      | 751      |
| 合計     | 役務取引等費用    | 2,064    | 1,984    | 1,171    |
|        | うち為替業務     | 736      | 567      | 601      |
|        | 役務取引等収益    | 58,778   | 64,121   | 63,404   |
|        | うち預金・貸出業務  | 14,798   | 15,031   | 15,491   |
|        | 為替業務       | 25,912   | 27,826   | 27,637   |
|        | 証券関連業務     | 4,155    | 3,690    | 3,330    |
|        | 代理業務       | 3,976    | 3,541    | 3,585    |
|        | 保護預り・貸金庫業務 | 2,459    | 2,384    | 2,315    |
| 合計     | 保証業務       | 1,700    | 2,280    | 1,851    |
|        | 役務取引等費用    | 28,187   | 30,553   | 32,564   |
|        | うち為替業務     | 4,992    | 5,095    | 5,270    |

# ■ 特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

|        |            | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|--------|------------|----------|----------|----------|
| 国内業務部門 | 特定取引収益     | 1,511    | 2,140    | 1,154    |
|        | うち商品有価証券収益 | 417      | 377      | 269      |
|        | 特定取引有価証券収益 | —        | 2        | —        |
|        | 特定金融派生商品収益 | 292      | 387      | 7        |
|        | その他の特定取引収益 | 801      | 1,373    | 877      |
|        | 特定取引費用     | 3        | —        | 21       |
|        | うち商品有価証券費用 | —        | —        | —        |
|        | 特定取引有価証券費用 | 3        | —        | 21       |
| 国際業務部門 | 特定金融派生商品費用 | —        | —        | —        |
|        | その他の特定取引費用 | —        | —        | —        |
|        | 特定取引収益     | 276      | 2,315    | 3,845    |
|        | うち商品有価証券収益 | 41       | 15       | —        |
|        | 特定取引有価証券収益 | —        | △0       | —        |
|        | 特定金融派生商品収益 | 234      | 2,301    | 3,845    |
|        | その他の特定取引収益 | —        | —        | —        |
|        | 特定取引費用     | △0       | —        | —        |
| 合計     | うち商品有価証券費用 | —        | —        | —        |
|        | 特定取引有価証券費用 | △0       | —        | —        |
|        | 特定金融派生商品費用 | —        | —        | —        |
|        | その他の特定取引費用 | —        | —        | —        |
|        | 特定取引収益     | 1,787    | 4,455    | 4,999    |
|        | うち商品有価証券収益 | 458      | 392      | 269      |
|        | 特定取引有価証券収益 | —        | 2        | —        |
|        | 特定金融派生商品収益 | 527      | 2,688    | 3,852    |
| 合計     | その他の特定取引収益 | 801      | 1,373    | 877      |
|        | 特定取引費用     | 3        | —        | 21       |
|        | うち商品有価証券費用 | —        | —        | —        |
|        | 特定取引有価証券費用 | 3        | —        | 21       |
|        | 特定金融派生商品費用 | —        | —        | —        |
|        | その他の特定取引費用 | —        | —        | —        |

(注)内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。



# ■ その他の業務収支の内訳

(単位：百万円)

|        |           | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|--------|-----------|----------|----------|----------|
| 国内業務部門 | 国債等債券関係損益 | △4,160   | 4,711    | 6,578    |
|        | その他       | 7        | 324      | 15,359   |
|        | 計         | △4,152   | 5,035    | 21,937   |
| 国際業務部門 | 外国為替売買益   | 4,477    | 7,646    | 6,531    |
|        | 国債等債券関係損益 | 2,443    | △645     | 3,137    |
|        | その他       | —        | 165      | 491      |
|        | 計         | 6,920    | 7,166    | 10,160   |
|        | 合 計       | 2,768    | 12,201   | 32,097   |

# ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

|           | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 給料・手当     | 91,448   | 88,384   | 76,451   |
| 退職金       | 5,285    | —        | —        |
| 退職給与引当金繰入 | 3,282    | —        | —        |
| 退職給付費用    | —        | 10,020   | 16,683   |
| 福利厚生費     | 22,098   | 11,132   | 10,779   |
| 減価償却費     | 22,311   | 23,632   | 27,287   |
| 土地建物機械賃借料 | 24,833   | 26,773   | 26,118   |
| 営繕費       | 593      | 463      | 405      |
| 消耗品費      | 4,735    | 4,085    | 3,393    |
| 給水光熱費     | 3,547    | 3,470    | 3,215    |
| 旅 費       | 820      | 866      | 705      |
| 通信費       | 5,872    | 5,849    | 6,059    |
| 広告宣伝費     | 3,290    | 3,931    | 3,364    |
| 租税公課      | 14,967   | 14,812   | 13,951   |
| その他       | 60,423   | 65,830   | 69,526   |
| 合 計       | 263,511  | 259,251  | 257,940  |

(注) 本表はP.94の「損益計算書」中の経常費用中の「営業経費」の内訳を示したもので、P.98の「部門別損益の内訳」中の「経費」との差額は臨時的な費用として「部門別損益の内訳」中の「臨時損益」に含まれております。

## 預金に関する指標（単体情報）

### ■ 預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円、％）

|        |         | 平成12年3月期           | 平成13年3月期           | 平成14年3月期           | 平成12年3月期           | 平成13年3月期           | 平成14年3月期           |
|--------|---------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|        |         | 平均残高               |                    | 平均残高               | 期末残高               |                    | 期末残高               |
| 国内業務部門 | 流動性預金   | 7,052,659 ( 37.6)  | 7,233,617 ( 38.3)  | 7,815,439 ( 43.2)  | 7,316,138 ( 39.3)  | 7,946,822 ( 42.5)  | 11,197,986 ( 59.9) |
|        | うち有利息預金 | 6,283,994 ( 33.5)  | 6,431,548 ( 34.0)  | 7,004,473 ( 38.7)  | 6,290,450 ( 33.8)  | 6,676,273 ( 35.7)  | 10,018,051 ( 53.6) |
|        | 定期性預金   | 11,593,676 ( 61.8) | 11,533,290 ( 61.0) | 10,136,654 ( 56.1) | 10,955,217 ( 58.8) | 10,539,017 ( 56.3) | 7,262,605 ( 38.9)  |
|        | その他     | 113,535 ( 0.6)     | 129,160 ( 0.7)     | 133,527 ( 0.7)     | 356,905 ( 1.9)     | 219,242 ( 1.2)     | 234,900 ( 1.2)     |
|        | 小 計     | 18,759,870 (100.0) | 18,896,068 (100.0) | 18,085,620 (100.0) | 18,628,260 (100.0) | 18,705,083 (100.0) | 18,695,492 (100.0) |
|        | 譲渡性預金   | 1,748,074          | 2,120,779          | 2,867,274          | 1,960,460          | 2,913,500          | 339,020            |
| 計      |         | 20,507,945         | 21,016,847         | 20,952,895         | 20,588,720         | 21,618,583         | 19,034,512         |
| 国際業務部門 | 流動性預金   | 24,743 ( 1.4)      | 30,715 ( 1.9)      | 18,535 ( 2.0)      | 31,273 ( 2.1)      | 43,096 ( 2.5)      | 0 ( 0.0)           |
|        | うち有利息預金 | 14,920 ( 0.8)      | 18,975 ( 1.2)      | 12,674 ( 1.3)      | 19,059 ( 1.3)      | 29,184 ( 1.7)      | 0 ( 0.0)           |
|        | 定期性預金   | 1,388,906 ( 78.7)  | 1,042,416 ( 65.1)  | 433,305 ( 45.5)    | 1,170,487 ( 77.1)  | 1,107,290 ( 63.6)  | 0 ( 0.0)           |
|        | その他     | 351,397 ( 19.9)    | 528,075 ( 33.0)    | 500,035 ( 52.5)    | 316,241 ( 20.8)    | 589,341 ( 33.9)    | 254,240 (100.0)    |
|        | 小 計     | 1,765,047 (100.0)  | 1,601,208 (100.0)  | 951,876 (100.0)    | 1,518,002 (100.0)  | 1,739,728 (100.0)  | 254,240 (100.0)    |
|        | 譲渡性預金   | 20,939             | 40,579             | 46,503             | 26,631             | 68,295             | 0                  |
| 計      |         | 1,785,987          | 1,641,788          | 998,380            | 1,544,633          | 1,808,023          | 254,240            |
| 合 計    | 流動性預金   | 7,077,402 ( 34.5)  | 7,264,333 ( 35.4)  | 7,833,974 ( 41.2)  | 7,347,411 ( 36.5)  | 7,989,918 ( 39.1)  | 11,197,986 ( 59.1) |
|        | うち有利息預金 | 6,298,915 ( 30.7)  | 6,450,524 ( 31.5)  | 7,017,147 ( 36.9)  | 6,309,510 ( 31.3)  | 6,705,458 ( 32.8)  | 10,018,051 ( 52.9) |
|        | 定期性預金   | 12,982,582 ( 63.2) | 12,575,706 ( 61.4) | 10,569,959 ( 55.5) | 12,125,704 ( 60.2) | 11,646,308 ( 57.0) | 7,262,605 ( 38.3)  |
|        | その他     | 464,933 ( 2.3)     | 657,236 ( 3.2)     | 633,562 ( 3.3)     | 673,146 ( 3.3)     | 808,584 ( 3.9)     | 489,141 ( 2.6)     |
|        | 小 計     | 20,524,918 (100.0) | 20,497,276 (100.0) | 19,037,497 (100.0) | 20,146,263 (100.0) | 20,444,811 (100.0) | 18,949,733 (100.0) |
|        | 譲渡性預金   | 1,769,014          | 2,161,359          | 2,913,778          | 1,987,091          | 2,981,795          | 339,020            |
| 総合計    |         | 22,293,932         | 22,658,636         | 21,951,276         | 22,133,354         | 23,426,607         | 19,288,753         |

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### ■ 預金者別残高

（単位：百万円、％）

|     | 平成12年3月末           | 平成13年3月末           | 平成14年3月末           |
|-----|--------------------|--------------------|--------------------|
| 個 人 | 12,043,754 ( 64.7) | 12,331,918 ( 65.9) | 11,585,827 ( 62.0) |
| 法 人 | 5,210,772 ( 28.0)  | 5,609,581 ( 30.0)  | 5,683,364 ( 30.4)  |
| その他 | 1,373,734 ( 7.3)   | 763,584 ( 4.1)     | 1,426,301 ( 7.6)   |
| 合 計 | 18,628,260 (100.0) | 18,705,083 (100.0) | 18,695,492 (100.0) |

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 国内業務部門の残高であり、譲渡性預金は含んでおりません。

### ■ 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

|          |              | 3 カ月未満    | 3 カ月以上<br>6 カ月未満 | 6 カ月以上<br>1 年未満 | 1 年以上<br>2 年未満 | 2 年以上<br>3 年未満 | 3 年以上   | 合 計        |
|----------|--------------|-----------|------------------|-----------------|----------------|----------------|---------|------------|
| 平成12年3月末 | 定期預金         | 4,627,177 | 2,314,270        | 2,969,553       | 900,277        | 772,339        | 541,248 | 12,124,867 |
|          | うち固定自由金利定期預金 | 3,681,034 | 2,128,393        | 2,921,100       | 899,705        | 771,482        | 541,248 | 10,942,965 |
|          | 変動自由金利定期預金   | 384       | 265              | 766             | 572            | 856            | —       | 2,845      |
|          | その他          | 945,758   | 185,611          | 47,686          | —              | —              | —       | 1,179,056  |
| 平成13年3月末 | 定期預金         | 4,316,114 | 2,114,445        | 2,756,618       | 982,885        | 960,212        | 515,322 | 11,645,598 |
|          | うち固定自由金利定期預金 | 3,646,109 | 1,762,138        | 2,678,654       | 982,051        | 944,310        | 515,322 | 10,528,586 |
|          | 変動自由金利定期預金   | 321       | 257              | 664             | 832            | 684            | —       | 2,760      |
|          | その他          | 669,682   | 352,050          | 77,300          | 1              | 15,217         | —       | 1,114,251  |
| 平成14年3月末 | 定期預金         | 1,979,480 | 1,128,681        | 1,999,533       | 854,414        | 642,674        | 657,218 | 7,262,003  |
|          | うち固定自由金利定期預金 | 1,973,774 | 1,128,557        | 1,998,836       | 853,803        | 642,521        | 657,218 | 7,254,711  |
|          | 変動自由金利定期預金   | 208       | 124              | 697             | 610            | 153            | —       | 1,793      |
|          | その他          | 5,498     | —                | —               | —              | —              | —       | 5,498      |

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金に関する指標(単体情報)

### ■ 貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

|        |      | 平成12年3月期<br>平均残高 | 平成13年3月期<br>平均残高 | 平成14年3月期<br>平均残高 | 平成12年3月期<br>期末残高 | 平成13年3月期<br>期末残高 | 平成14年3月期<br>期末残高 |
|--------|------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 2,452,975        | 2,407,359        | 2,310,030        | 2,328,006        | 2,408,826        | 1,977,648        |
|        | 証書貸付 | 13,192,312       | 13,413,471       | 13,389,732       | 13,493,870       | 13,522,398       | 12,628,302       |
|        | 当座貸越 | 2,592,476        | 2,939,042        | 2,632,814        | 3,096,089        | 3,088,069        | 2,044,883        |
|        | 割引手形 | 383,909          | 369,739          | 307,563          | 430,493          | 447,512          | 268,245          |
|        | 計    | 18,621,674       | 19,129,613       | 18,640,140       | 19,348,460       | 19,466,807       | 16,919,079       |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 136,455          | 147,234          | 100,244          | 121,331          | 147,991          | 64,418           |
|        | 証書貸付 | 1,800,041        | 904,793          | 432,805          | 1,076,700        | 710,735          | 155,057          |
|        | 当座貸越 | 549              | 1,098            | 6,379            | 932              | 1,820            | 10,168           |
|        | 割引手形 | —                | —                | 0                | —                | —                | 0                |
|        | 計    | 1,937,046        | 1,053,125        | 539,429          | 1,198,965        | 860,547          | 229,643          |
| 合 計    | 手形貸付 | 2,589,431        | 2,554,594        | 2,410,274        | 2,449,337        | 2,556,818        | 2,042,066        |
|        | 証書貸付 | 14,992,354       | 14,318,264       | 13,822,538       | 14,570,571       | 14,233,134       | 12,783,359       |
|        | 当座貸越 | 2,593,025        | 2,940,140        | 2,639,194        | 3,097,022        | 3,089,889        | 2,055,051        |
|        | 割引手形 | 383,909          | 369,739          | 307,563          | 430,493          | 447,512          | 268,245          |
|        | 総合計  | 20,558,720       | 20,182,738       | 19,179,570       | 20,547,425       | 20,327,355       | 17,148,723       |

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

|          |        | 1 年以下     | 1 年超<br>3 年以下 | 3 年超<br>5 年以下 | 5 年超<br>7 年以下 | 7 年超      | 期間の定め<br>のないもの | 合 計        |
|----------|--------|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 平成12年3月末 | 貸出金    | 4,671,860 | 1,784,649     | 2,165,578     | 800,619       | 8,027,694 | 3,097,022      | 20,547,425 |
|          | うち変動金利 | —         | 925,797       | 1,323,811     | 420,342       | 5,040,618 | 1,718,606      | —          |
|          | 固定金利   | —         | 858,852       | 841,766       | 380,276       | 2,987,076 | 1,378,416      | —          |
| 平成13年3月末 | 貸出金    | 4,562,132 | 1,989,426     | 1,794,288     | 763,400       | 8,128,217 | 3,089,889      | 20,327,355 |
|          | うち変動金利 | —         | 1,146,547     | 1,078,199     | 418,865       | 4,799,206 | 1,655,506      | —          |
|          | 固定金利   | —         | 842,878       | 716,088       | 344,535       | 3,329,010 | 1,434,383      | —          |
| 平成14年3月末 | 貸出金    | 3,476,490 | 1,604,716     | 1,484,858     | 680,899       | 7,843,205 | 2,058,551      | 17,148,723 |
|          | うち変動金利 | —         | 946,649       | 853,858       | 351,594       | 4,399,974 | 929,083        | —          |
|          | 固定金利   | —         | 658,067       | 631,000       | 329,304       | 3,443,231 | 1,129,468      | —          |

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### ■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

|      | 平成12年3月末   | 平成13年3月末   | 平成14年3月末   |
|------|------------|------------|------------|
| 有価証券 | 254,385    | 202,761    | 160,950    |
| 債 権  | 531,736    | 447,542    | 376,444    |
| 商 品  | 31         | 10         | —          |
| 不動産  | 4,149,783  | 4,001,925  | 3,132,046  |
| その他  | 21,949     | 24,163     | 27,144     |
| 計    | 4,957,885  | 4,676,403  | 3,696,584  |
| 保 証  | 10,344,308 | 10,649,986 | 9,788,524  |
| 信 用  | 5,245,230  | 5,000,965  | 3,663,613  |
| 合 計  | 20,547,425 | 20,327,355 | 17,148,723 |

### ■ 支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

|      | 平成12年3月末 | 平成13年3月末  | 平成14年3月末  |
|------|----------|-----------|-----------|
| 手形引受 | 口数       | 189       | 222       |
|      | 金額       | 909       | 1,013     |
| 信用状  | 口数       | 4,599     | 4,102     |
|      | 金額       | 31,154    | 20,338    |
| 保 証  | 口数       | 81,465    | 76,181    |
|      | 金額       | 1,229,997 | 1,481,831 |
| 合 計  | 口数       | 86,253    | 80,505    |
|      | 金額       | 1,262,061 | 1,517,303 |

### ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

|      | 平成12年3月末  | 平成13年3月末  | 平成14年3月末  |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 有価証券 | 2,160     | 1,345     | 895       |
| 債 権  | 512,933   | 539,486   | 385,034   |
| 商 品  | —         | —         | —         |
| 不動産  | 34,903    | 36,351    | 34,581    |
| その他  | 1,115     | 926       | 12,455    |
| 計    | 551,112   | 578,109   | 432,967   |
| 保 証  | 67,655    | 81,572    | 101,999   |
| 信 用  | 643,293   | 857,621   | 656,394   |
| 合 計  | 1,262,061 | 1,517,303 | 1,191,361 |

## ■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

|      | 平成12年3月末           | 平成13年3月末           | 平成14年3月末           |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 設備資金 | 9,847,662 ( 47.9)  | 9,914,802 ( 48.8)  | 9,436,829 ( 55.0)  |
| 運転資金 | 10,699,763 ( 52.1) | 10,412,552 ( 51.2) | 7,711,893 ( 45.0)  |
| 合 計  | 20,547,425 (100.0) | 20,327,355 (100.0) | 17,148,723 (100.0) |

(注) ( )内は構成比であります。

## ■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

|                   | 平成12年3月末            | 平成13年3月末            | 平成14年3月末            |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 国内店分              | 19,441,021 (100.00) | 19,557,407 (100.00) | 17,114,107 (100.00) |
| うち製造業             | 2,610,011 ( 13.43)  | 2,663,445 ( 13.62)  | 2,035,478 ( 11.89)  |
| 農 業               | 17,274 ( 0.09)      | 15,843 ( 0.08)      | 12,855 ( 0.08)      |
| 林 業               | 1,741 ( 0.01)       | 1,236 ( 0.01)       | 1,070 ( 0.01)       |
| 漁 業               | 2,131 ( 0.01)       | 1,584 ( 0.01)       | 1,168 ( 0.01)       |
| 鉱 業               | 25,730 ( 0.13)      | 26,007 ( 0.13)      | 24,479 ( 0.14)      |
| 建設業               | 1,118,245 ( 5.75)   | 1,082,941 ( 5.54)   | 786,166 ( 4.59)     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 93,124 ( 0.48)      | 83,118 ( 0.42)      | 48,099 ( 0.28)      |
| 運輸・通信業            | 528,850 ( 2.72)     | 604,357 ( 3.09)     | 500,524 ( 2.92)     |
| 卸売・小売業、飲食店        | 2,761,460 ( 14.20)  | 2,732,488 ( 13.97)  | 2,036,530 ( 11.90)  |
| 金融・保険業            | 1,039,592 ( 5.35)   | 945,135 ( 4.83)     | 792,703 ( 4.63)     |
| 不動産業              | 2,186,475 ( 11.25)  | 2,089,101 ( 10.68)  | 1,842,835 ( 10.77)  |
| サービス業             | 1,860,326 ( 9.57)   | 1,943,240 ( 9.94)   | 1,649,708 ( 9.64)   |
| 地方公共団体            | 428,976 ( 2.21)     | 395,067 ( 2.02)     | 385,005 ( 2.25)     |
| その他               | 6,767,086 ( 34.80)  | 6,973,845 ( 35.66)  | 6,997,487 ( 40.89)  |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分 | 1,106,404 (100.00)  | 769,948 (100.00)    | 34,616 (100.00)     |
| うち政府等             | 18,399 ( 1.66)      | 19,235 ( 2.50)      | 1,251 ( 3.61)       |
| 金融機関              | 97,346 ( 8.80)      | 59,873 ( 7.77)      | 10,443 ( 30.17)     |
| 商工業               | 903,494 ( 81.66)    | 651,513 ( 84.62)    | 2,012 ( 5.82)       |
| その他               | 87,164 ( 7.88)      | 39,324 ( 5.11)      | 20,909 ( 60.40)     |
| 合 計               | 20,547,425          | 20,327,355          | 17,148,723          |

(注) ( )内は構成比であります。

## ■ 業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

(単位：億円)

|                    | リスク管理債権  |          | 金融再生法開示債権 |          |
|--------------------|----------|----------|-----------|----------|
|                    | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 | 平成13年3月末  | 平成14年3月末 |
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 12,356   | 14,568   | 12,435    | 14,664   |
| うち製造業              | 878      | 1,368    | 881       | 1,371    |
| 農 業                | 12       | 14       | 12        | 14       |
| 林 業                | —        | 0        | —         | 0        |
| 漁 業                | —        | 1        | —         | 1        |
| 鉱 業                | 4        | 4        | 4         | 4        |
| 建設業                | 1,774    | 1,870    | 1,811     | 1,914    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業      | 0        | 0        | 0         | 0        |
| 運輸・通信業             | 70       | 75       | 70        | 76       |
| 卸売・小売業、飲食店         | 1,363    | 1,449    | 1,375     | 1,463    |
| 金融・保険業             | 231      | 66       | 231       | 66       |
| 不動産業               | 4,409    | 6,003    | 4,415     | 6,008    |
| サービス業              | 2,250    | 2,317    | 2,258     | 2,331    |
| 地方公共団体             | —        | —        | —         | —        |
| その他                | 1,360    | 1,396    | 1,373     | 1,410    |
| 海外店分及びオフショア勘定分     | 255      | 73       | 258       | 73       |
| 合 計                | 12,612   | 14,642   | 12,693    | 14,737   |

## ■ 中小企業等向け貸出

(単位：百万円)

|              | 平成12年3月末   | 平成13年3月末   | 平成14年3月末   |
|--------------|------------|------------|------------|
| 中小企業等に対する貸出金 | 14,967,769 | 15,124,846 | 13,468,761 |
| 総貸出金に占める割合   | 76.99%     | 77.33%     | 78.69%     |

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月期の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。この変更により平成12年3月期の「中小企業等貸出残高」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、600,170百万円増加しております。

## ■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：億円)

|        | 平成12年3月末 | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
|--------|----------|----------|----------|
| 住宅ローン  | 58,320   | 61,255   | 61,539   |
| 消費者ローン | 2,695    | 2,515    | 2,321    |
| 合 計    | 61,015   | 63,770   | 63,860   |

(注)住宅ローン債権流動化後の金額であります。

<参考>住宅ローン債権流動化前

|        | 平成14年3月末 |
|--------|----------|
| 住宅ローン  | 63,670   |
| 消費者ローン | 2,321    |
| 合 計    | 65,991   |

## ■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

|            | 平成12年3月末 | 平成13年3月末  | 平成14年3月末  |
|------------|----------|-----------|-----------|
| 破綻先債権・延滞債権 | 684,451  | 820,730   | 940,585   |
| 3カ月以上延滞債権  | 84,920   | 100,784   | 79,219    |
| 貸出条件緩和債権   | 88,262   | 339,741   | 444,404   |
| リスク管理債権合計  | 857,635  | 1,261,256 | 1,464,208 |

(注)リスク管理債権の各々の定義はP.52および53注記事項をご参照ください。

## ■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

|                   | 平成12年3月末   | 平成13年3月末   | 平成14年3月末   |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権 | 186,765    | 174,895    | 149,159    |
| 危険債権              | 503,662    | 653,945    | 800,950    |
| 要管理債権             | 173,183    | 440,526    | 523,623    |
| 正常債権              | 21,067,600 | 20,696,413 | 17,031,450 |

## ■特定海外債権残高

(単位：百万円)

|             | 平成12年3月末 | 平成13年3月末      | 平成14年3月末   |
|-------------|----------|---------------|------------|
| インドネシア      | 22,663   | インドネシア 24,335 | インドネシア 398 |
| ブラジル        | 84       | アルジェリア 5      | アルゼンチン 7   |
| ブルガリア       | 14       |               | ブルガリア 6    |
| アルゼンチン      | 9        |               | アルジェリア 5   |
| アルジェリア      | 5        |               |            |
| 合 計         | 22,777   | 24,340        | 417        |
| 資産の総額に対する割合 | 0.07%    | 0.07%         | 0.00%      |

(注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## ■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

|            | 平成12年3月末 | 平成13年3月末 | 平成14年3月末 |
|------------|----------|----------|----------|
| 一般貸倒引当金    | 127,700  | 129,600  | 167,200  |
| 個別貸倒引当金    | 266,728  | 282,333  | 365,241  |
| 特定海外債権引当勘定 | 4,351    | 4,636    | 60       |
| 増減額        |          |          |          |
| 一般貸倒引当金    | 1,600    | 1,900    | 37,600   |
| 個別貸倒引当金    | △16,017  | 15,605   | 82,907   |
| 特定海外債権引当勘定 | 1        | 285      | △4,576   |

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

|     | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 償却額 | 65,662   | 114,849  | 197,055  |



## 有価証券に関する指標(単体情報)

### ■商品有価証券売買高

(単位:百万円)

|         | 平成12年3月期   | 平成13年3月期   | 平成14年3月期   |
|---------|------------|------------|------------|
| 商品国債    | 21,900,964 | 24,107,405 | 24,359,875 |
| 商品地方債   | 1          | 2,110      | 1,011      |
| 商品政府保証債 | —          | —          | 1,000      |
| 合 計     | 21,900,965 | 24,109,515 | 24,361,886 |

### ■有価証券の平均残高・期末残高

(単位:百万円、%)

|                |              | 平成12年3月期<br>平均残高  | 平成13年3月期<br>平均残高  | 平成14年3月期<br>平均残高  | 平成12年3月期<br>期末残高  | 平成13年3月期<br>期末残高  | 平成14年3月期<br>期末残高  |
|----------------|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 国内<br>業務<br>部門 | 国 債          | 1,070,680 ( 27.8) | 1,684,172 ( 37.9) | 2,095,701 ( 48.6) | 733,650 ( 20.9)   | 1,498,841 ( 36.7) | 1,915,123 ( 57.0) |
|                | 地方債          | 220,140 ( 5.7)    | 260,406 ( 5.8)    | 176,920 ( 4.1)    | 266,187 ( 7.6)    | 238,436 ( 5.8)    | 84,659 ( 2.5)     |
|                | 社 債          | 353,130 ( 9.1)    | 385,301 ( 8.7)    | 354,277 ( 8.2)    | 358,515 ( 10.2)   | 386,145 ( 9.5)    | 284,971 ( 8.5)    |
|                | 株 式          | 2,161,408 ( 56.1) | 1,993,641 ( 44.8) | 1,561,509 ( 36.3) | 2,092,247 ( 59.7) | 1,802,800 ( 44.2) | 1,010,639 ( 30.1) |
|                | その他          | 48,918 ( 1.3)     | 123,029 ( 2.8)    | 121,351 ( 2.8)    | 56,578 ( 1.6)     | 155,285 ( 3.8)    | 62,096 ( 1.9)     |
|                | うち外国債券及び外国株式 | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            |
|                | その他          | 48,918 ( 1.3)     | 123,029 ( 2.8)    | 121,351 ( 2.8)    | 56,578 ( 1.6)     | 155,285 ( 3.8)    | 62,096 ( 1.9)     |
| 計              |              | 3,854,278 (100.0) | 4,446,552 (100.0) | 4,309,759 (100.0) | 3,507,178 (100.0) | 4,081,509 (100.0) | 3,357,491 (100.0) |
| 国際<br>業務<br>部門 | 国 債          | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            |
|                | 地方債          | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            |
|                | 社 債          | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            |
|                | 株 式          | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            |
|                | その他          | 136,587 (100.0)   | 123,973 (100.0)   | 112,391 (100.0)   | 112,734 (100.0)   | 134,522 (100.0)   | 46,086 (100.0)    |
|                | うち外国債券及び外国株式 | 136,587 (100.0)   | 123,973 (100.0)   | 112,391 (100.0)   | 112,734 (100.0)   | 134,522 (100.0)   | 46,086 (100.0)    |
|                | その他          | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            | — ( —)            |
| 計              |              | 136,587 (100.0)   | 123,973 (100.0)   | 112,391 (100.0)   | 112,734 (100.0)   | 134,522 (100.0)   | 46,086 (100.0)    |
| 合<br>計         | 国 債          | 1,070,680 ( 26.8) | 1,684,172 ( 36.9) | 2,095,701 ( 47.4) | 733,650 ( 20.3)   | 1,498,841 ( 35.5) | 1,915,123 ( 56.2) |
|                | 地方債          | 220,140 ( 5.5)    | 260,406 ( 5.7)    | 176,920 ( 4.0)    | 266,187 ( 7.3)    | 238,436 ( 5.6)    | 84,659 ( 2.5)     |
|                | 社 債          | 353,130 ( 8.9)    | 385,301 ( 8.4)    | 354,277 ( 8.0)    | 358,515 ( 9.9)    | 386,145 ( 9.2)    | 284,971 ( 8.4)    |
|                | 株 式          | 2,161,408 ( 54.2) | 1,993,641 ( 43.6) | 1,561,509 ( 35.3) | 2,092,247 ( 57.8) | 1,802,800 ( 42.8) | 1,010,639 ( 29.7) |
|                | その他          | 185,505 ( 4.6)    | 247,003 ( 5.4)    | 233,742 ( 5.3)    | 169,312 ( 4.7)    | 289,808 ( 6.9)    | 108,183 ( 3.1)    |
|                | うち外国債券及び外国株式 | 136,587 ( 3.4)    | 123,973 ( 2.7)    | 112,391 ( 2.6)    | 112,734 ( 3.1)    | 134,522 ( 3.2)    | 46,086 ( 1.3)     |
|                | その他          | 48,918 ( 1.2)     | 123,029 ( 2.7)    | 121,351 ( 2.7)    | 56,578 ( 1.6)     | 155,285 ( 3.7)    | 62,096 ( 1.8)     |
| 総合計            |              | 3,990,865 (100.0) | 4,570,525 (100.0) | 4,422,151 (100.0) | 3,619,912 (100.0) | 4,216,032 (100.0) | 3,403,577 (100.0) |

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。  
3. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

|                              |              | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 | 期間の定め<br>のないもの | 合 計       |
|------------------------------|--------------|---------|-------------|--------------|------|----------------|-----------|
| 平成<br>13<br>年<br>3<br>月<br>期 | 国 債          | 699,943 | 517,516     | 281,381      | —    | —              | 1,498,841 |
|                              | 地方債          | 20,361  | 102,646     | 115,428      | —    | —              | 238,436   |
|                              | 社 債          | 62,822  | 281,096     | 42,225       | —    | —              | 386,145   |
|                              | 株 式          | —       | —           | —            | —    | 1,785,239      | 1,785,239 |
|                              | その他          | 107,913 | 151,408     | 33,834       | —    | 32,059         | 325,215   |
|                              | うち外国債券及び外国株式 | 47,659  | 77,984      | 6,853        | —    | 235            | 132,732   |
|                              | その他          | 60,254  | 73,423      | 26,980       | —    | 31,824         | 192,482   |
| 貸付有価証券                       |              | —       | —           | —            | —    | —              | —         |
| 平成<br>14<br>年<br>3<br>月<br>期 | 国 債          | 564,331 | 1,223,723   | 127,069      | —    | —              | 1,915,123 |
|                              | 地方債          | 11,793  | 32,902      | 39,962       | —    | —              | 84,659    |
|                              | 社 債          | 49,862  | 207,061     | 27,283       | 763  | —              | 284,971   |
|                              | 株 式          | —       | —           | —            | —    | 903,522        | 903,522   |
|                              | その他          | 41,105  | 14,071      | 8,095        | —    | 43,596         | 106,869   |
|                              | うち外国債券及び外国株式 | 41,022  | 3,256       | —            | —    | 493            | 44,772    |
|                              | その他          | 83      | 10,814      | 8,095        | —    | 43,102         | 62,096    |
| 貸付有価証券                       |              | —       | —           | —            | —    | —              | —         |

- (注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。  
2. 「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

## 為替業務および社債受託に関する指標（単体情報）

### ■ 国内為替取扱高

（単位：千口、百万円）

|      |          | 平成12年3月期    | 平成13年3月期    | 平成14年3月期    |
|------|----------|-------------|-------------|-------------|
| 送金為替 | 各地へ向けた分  |             |             |             |
|      | □ 数      | 91,277      | 94,630      | 95,805      |
|      | 金 額      | 135,747,046 | 143,707,690 | 133,937,479 |
|      | 各地より受けた分 |             |             |             |
| 代金取立 | □ 数      | 95,339      | 97,811      | 97,716      |
|      | 金 額      | 142,575,144 | 149,758,330 | 138,822,218 |
|      | 各地へ向けた分  |             |             |             |
|      | □ 数      | 2,220       | 2,139       | 1,851       |
| 代金取立 | 金 額      | 4,548,930   | 4,465,190   | 3,793,072   |
|      | 各地より受けた分 |             |             |             |
|      | □ 数      | 1,236       | 1,182       | 1,072       |
|      | 金 額      | 2,528,708   | 2,429,217   | 2,220,794   |

### ■ 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

|       | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|
| 仕向為替  |          |          |          |
| 売渡為替  | 75,432   | 42,057   | 20,298   |
| 買入為替  | 3,192    | 3,307    | 2,224    |
| 被仕向為替 |          |          |          |
| 支払為替  | 65,530   | 40,114   | 19,155   |
| 取立為替  | 3,075    | 3,014    | 1,826    |
| 合 計   | 147,230  | 88,494   | 43,505   |

（注）取扱高は海外店分を含んでおります。

### ■ 外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

|     | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 国内店 | 3,181    | 5,134    | 3,436    |
| 海外店 | 13,049   | 10,703   | 16       |
| 合 計 | 16,230   | 15,837   | 3,452    |

### ■ 担保附社債の受託状況

（単位：百万円）

|              | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|--------------|----------|----------|----------|
| 当行単独及び当行代表受託 | 113,591  | 107,124  | 94,640   |
| 他行代表共同受託     | 55,591   | 43,041   | 33,303   |
| 合 計          | 169,182  | 150,165  | 127,943  |

## 付帯業務に関する指標（単体情報）

### ■ 代理貸付の取扱高

（単位：百万円）

|            | 平成12年3月期  | 平成13年3月期  | 平成14年3月期  |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 中小企業金融公庫   | 9,986     | 7,568     | 6,454     |
| 国民生活金融公庫   | 3,107     | 3,002     | 2,814     |
| うち旧国民金融公庫  | 897       | 944       | 915       |
| 旧環境衛生金融公庫  | 2,210     | 2,058     | 1,898     |
| 住宅金融公庫     | 3,458,971 | 3,885,582 | 3,747,209 |
| 農林漁業金融公庫   | 5,301     | 11,462    | 16,841    |
| 年金資金運用基金   | 561,143   | 518,532   | 465,539   |
| 社会福祉・医療事業団 | 2,652     | 2,488     | 5,022     |
| 雇用・能力開発機構  | 1,222     | 1,160     | 1,081     |
| 日本政策投資銀行   | 68        | 52        | 36        |
| 環境事業団      | 10,846    | 10,163    | 8,927     |
| 労働福祉事業団    | 330       | 274       | 229       |
| 中小企業総合事業団  | 2,845     | 3,360     | 3,603     |
| 勤労者退職金共済機構 | 27        | 34        | 33        |
| 合 計        | 4,056,503 | 4,443,682 | 4,257,792 |

（注）国民生活金融公庫は、国民金融公庫と環境衛生金融公庫が統合し、名称変更したものであります。

### ■ 公共債引受額

（単位：百万円）

|       | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|
| 国 債   | 162,287  | 168,671  | 212,523  |
| 地方債   | 225,479  | 155,106  | 125,690  |
| 政府保証債 | 40,420   | 57,450   | 36,600   |
| 合 計   | 428,186  | 381,227  | 374,813  |

### ■ 公共債および証券投資信託窓口販売実績

（単位：百万円）

|        | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|--------|----------|----------|----------|
| 国 債    | 39,062   | 31,193   | 10,212   |
| 地方債    | —        | 527      | 1,157    |
| 政府保証債  | —        | —        | 200      |
| 合 計    | 39,062   | 31,720   | 11,569   |
| 証券投資信託 | 241,534  | 483,009  | 315,794  |

（注）証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

### ■ 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績

（単位：百万円）

|        | 平成12年3月期  | 平成13年3月期  | 平成14年3月期  |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 発行取扱実績 | 1,604,461 | 2,094,321 | 2,540,640 |

## 経営諸比率の状況(単体情報)

### ■ 利 鞘

(単位: %)

|        | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|--------|----------|----------|----------|
| 国内業務部門 | 資金運用利回り  | 2.00     | 1.85     |
|        | 資金調達原価   | 1.49     | 1.39     |
|        | 総資金利鞘    | 0.51     | 0.45     |
| 国際業務部門 | 資金運用利回り  | 4.52     | 4.45     |
|        | 資金調達原価   | 4.69     | 4.64     |
|        | 総資金利鞘    | △ 0.17   | △ 0.19   |
| 合 計    | 資金運用利回り  | 2.27     | 2.07     |
|        | 資金調達原価   | 1.83     | 1.67     |
|        | 総資金利鞘    | 0.44     | 0.39     |

### ■ 利益率

(単位: %)

|           | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率  | 0.32     | —        | —        |
| 資本経常利益率   | 6.47     | —        | —        |
| 総資産当期純利益率 | 0.11     | —        | —        |
| 資本当期純利益率  | 2.31     | —        | —        |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

### ■ 預貸率

(単位: %)

|       | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|
| 預 貸 率 | 国内業務部門   |          |          |
|       | 期 末      | 93.97    | 90.04    |
|       | 期中平均     | 90.80    | 91.02    |
|       | 国際業務部門   |          |          |
|       | 期 末      | 77.62    | 47.59    |
|       | 期中平均     | 108.45   | 64.14    |
|       | 合 計      |          |          |
|       | 期 末      | 92.83    | 86.77    |
|       | 期中平均     | 92.21    | 89.07    |

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

### ■ 預証率

(単位: %)

|       | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|
| 預 証 率 | 国内業務部門   |          |          |
|       | 期 末      | 17.03    | 18.87    |
|       | 期中平均     | 18.79    | 21.15    |
|       | 国際業務部門   |          |          |
|       | 期 末      | 7.29     | 7.44     |
|       | 期中平均     | 7.64     | 7.55     |
|       | 合 計      |          |          |
|       | 期 末      | 16.35    | 17.99    |
|       | 期中平均     | 17.90    | 20.17    |

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

### ■ 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位: 百万円)

|     | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 預 金 | 国内店      | 65,242   | 71,024   |
|     | 海外店      | 74,292   | 105,088  |
| 貸出金 | 国内店      | 59,094   | 61,503   |
|     | 海外店      | 122,833  | 96,150   |
| 店舗数 | 国内店      | 329      | 318      |
|     | 海外店      | 9        | 8        |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ■ 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位: 百万円)

|     | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 預 金 | 国内店      | 2,043    | 2,199    |
|     | 海外店      | 1,626    | 2,322    |
| 貸出金 | 国内店      | 1,850    | 1,904    |
|     | 海外店      | 2,689    | 2,124    |
| 従業員 | 国内店      | 10,506   | 10,267   |
|     | 海外店      | 411      | 362      |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

### ■ 来店客数

(単位: 千人)

|      | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 |
|------|----------|----------|----------|
| 来店客数 | 549      | 546      | 505      |

(注) 期末月、月中平均来店客数であります。

## 従業員の状況

### ■ 従業員の状況

|                           | 在籍人員ベース  |          |          | 参考：就業人員ベース       |
|---------------------------|----------|----------|----------|------------------|
|                           | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成14年3月期         |
| 従業員数(人)                   | 12,148   | 11,841   | 10,154   | 8,176            |
| 平均年齢                      | 38歳1月    | 37歳11月   | 37歳1月    | 34歳11月           |
| 平均勤続年数                    | 16年5月    | 16年2月    | 15年3月    | 13年1月            |
| 平均給与月額(円)                 | 444千     | 444千     | 426千     | 平均年間給与<br>6,502千 |
| 嘱託、臨時雇用及び<br>海外の現地採用者数(人) | 2,435    | 2,418    | 2,198    |                  |

(注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。  
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

## 大株主の状況 (平成14年3月31日現在)

### ■ 普通株式

| 株主名              | 所有株式数<br>(千株) | 割合<br>(%) |
|------------------|---------------|-----------|
| 株式会社 大和銀ホールディングス | 2,831,549     | 100.00    |

### ■ 優先株式

|            | 株主名              | 所有株式数<br>(千株) | 割合<br>(%) |
|------------|------------------|---------------|-----------|
| 第1回優先株式    | 株式会社 大和銀ホールディングス | 386           | 100.00    |
| 第1回第2種優先株式 | 株式会社 大和銀ホールディングス | 240,000       | 100.00    |
| 第2回第2種優先株式 | 株式会社 大和銀ホールディングス | 80,000        | 100.00    |

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、従来国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しておりましたが、平成14年3月から国内基準を適用しております。

### ■ 連結自己資本比率

(単位：百万円)

|                   |                                   | 平成12年3月末<br>(国際統一基準) | 平成13年3月末<br>(国際統一基準) | 平成14年3月末<br>(国内基準) |
|-------------------|-----------------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 基本的項目             | 資本金                               | 605,331              | 605,338              | 605,356            |
|                   | うち非累積的永久優先株                       | 203,910              | 201,976              | 200,386            |
|                   | 新株式払込金                            | —                    | —                    | —                  |
|                   | 資本準備金                             | 509,486              | 509,486              | —                  |
|                   | 連結剰余金                             | 130,921              | 114,884              | 47,937             |
|                   | 連結子会社の少数株主持分                      | 8,617                | 8,524                | 79,292             |
|                   | うち海外特別目的会社の発行する<br>優先出資証券         | —                    | —                    | 70,600             |
|                   | その他有価証券の評価差損(△)                   | —                    | —                    | 18,506             |
|                   | 自己株式(△)                           | —                    | —                    | —                  |
|                   | 為替換算調整勘定                          | —                    | △697                 | 0                  |
|                   | 営業権相当額(△)                         | —                    | —                    | —                  |
|                   | 連結調整勘定相当額(△)                      | 8,192                | 6,832                | 5,124              |
|                   | 計 (A)                             | 1,246,163            | 1,230,703            | 708,956            |
|                   | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券            | —                    | —                    | 70,600             |
| 補完的項目             | 有価証券含み益の45%相当額                    | —                    | —                    | —                  |
|                   | 土地の再評価額と再評価の直前の<br>帳簿価額の差額の45%相当額 | 98,402               | 94,676               | 84,385             |
|                   | 一般貸倒引当金                           | 145,277              | 154,397              | 101,380            |
|                   | 負債性資本調達手段等                        | 799,615              | 708,190              | 592,720            |
|                   | うち永久劣後債務                          | —                    | 508,590              | 449,420            |
|                   | 期限付劣後債務および期限付優先株                  | —                    | 199,600              | 143,300            |
|                   | 計                                 | 1,043,295            | 957,264              | 778,486            |
| うち自己資本への算入額 (B)   |                                   | 1,043,295            | 957,264              | 708,956            |
| 準補完的項目            | 短期劣後債務                            | —                    | —                    | —                  |
|                   | うち自己資本への算入額 (C)                   | —                    | —                    | —                  |
| 控除項目              | (D)                               | 999                  | 2,943                | 4,922              |
| 自己資本額             | (A)+(B)+(C)-(D) 計 (E)             | 2,288,459            | 2,185,024            | 1,412,991          |
| リスク・アセット等         | 資産(オンバランス)項目                      | 18,224,639           | 18,396,121           | 14,870,332         |
|                   | オフバランス取引項目                        | 1,136,968            | 1,185,605            | 1,350,618          |
|                   | 信用リスク・アセットの額 (F)                  | 19,361,607           | 19,581,726           | 16,220,950         |
|                   | マーケット・リスク相当額に<br>係る額(H)／8% (G)    | 30,482               | 31,126               | —                  |
|                   | (参考)マーケット・リスク相当額 (H)              | 2,438                | 2,490                | —                  |
|                   | 計((F)+(G)) (I)                    | 19,392,089           | 19,612,853           | 16,220,950         |
| 連結自己資本比率 =E/I×100 |                                   | 11.80%               | 11.14%               | 8.71%              |

(注) 1. ステップ・アップ金利条項付優先出資証券とは、告示第4条第2項または第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券含む。)であります。

2. 永久劣後債務とは、告示第5条第1項第4号または第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 期限付劣後債務および期限付優先株とは、告示第5条第1項第5号および第6号または第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 控除項目は、告示第7条第1項第1号または第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第7条第1項第2号または第25条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。



■ 単体自己資本比率

(単位:百万円)

|                   |                               | 平成12年3月末<br>(国際統一基準) | 平成13年3月末<br>(国際統一基準) | 平成14年3月末<br>(国内基準) |
|-------------------|-------------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 基本的項目             | 資本金                           | 605,347              | 605,354              | 605,356            |
|                   | うち非累積的永久優先株                   | 203,910              | 201,976              | 200,386            |
|                   | 新株式払込金                        | —                    | —                    | —                  |
|                   | 資本準備金                         | 509,486              | 509,486              | —                  |
|                   | 利益準備金                         | 73,379               | 76,067               | 53,582             |
|                   | 任意積立金                         | 44,100               | 25,100               | —                  |
|                   | 次期繰越利益                        | 15,752               | 13,783               | —                  |
|                   | その他                           | —                    | —                    | 70,600             |
|                   | その他有価証券の評価差損(△)               | —                    | —                    | 20,309             |
|                   | 自己株式(△)                       | —                    | —                    | —                  |
|                   | 営業権相当額(△)                     | —                    | —                    | —                  |
|                   | 計 (A)                         | 1,248,066            | 1,229,793            | 709,230            |
|                   | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券        | —                    | —                    | 70,600             |
| 補完的項目             | 有価証券含み益の45%相当額                | —                    | —                    | —                  |
|                   | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 98,402               | 94,676               | 84,385             |
|                   | 一般貸倒引当金                       | 127,700              | 129,600              | 98,756             |
|                   | 負債性資本調達手段等                    | 799,615              | 708,190              | 592,720            |
|                   | うち永久劣後債務                      | —                    | 508,590              | 449,420            |
|                   | 期限付劣後債務および期限付優先株              | —                    | 199,600              | 143,300            |
|                   | 計                             | 1,025,717            | 932,466              | 775,861            |
|                   | うち自己資本への算入額 (B)               | 1,025,717            | 932,466              | 709,230            |
| 準補完的項目            | 短期劣後債務                        | —                    | —                    | —                  |
|                   | うち自己資本への算入額 (C)               | —                    | —                    | —                  |
| 控除項目              | (D)                           | 999                  | 999                  | 3,083              |
| 自己資本額             | (A)+(B)+(C)-(D) (E)           | 2,272,784            | 2,161,259            | 1,415,377          |
| リスク・アセット等         | 資産(オンバランス)項目                  | 18,046,807           | 17,933,439           | 14,557,272         |
|                   | オフバランス取引項目                    | 908,952              | 973,348              | 1,243,780          |
|                   | 信用リスク・アセットの額 (F)              | 18,955,759           | 18,906,788           | 15,801,053         |
|                   | マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)  | 30,646               | 30,868               | —                  |
|                   | (参考)マーケット・リスク相当額 (H)          | 2,451                | 2,469                | —                  |
|                   | 計((F)+(G)) (I)                | 18,986,406           | 18,937,656           | 15,801,053         |
| 単体自己資本比率 =E/I×100 |                               | 11.97%               | 11.41%               | 8.95%              |

- (注) 1. ステップ・アップ金利条項付優先出資証券とは、告示第14条第2項または第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券含む。)であります。
2. 永久劣後債務とは、告示第15条第1項第4号または第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 期限付劣後債務および期限付優先株とは、告示第15条第1項第5号および第6号または第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 控除項目は、告示第17条第1項または第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

当行では、資本増強を目的として、告示第23条第2項及び第30条第2項に基づき「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目(Tier I)」に計上しております。

#### ■ 優先出資証券の概要

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行体     | Asahi Preferred Securities (Cayman), Limited                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 発行証券の種類 | 配当非累積型永久優先出資証券                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 発行期間    | 永久                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 任意償還    | 平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 配当率     | 平成24年7月の優先配当日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。                                                                                                                                                                                                                |
| 発行総額    | 706億円                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 払込日     | 平成14年3月26日                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 配当支払の内容 | <p>配当支払日<br/>毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。</p> <p>配当制限<br/>当行優先株式<sup>(注)1</sup>について優先配当金額の配当決議を行わなかった場合、本優先出資証券に対する配当金額も、当行優先株式に対して年間で支払われるべき配当総額に対する実際の配当金額の比率に応じ、同比率の金額に制限される。</p> <p>配当可能利益の制限<br/>本優先出資証券への配当額は、当行の処分可能利益<sup>(注)2</sup>及び次年度予想処分可能利益<sup>(注)3</sup>の範囲内であればならない。</p> |
| 配当停止条件  | <p>以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される。(支払われなかった配当は翌期以降に累積しない。)</p> <p>(1) 当行に「損失吸収事由<sup>(注)4</sup>」が発生し、当行が発行体に損失吸収事由発生証明を交付した場合</p> <p>(2) 当行優先株式への配当が停止された場合</p> <p>(3) 当行の処分可能利益または次年度予想処分可能利益が無い場合</p> <p>(4) 当行が配当不払指示<sup>(注)5</sup>を交付した場合</p>                                          |
| 残余財産請求権 | 当行優先株式と同順位                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

- (注) 1. 当行優先株式  
当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
2. 処分可能利益  
ある会計年度について、当行の配当可能利益から、当該会計年度において当行優先株式及びその他の配当同順位証券へ支払われたまたは支払われる予定の配当額を差し引いたもの。
3. 次年度予想処分可能利益  
銀行の次会計年度についての予想処分可能利益。
4. 損失吸収事由  
当行に関して、(1)自己資本比率あるいはTier I 比率が日本の銀行規制上要求される最低比率を下回る場合、(2)期限の到来した債務の支払を履行できない、またはできなくなる場合、(3)負債の金額が資産の額を超過する場合、(4)管理変更事由(①清算事由(清算手続の開始、破産宣告、清算的更生計画案作成許可、清算的再生計画案作成許可)の発生、②会社更生、会社整理等の手続の開始、③監督当局が、当行の支払不能、債務超過を認定し公表あるいは当行の公的管理を決定)が発生すること。ただし(1)の場合は、配当を停止するかは当行の任意。
5. 配当不払指示  
本優先出資証券のある優先配当日に関し、当行から発行体に対して発行される当該優先配当日に配当不払いとする旨の指示。ただし、前年に当行が普通株式の配当を実施した場合を除く。

## 有価証券の時価等情報

(注) 平成14年3月期は、貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

### ■ 売買目的有価証券 (単体・連結)

(単位: 百万円)

|                | 平成14年3月期 |         |
|----------------|----------|---------|
|                | 単体ベース    | 連結ベース   |
| 売買目的有価証券       |          |         |
| 貸借対照表計上額       | 377,801  | 377,801 |
| 当期の損益に含まれた評価差額 | 291      | 291     |

### ■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単体・連結)

(単位: 百万円)

|     | 平成14年3月期 |    |    |     |     |            |    |    |     |     |
|-----|----------|----|----|-----|-----|------------|----|----|-----|-----|
|     | 単体ベース    |    |    |     |     | 連結ベース      |    |    |     |     |
|     | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
| 国 債 | —        | —  | —  | —   | —   | 9          | 9  | 0  | 0   | —   |
| その他 | —        | —  | —  | —   | —   | 31         | 31 | 0  | 0   | —   |
| 合 計 | —        | —  | —  | —   | —   | 41         | 41 | 0  | 0   | —   |

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

### ■ 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの (単体ベース) 該当ありません。

### ■ その他有価証券で時価のあるもの (単体・連結)

(単位: 百万円)

|     | 平成14年3月期  |           |         |        |        |           |            |         |        |        |
|-----|-----------|-----------|---------|--------|--------|-----------|------------|---------|--------|--------|
|     | 単体ベース     |           |         |        |        | 連結ベース     |            |         |        |        |
|     | 取得原価      | 貸借対照表計上額  | 評価差額    | うち益    | うち損    | 取得原価      | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額    | うち益    | うち損    |
| 株 式 | 892,555   | 861,660   | △30,894 | 58,936 | 89,831 | 898,114   | 870,380    | △27,733 | 62,466 | 90,200 |
| 債 券 | 2,122,252 | 2,133,278 | 11,025  | 11,719 | 693    | 2,122,267 | 2,133,293  | 11,025  | 11,719 | 693    |
| 国 債 | 1,908,606 | 1,915,123 | 6,517   | 6,560  | 42     | 1,908,621 | 1,915,138  | 6,517   | 6,560  | 42     |
| 地方債 | 78,705    | 81,549    | 2,843   | 2,843  | —      | 78,705    | 81,549     | 2,843   | 2,843  | —      |
| 社 債 | 134,940   | 136,604   | 1,664   | 2,315  | 651    | 134,940   | 136,604    | 1,664   | 2,315  | 651    |
| その他 | 97,059    | 96,619    | △440    | 636    | 1,076  | 97,312    | 96,884     | △428    | 653    | 1,082  |
| 合 計 | 3,111,867 | 3,091,558 | △20,309 | 71,292 | 91,601 | 3,117,694 | 3,100,558  | △17,136 | 74,839 | 91,976 |

(注) 時価は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

### ■ 当期中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

### ■ 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

### ■ 当期中に売却したその他有価証券 (単体・連結) (単位: 百万円)

|         | 平成14年3月期  |           |
|---------|-----------|-----------|
|         | 単体ベース     | 連結ベース     |
| その他有価証券 |           |           |
| 売却額     | 5,193,186 | 5,218,510 |
| 売却益の合計額 | 52,402    | 56,541    |
| 売却損の合計額 | 207,996   | 209,393   |

### ■ 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単体・連結)

(単位: 百万円)

|                  | 平成14年3月期 |         |
|------------------|----------|---------|
|                  | 単体ベース    | 連結ベース   |
| 子会社株式及び関連会社株式    |          |         |
| 子会社株式            | 107,375  | 494     |
| 関連会社株式           | 1,055    | 2,059   |
| その他有価証券          |          |         |
| 非上場内国債券          | 151,476  | 153,494 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 41,861   | 52,802  |

### ■ 満期があるその他有価証券および満期保有目的の債券の償還予定額 (単体・連結) (単位: 百万円)

| 単体ベース | 平成14年3月期 |           |          |      |
|-------|----------|-----------|----------|------|
|       | 1年以内     | 1年超5年以内   | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 債 券   | 625,988  | 1,463,687 | 194,315  | 763  |
| 国 債   | 564,331  | 1,223,723 | 127,069  | —    |
| 地方債   | 11,793   | 32,902    | 39,962   | —    |
| 社 債   | 49,862   | 207,061   | 27,283   | 763  |
| その他   | 41,105   | 14,071    | 8,095    | —    |
| 合 計   | 667,094  | 1,477,758 | 202,411  | 763  |

| 連結ベース | 平成14年3月期 |           |          |      |
|-------|----------|-----------|----------|------|
|       | 1年以内     | 1年超5年以内   | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 債 券   | 626,243  | 1,465,124 | 194,665  | 763  |
| 国 債   | 564,331  | 1,223,748 | 127,069  | —    |
| 地方債   | 11,793   | 32,902    | 39,962   | —    |
| 社 債   | 50,118   | 208,473   | 27,633   | 763  |
| その他   | 41,137   | 14,326    | 9,594    | —    |
| 合 計   | 667,381  | 1,479,451 | 204,259  | 763  |

(注) 平成13年3月期は、貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

## ■ 売買目的有価証券 (単体・連結)

(単位: 百万円)

|                 | 平成13年3月期 |         |
|-----------------|----------|---------|
|                 | 単体ベース    | 連結ベース   |
| <b>売買目的有価証券</b> |          |         |
| 貸借対照表計上額        | 589,942  | 589,942 |
| 当期の損益に含まれた評価差額  | 95       | 95      |

## ■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単体・連結)

(単位: 百万円)

|     | 平成13年3月期 |    |    |     |     |            |     |    |     |     |
|-----|----------|----|----|-----|-----|------------|-----|----|-----|-----|
|     | 単体ベース    |    |    |     |     | 連結ベース      |     |    |     |     |
|     | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 | 連結貸借対照表計上額 | 時価  | 差額 | うち益 | うち損 |
| 国 債 | —        | —  | —  | —   | —   | 19         | 19  | 0  | 0   | —   |
| その他 | —        | —  | —  | —   | —   | 99         | 100 | 0  | 0   | 0   |
| 合 計 | —        | —  | —  | —   | —   | 119        | 120 | 1  | 1   | 0   |

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## ■ 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの (単体ベース) 該当ありません。

## ■ その他有価証券で時価のあるもの (単体・連結)

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項及び平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

|     | 平成13年3月期  |           |          |         |         |            |           |          |         |         |
|-----|-----------|-----------|----------|---------|---------|------------|-----------|----------|---------|---------|
|     | 単体ベース     |           |          |         |         | 連結ベース      |           |          |         |         |
|     | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額       | うち益     | うち損     | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額       | うち益     | うち損     |
| 株 式 | 1,746,403 | 1,627,625 | △118,778 | 116,035 | 234,813 | 1,759,897  | 1,643,319 | △116,577 | 120,132 | 236,709 |
| 債 券 | 1,785,354 | 1,803,597 | 18,243   | 20,261  | 2,018   | 1,793,870  | 1,812,923 | 19,052   | 21,071  | 2,018   |
| 国 債 | 1,498,841 | 1,507,988 | 9,147    | 10,440  | 1,292   | 1,498,856  | 1,508,003 | 9,147    | 10,440  | 1,292   |
| 地方債 | 38,098    | 41,591    | 3,492    | 3,492   | —       | 45,951     | 50,192    | 4,241    | 4,241   | —       |
| 社 債 | 248,415   | 254,017   | 5,602    | 6,328   | 725     | 249,062    | 254,727   | 5,664    | 6,390   | 725     |
| その他 | 289,997   | 273,844   | △16,152  | 1,970   | 18,122  | 291,849    | 275,676   | △16,172  | 1,970   | 18,142  |
| 合 計 | 3,821,755 | 3,705,067 | △116,687 | 138,267 | 254,954 | 3,845,617  | 3,731,920 | △113,697 | 143,174 | 256,871 |

(注) 時価は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

## ■ 当期中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

## ■ 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

## ■ 当期中に売却したその他有価証券 (単体・連結) (単位: 百万円)

|                | 平成13年3月期  |           |
|----------------|-----------|-----------|
|                | 単体ベース     | 連結ベース     |
| <b>その他有価証券</b> |           |           |
| 売却額            | 6,840,393 | 6,848,634 |
| 売却益の合計額        | 215,118   | 219,846   |
| 売却損の合計額        | 5,430     | 5,481     |

## ■ 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単体・連結)

(単位: 百万円)

|                      | 平成13年3月期 |         |
|----------------------|----------|---------|
|                      | 単体ベース    | 連結ベース   |
| <b>子会社株式及び関連会社株式</b> |          |         |
| 子会社株式                | 18,417   | —       |
| 関連会社株式               | 934      | —       |
| <b>その他有価証券</b>       |          |         |
| 非上場内国債券              | 338,068  | 340,605 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く)     | 38,836   | 49,082  |

## ■ 満期があるその他有価証券および満期保有目的の債券の償還予定額 (単体・連結) (単位: 百万円)

| 単体ベース      | 平成13年3月期 |           |          |      |
|------------|----------|-----------|----------|------|
|            | 1年以内     | 1年超5年以内   | 5年超10年以内 | 10年超 |
| <b>債 券</b> | 783,127  | 901,259   | 439,035  | —    |
| 国 債        | 699,943  | 517,516   | 281,381  | —    |
| 地方債        | 20,361   | 102,646   | 115,428  | —    |
| 社 債        | 62,822   | 281,096   | 42,225   | —    |
| <b>その他</b> | 107,913  | 151,408   | 33,834   | —    |
| <b>合 計</b> | 891,040  | 1,052,667 | 472,870  | —    |

| 連結ベース      | 平成13年3月期 |           |          |      |
|------------|----------|-----------|----------|------|
|            | 1年以内     | 1年超5年以内   | 5年超10年以内 | 10年超 |
| <b>債 券</b> | 783,507  | 903,076   | 447,911  | —    |
| 国 債        | 699,953  | 517,540   | 281,381  | —    |
| 地方債        | 20,361   | 102,646   | 123,282  | —    |
| 社 債        | 63,193   | 282,889   | 43,248   | —    |
| <b>その他</b> | 108,551  | 152,881   | 34,939   | 81   |
| <b>合 計</b> | 892,059  | 1,055,957 | 482,851  | 81   |

## 金銭の信託の時価等情報

### ■ 運用目的の金銭の信託（単体・連結）

（単位：百万円）

|                   | 平成13年3月期 |        | 平成14年3月期 |        |
|-------------------|----------|--------|----------|--------|
|                   | 単体ベース    | 連結ベース  | 単体ベース    | 連結ベース  |
| <b>運用目的の金銭の信託</b> |          |        |          |        |
| 貸借対照表計上額          | 60,000   | 60,050 | 40,000   | 40,050 |
| 当期の損益に含まれた評価差額    | —        | —      | —        | —      |

■ 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

■ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

平成13年3月期において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                                                  | 平成13年3月期 |          |
|--------------------------------------------------|----------|----------|
|                                                  | 単体ベース    | 連結ベース    |
| <b>その他有価証券評価差額金相当額</b>                           |          |          |
| 差額（時価－貸借対照表計上額）                                  | △116,687 | △113,697 |
| その他有価証券                                          | △116,687 | △113,697 |
| その他の金銭の信託                                        | —        | —        |
| 繰延税金資産相当額（＋）                                     | 46,126   | 44,868   |
| その他有価証券評価差額金相当額（持分相当額調整前）                        | △70,560  | △68,829  |
| 少数株主持分相当額（△）                                     | —        | 312      |
| 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る<br>評価差額金相当額のうち親会社持分相当額（＋） | —        | 18       |
| その他有価証券評価差額金相当額                                  | △70,560  | △69,123  |

平成14年3月期において、貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                                               | 平成14年3月期 |         |
|-----------------------------------------------|----------|---------|
|                                               | 単体ベース    | 連結ベース   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>                           |          |         |
| 評価差額                                          | △20,309  | △17,136 |
| その他有価証券                                       | △20,309  | △17,136 |
| その他の金銭の信託                                     | —        | —       |
| 繰延税金負債（△）                                     | —        | 1,333   |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）                        | △20,309  | △18,470 |
| 少数株主持分相当額（△）                                  | —        | 675     |
| 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る<br>評価差額金のうち親会社持分相当額（＋） | —        | △35     |
| その他有価証券評価差額金                                  | △20,309  | △19,182 |



## デリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項(平成14年3月期)

### ■金利関連取引(単体・連結)

(単位: 百万円)

| 平成14年3月期 |           | 単体        |         |         |         | 連結        |         |         |         |
|----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
|          |           | 契約額等      | うち1年超   | 時価      | 評価損益    | 契約額等      | うち1年超   | 時価      | 評価損益    |
| 取引所      | 金利先物      |           |         |         |         |           |         |         |         |
|          | 売 建       | 569,470   | 5,362   | △1,783  | △1,783  | 569,470   | 5,362   | △1,783  | △1,783  |
|          | 買 建       | 344,638   | —       | 1,628   | 1,628   | 344,638   | —       | 1,628   | 1,628   |
|          | 金利オプション   |           |         |         |         |           |         |         |         |
|          | 売 建       | —         | —       | —       | —       | —         | —       | —       | —       |
|          | 買 建       | —         | —       | —       | —       | —         | —       | —       | —       |
| 店 頭      | 金利先渡契約    |           |         |         |         |           |         |         |         |
|          | 売 建       | —         | —       | —       | —       | —         | —       | —       | —       |
|          | 買 建       | —         | —       | —       | —       | —         | —       | —       | —       |
|          | 金利スワップ    |           |         |         |         |           |         |         |         |
|          | 受取固定・支払変動 | 1,361,282 | 857,113 | 25,040  | 25,040  | 1,361,282 | 857,113 | 25,040  | 25,040  |
|          | 受取変動・支払固定 | 1,296,401 | 823,098 | △23,733 | △23,733 | 1,296,401 | 823,098 | △23,733 | △23,733 |
|          | 受取変動・支払変動 | 85,000    | 85,000  | △251    | △251    | 85,000    | 85,000  | △251    | △251    |
|          | 金利オプション   |           |         |         |         |           |         |         |         |
|          | 売 建       | —         | —       | —       | —       | —         | —       | —       | —       |
|          | 買 建       | —         | —       | —       | —       | —         | —       | —       | —       |
|          | キャップ      |           |         |         |         |           |         |         |         |
|          | 売 建       | 136,935   | 123,651 | 155     | 1,185   | 136,935   | 123,651 | 155     | 1,185   |
|          | 買 建       | 121,425   | 105,925 | 129     | △288    | 121,425   | 105,925 | 129     | △288    |
|          | フロアー      |           |         |         |         |           |         |         |         |
|          | 売 建       | —         | —       | —       | —       | —         | —       | —       | —       |
|          | 買 建       | 100       | 100     | 12      | 3       | 100       | 100     | 12      | 3       |
|          | その他       |           |         |         |         |           |         |         |         |
|          | 売 建       | 1,000     | —       | 23      | △4      | 1,000     | —       | 23      | △4      |
|          | 買 建       | 1,000     | —       | 23      | 15      | 1,000     | —       | 23      | 15      |
| 合 計      |           |           |         | 886     | 1,811   |           |         | 886     | 1,811   |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### ■通貨関連取引(単体・連結)

(単位: 百万円)

| 平成14年3月期 |        | 単体      |         |       |       | 連結      |         |       |       |
|----------|--------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|-------|-------|
|          |        | 契約額等    | うち1年超   | 時価    | 評価損益  | 契約額等    | うち1年超   | 時価    | 評価損益  |
| 店 頭      | 通貨スワップ | 609,528 | 543,505 | 1,594 | 1,594 | 609,528 | 543,505 | 1,594 | 1,594 |
|          | その他    | —       | —       | —     | —     | —       | —       | —     | —     |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

| 平成14年3月期 |  | 単体      |     |      | 連結      |     |      |
|----------|--|---------|-----|------|---------|-----|------|
|          |  | 契約額等    | 時価  | 評価損益 | 契約額等    | 時価  | 評価損益 |
| 通貨スワップ   |  | 167,839 | 826 | 826  | 167,839 | 826 | 826  |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 平成14年3月期 |         | 単体<br>契約額等 | 連結<br>契約額等 |
|----------|---------|------------|------------|
| 取引所      | 通貨先物    |            |            |
|          | 売 建     | —          | —          |
|          | 買 建     | —          | —          |
|          | 通貨オプション |            |            |
|          | 売 建     | —          | —          |
| 店 頭      | 買 建     | —          | —          |
|          | 為替予約    |            |            |
|          | 売 建     | 182,901    | 182,901    |
|          | 買 建     | 151,664    | 151,664    |
|          | 通貨オプション |            |            |
|          | 売 建     | 27,873     | 27,873     |
|          | 買 建     | 33,232     | 33,232     |
|          | その他     |            |            |
|          | 売 建     | —          | —          |
|          | 買 建     | —          | —          |

#### ■ 株式関連取引(単体・連結)

(単位：百万円)

| 平成14年3月期 |                    | 単体    |   |    |      | 連結    |   |    |      |
|----------|--------------------|-------|---|----|------|-------|---|----|------|
|          |                    | 契約額等  |   | 時価 | 評価損益 | 契約額等  |   | 時価 | 評価損益 |
|          |                    | うち1年超 |   |    |      | うち1年超 |   |    |      |
| 取引所      | 株式指数先物             |       |   |    |      |       |   |    |      |
|          | 売 建                | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | 買 建                | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | 株式指数オプション          |       |   |    |      |       |   |    |      |
|          | 売 建                | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
| 店 頭      | 買 建                | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | 有価証券店頭オプション        |       |   |    |      |       |   |    |      |
|          | 売 建                | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | 買 建                | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | 有価証券店頭指数等スワップ      |       |   |    |      |       |   |    |      |
|          | 株価指数変化率受取・短期変動金利支払 | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | 短期変動金利受取・株価指数変化率支払 | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | その他                |       |   |    |      |       |   |    |      |
|          | 売 建                | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | 買 建                | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
| 合 計      |                    |       |   | —  | —    |       |   | —  | —    |

(注) 1. 上記取引IIについては時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引IIにつきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引IIにつきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### ■ 債券関連取引(単体・連結)

(単位：百万円)

| 平成14年3月期 |           | 単体    |   |    |      | 連結    |   |    |      |
|----------|-----------|-------|---|----|------|-------|---|----|------|
|          |           | 契約額等  |   | 時価 | 評価損益 | 契約額等  |   | 時価 | 評価損益 |
|          |           | うち1年超 |   |    |      | うち1年超 |   |    |      |
| 取引所      | 債券先物      |       |   |    |      |       |   |    |      |
|          | 売 建       | 961   | — | △4 | △4   | 961   | — | △4 | △4   |
|          | 買 建       | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | 債券先物オプション |       |   |    |      |       |   |    |      |
|          | 売 建       | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
| 店 頭      | 買 建       | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | 債券店頭オプション |       |   |    |      |       |   |    |      |
|          | 売 建       | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | 買 建       | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          | その他       |       |   |    |      |       |   |    |      |
|          | 売 建       | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
| 合 計      | 買 建       | —     | — | —  | —    | —     | — | —  | —    |
|          |           |       |   | △4 | △4   |       |   | △4 | △4   |

(注) 1. 上記取引IIについては時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引IIにつきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引IIにつきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

#### ■ 商品関連取引／クレジットデリバティブ取引(単体・連結) 該当ありません。

# 取引の時価等に関する事項(平成13年3月期)

## ■金利関連取引(単体・連結)

(単位: 百万円)

| 平成13年3月期 |           | 単体        |           |         |         | 連結        |           |         |         |
|----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
|          |           | 契約額等      |           | 時価      | 評価損益    | 契約額等      |           | 時価      | 評価損益    |
|          |           | うち1年超     |           |         |         | うち1年超     |           |         |         |
| 取引所      | 金利先物      |           |           |         |         |           |           |         |         |
|          | 売 建       | 97,331    | 7,593     | △135    | △135    | 97,331    | 7,593     | △135    | △135    |
|          | 買 建       | 216,138   | 8,643     | 1,362   | 1,362   | 216,138   | 8,643     | 1,362   | 1,362   |
|          | 金利オプション   |           |           |         |         |           |           |         |         |
|          | 売 建       | —         | —         | —       | —       | —         | —         | —       | —       |
| 店 頭      | 買 建       | —         | —         | —       | —       | —         | —         | —       | —       |
|          | 金利先渡契約    |           |           |         |         |           |           |         |         |
|          | 売 建       | —         | —         | —       | —       | —         | —         | —       | —       |
|          | 買 建       | 17,710    | 17,710    | △62     | △62     | 17,710    | 17,710    | △62     | △62     |
|          | 金利スワップ    |           |           |         |         |           |           |         |         |
|          | 受取固定・支払変動 | 1,951,715 | 1,101,445 | 39,754  | 39,754  | 1,951,715 | 1,101,445 | 39,754  | 39,754  |
|          | 受取変動・支払固定 | 1,795,706 | 1,149,820 | △38,779 | △38,779 | 1,795,706 | 1,149,820 | △38,779 | △38,779 |
|          | 受取変動・支払変動 | 21,000    | 20,000    | △35     | △35     | 21,000    | 20,000    | △35     | △35     |
|          | 金利オプション   |           |           |         |         |           |           |         |         |
|          | 売 建       | —         | —         | —       | —       | —         | —         | —       | —       |
|          | 買 建       | —         | —         | —       | —       | —         | —         | —       | —       |
|          | キャップ      |           |           |         |         |           |           |         |         |
|          | 売 建       | 89,300    | 85,600    | 190     | 1,059   | 89,300    | 85,600    | 190     | 1,059   |
|          | 買 建       | 74,985    | 72,985    | 159     | △329    | 74,985    | 72,985    | 159     | △329    |
|          | フロアー      |           |           |         |         |           |           |         |         |
|          | 売 建       | —         | —         | —       | —       | —         | —         | —       | —       |
|          | 買 建       | 100       | 100       | 3       | 3       | 100       | 100       | 3       | 3       |
|          | その他       |           |           |         |         |           |           |         |         |
|          | 売 建       | —         | —         | —       | —       | —         | —         | —       | —       |
|          | 買 建       | —         | —         | —       | —       | —         | —         | —       | —       |
| 合 計      |           |           |           | 2,457   | 2,837   |           |           | 2,457   | 2,837   |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ■通貨関連取引(単体・連結)

(単位: 百万円)

| 平成13年3月期 |        | 単体      |         |       |       | 連結      |         |       |       |
|----------|--------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|-------|-------|
|          |        | 契約額等    |         | 時価    | 評価損益  | 契約額等    |         | 時価    | 評価損益  |
|          |        | うち1年超   |         |       |       | うち1年超   |         |       |       |
| 店 頭      | 通貨スワップ | 586,122 | 429,277 | 1,386 | 1,386 | 586,122 | 429,277 | 1,386 | 1,386 |
|          | その他    | —       | —       | —     | —     | —       | —       | —     | —     |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

| 平成13年3月期 |  | 単体     |     |      | 連結     |     |      |
|----------|--|--------|-----|------|--------|-----|------|
|          |  | 契約額等   | 時価  | 評価損益 | 契約額等   | 時価  | 評価損益 |
| 通貨スワップ   |  | 81,453 | 166 | 166  | 81,453 | 166 | 166  |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 平成13年3月期 |         | 単体      | 連結      |
|----------|---------|---------|---------|
|          |         | 契約額等    | 契約額等    |
| 取引所      | 通貨先物    |         |         |
|          | 売 建     | —       | —       |
|          | 買 建     | —       | —       |
|          | 通貨オプション |         |         |
|          | 売 建     | —       | —       |
|          | 買 建     | —       | —       |
| 店 頭      | 為替予約    |         |         |
|          | 売 建     | 851,167 | 851,167 |
|          | 買 建     | 628,721 | 628,721 |
|          | 通貨オプション |         |         |
|          | 売 建     | 131,571 | 131,571 |
|          | 買 建     | 133,971 | 133,971 |
|          | その他     |         |         |
|          | 売 建     | —       | —       |
|          | 買 建     | —       | —       |

■ 株式関連取引(単体・連結) 該当ありません。

■ 債券関連取引(単体・連結)

(単位：百万円)

| 平成13年3月期 |           | 単体     |       |     |      | 連結     |       |     |      |
|----------|-----------|--------|-------|-----|------|--------|-------|-----|------|
|          |           | 契約額等   |       | 時価  | 評価損益 | 契約額等   |       | 時価  | 評価損益 |
|          |           |        | うち1年超 |     |      |        | うち1年超 |     |      |
| 取引所      | 債券先物      |        |       |     |      |        |       |     |      |
|          | 売 建       | 1,390  | —     | 0   | 0    | 1,390  | —     | 0   | 0    |
|          | 買 建       | 13,636 | —     | △14 | △14  | 13,636 | —     | △14 | △14  |
|          | 債券先物オプション |        |       |     |      |        |       |     |      |
|          | 売 建       | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|          | 買 建       | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
| 店 頭      | 債券店頭オプション |        |       |     |      |        |       |     |      |
|          | 売 建       | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|          | 買 建       | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|          | その他       |        |       |     |      |        |       |     |      |
|          | 売 建       | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|          | 買 建       | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
| 合 計      |           |        |       | △13 | △13  |        |       | △13 | △13  |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 商品関連取引／クレジットデリバティブ取引(単体・連結) 該当ありません。

# 決算公告

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。

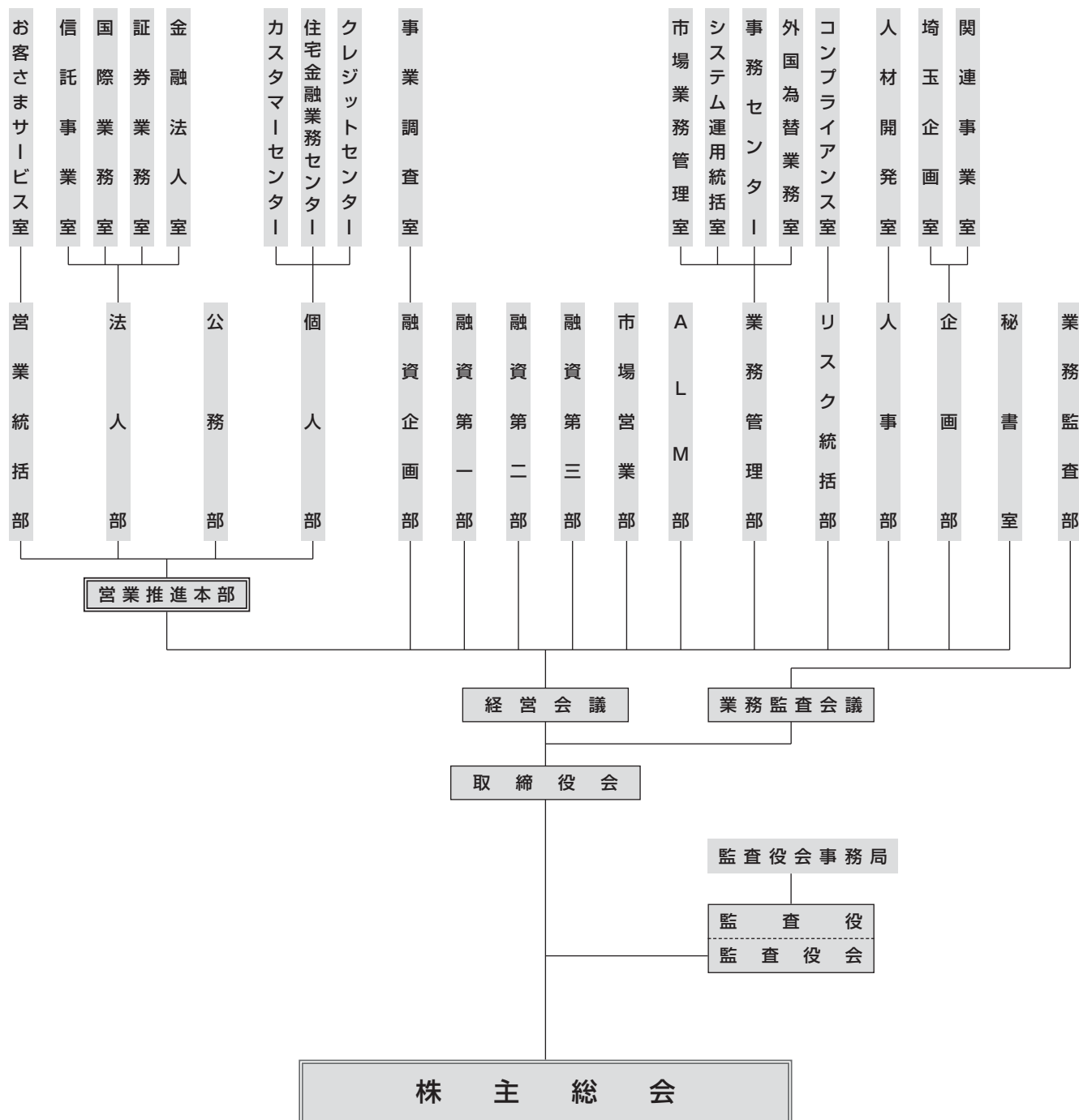
なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

| 第11期決算公告                                                                                     |         |                           |         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 平成14年6月28日                                                                                   |         | 東京都千代田区大手町一丁目1番2号         |         |
| 株式会社                                                                                         |         | 株式会社 あさひ銀行                |         |
| 代表取締役                                                                                        |         | 代表取締役 梁瀬行雄                |         |
| 貸借対照表                                                                                        |         | 損益計算書                     |         |
| (平成14年3月31日現在)                                                                               |         | (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |         |
| (単位:億円)                                                                                      |         | (単位:億円)                   |         |
| 科目                                                                                           | 金額      | 科目                        | 金額      |
| (資産の部)                                                                                       |         | (負債の部)                    |         |
| 現金預け金                                                                                        | 16,604  | 現金預け金                     | 169,487 |
| コールローン                                                                                       | 910     | 貸出金                       | 3,390   |
| 特定引当金                                                                                        | 5,741   | コールローン                    | 8,464   |
| 有価証券                                                                                         | 400     | 有価証券                      | 2,709   |
| 貸出金                                                                                          | 34,036  | 貸出金                       | 9,183   |
| 貸出金                                                                                          | 171,487 | 貸出金                       | 200     |
| 貸出金                                                                                          | 1,145   | 貸出金                       | 1,937   |
| 貸出金                                                                                          | 5,247   | 貸出金                       | 8,841   |
| 貸出金                                                                                          | 4,170   | 貸出金                       | 33      |
| 貸出金                                                                                          | 4,240   | 貸出金                       | 879     |
| 貸出金                                                                                          | 11,913  | 貸出金                       | 4,037   |
| 貸出金                                                                                          | △6,925  | 貸出金                       | 32      |
| 貸出金                                                                                          | △178    | 貸出金                       | 39      |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 105     |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 0       |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 0       |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 742     |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 11,913  |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 242,873 |
|                                                                                              |         | (資本の部)                    |         |
|                                                                                              |         | 資本                        | 6,053   |
|                                                                                              |         | 法定準備金                     | 5,855   |
|                                                                                              |         | 特別準備金                     | 1,133   |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 5,319   |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 5,846   |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | △203    |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 7,519   |
| 資産の部合計                                                                                       | 250,392 | 負債及び資本の部合計                | 250,392 |
| (注) 1. 土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める地価公示法により公示された地価に基づいて、地価の修正、買値修正等、合理的な調整を行って算出しております。 |         |                           |         |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 800億円                        |         |                           |         |
| 2. 貸出金のうち、減価償却資産 670億円、延滞債権 2,735億円、3ヶ月以上延滞債権 792億円、貸出金特種債権 4,444億円、これらの合計額 14,642億円         |         |                           |         |
| 3. 銀行法施行規則第19条の2第3号ロ(10)に規定する自己資本比率(国内基準) 8.95%                                              |         |                           |         |
| 4. 勘定不勘定の減価償却累計額 2,223億円 5. 1株当たりの当期損失 206円6銭                                                |         |                           |         |
| 6. 担保に供している資産 有価証券、貸出金等 合計額 34,983億円                                                         |         |                           |         |
| 連結貸借対照表                                                                                      |         | 連結損益計算書                   |         |
| (平成14年3月31日現在)                                                                               |         | (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |         |
| (単位:億円)                                                                                      |         | (単位:億円)                   |         |
| 科目                                                                                           | 金額      | 科目                        | 金額      |
| (資産の部)                                                                                       |         | (負債の部)                    |         |
| 現金預け金                                                                                        | 16,644  | 現金預け金                     | 180,057 |
| コールローン                                                                                       | 910     | 貸出金                       | 3,098   |
| 特定引当金                                                                                        | 0       | コールローン                    | 17,657  |
| 有価証券                                                                                         | 5,741   | 有価証券                      | 2,709   |
| 貸出金                                                                                          | 400     | 貸出金                       | 200     |
| 貸出金                                                                                          | 33,101  | 貸出金                       | 1,937   |
| 貸出金                                                                                          | 172,402 | 貸出金                       | 6,455   |
| 貸出金                                                                                          | 1,145   | 貸出金                       | 33      |
| 貸出金                                                                                          | 8,829   | 貸出金                       | 4,002   |
| 貸出金                                                                                          | 5,733   | 貸出金                       | 7,395   |
| 貸出金                                                                                          | 4,821   | 貸出金                       | 46      |
| 貸出金                                                                                          | 51      | 貸出金                       | 81      |
| 貸出金                                                                                          | 15,092  | 貸出金                       | 105     |
| 貸出金                                                                                          | △5,852  | 貸出金                       | 0       |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 742     |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 15,092  |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 248,829 |
|                                                                                              |         | (資本の部)                    |         |
|                                                                                              |         | 資本                        | 6,053   |
|                                                                                              |         | 法定準備金                     | 5,084   |
|                                                                                              |         | 特別準備金                     | 1,133   |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 4,616   |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | △191    |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 0       |
|                                                                                              |         | 貸出金                       | 7,473   |
| 資産の部合計                                                                                       | 256,903 | 負債、少数株主持分及び資本の部合計         | 256,903 |
| (注) 1. 土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める地価公示法により公示された地価に基づいて、地価の修正、買値修正等、合理的な調整を行って算出しております。 |         |                           |         |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 800億円                        |         |                           |         |
| 2. 貸出金のうち、減価償却資産 735億円、延滞債権 9,681億円、3ヶ月以上延滞債権 972億円、貸出金特種債権 4,811億円、これらの合計額 16,201億円         |         |                           |         |
| 3. 銀行法施行規則第17条の5第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 8.71%                                                |         |                           |         |
| 4. 勘定不勘定の減価償却累計額 4,595億円 5. 1株当たりの当期損失 122円4銭                                                |         |                           |         |
| 6. 担保に供している資産 有価証券、貸出金等 合計額 33,247億円                                                         |         |                           |         |
| 7. 1株当たり当期純損失額 209円32銭                                                                       |         |                           |         |
| (備考) 上記すべての表の記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。                                                       |         |                           |         |



お 客 さ ま

営 業 店



## 役員一覧

|      |            |       |                                                                                                         |
|------|------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ■取締役 | 代表取締役頭取    | 梁瀬 行雄 | 昭和43年4月入行 平成8年6月取締役 10年6月常務取締役 12年6月専務取締役<br>13年10月頭取 14年3月大和銀ホールディングス副社長                               |
|      | 代表取締役副頭取   | 梅田 明彦 | 昭和44年4月入行 平成11年6月取締役 12年6月常務執行役員<br>13年9月専務執行役員 14年6月副頭取                                                |
|      | 取締役兼専務執行役員 | 利根 忠博 | 昭和44年4月入行 平成10年6月取締役 12年1月常務取締役 12年6月常務執行役員<br>13年9月専務執行役員 14年3月大和銀ホールディングス取締役<br>14年6月取締役兼専務執行役員 企画部担当 |
|      | 取締役兼常務執行役員 | 大貫 利喜 | 昭和46年4月入行 平成12年6月執行役員 13年9月常務執行役員<br>14年6月取締役兼常務執行役員 営業推進本部長                                            |
|      | 取締役兼常務執行役員 | 佐野 友昭 | 昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 14年4月常務執行役員<br>14年6月取締役兼常務執行役員 融資企画部担当兼融資第一部担当                                    |
|      | 取締役兼常務執行役員 | 森田 徹  | 昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 14年4月常務執行役員<br>14年6月取締役兼常務執行役員 業務監査部担当役員                                          |

|      |       |       |                                                                                       |
|------|-------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| ■監査役 | 常勤監査役 | 林 清美  | 昭和48年4月入行 平成14年6月常勤監査役                                                                |
|      | 監査役   | 依田 英男 | 昭和45年4月入行 平成12年6月常勤監査役<br>13年12月大和銀ホールディングス監査役 14年3月あさひ銀行監査役                          |
|      | 監査役   | 西山 俊彦 | 平成元年12月高松高等裁判所長官 3年7月高松高等裁判所長官定年退官<br>4年7月公害等調整委員会委員長 9年7月公害等調整委員会顧問<br>12年6月あさひ銀行監査役 |
|      | 監査役   | 豊嶋 秀直 | 平成12年11月福岡高等検察庁検事長 13年5月福岡高等検察庁検事長退官<br>14年2月大和銀ホールディングス監査役 14年6月あさひ銀行監査役             |

(注)監査役のうち、西山 俊彦および豊嶋 秀直は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)です。

|       |        |        |                                                                           |
|-------|--------|--------|---------------------------------------------------------------------------|
| ■執行役員 | 専務執行役員 | 尾後貫 達也 | 昭和45年4月入行 平成10年6月取締役 12年6月常務執行役員<br>13年9月専務執行役員 本店営業部長                    |
|       | 常務執行役員 | 大澤 眞輔  | 昭和45年4月入行 平成11年6月取締役 12年6月執行役員<br>13年9月常務執行役員 14年6月常務執行役員 融資第二部担当兼融資第三部担当 |
|       | 常務執行役員 | 松村 正之  | 昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員<br>14年4月常務執行役員 営業推進本部担当(法人部担当)                      |
|       | 常務執行役員 | 武井 徳司  | 昭和48年4月入行 平成13年4月執行役員<br>14年4月常務執行役員 営業推進本部担当(地域担当)                       |
|       | 執行役員   | 横大路 啓司 | 昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 13年11月執行役員 市場営業部担当                                  |
|       | 執行役員   | 青山 直樹  | 昭和47年4月入行 平成13年9月執行役員<br>13年11月執行役員 営業推進本部担当(地域担当)                        |
|       | 執行役員   | 松下 正美  | 昭和48年4月入行 平成13年9月執行役員<br>14年4月執行役員 ALM部担当兼人事部担当                           |
|       | 執行役員   | 小川 修一  | 昭和48年4月入行 平成13年9月執行役員 13年11月執行役員 業務管理部担当                                  |
|       | 執行役員   | 岡本 日出男 | 昭和48年4月入行 平成13年9月執行役員<br>14年3月執行役員 営業推進本部担当(地域担当兼個人部担当)                   |
|       | 執行役員   | 水田 廣行  | 昭和49年4月入行<br>平成14年3月執行役員 営業推進本部担当(地域担当)兼大阪営業部長                            |
|       | 執行役員   | 白田 憲司  | 昭和50年4月入行 平成14年3月執行役員 リスク統括部担当                                            |
|       | 執行役員   | 横瀬 三亀夫 | 昭和50年4月入行<br>平成14年4月執行役員 営業推進本部担当(地域担当兼公務部担当)                             |
|       | 執行役員   | 吉武 宣彦  | 昭和51年4月入行 平成14年4月執行役員 営業推進本部担当(地域担当)                                      |
|       | 執行役員   | 笠井 秀樹  | 昭和49年4月入行 平成14年6月執行役員 融資第三部副担当                                            |

# 国内ネットワーク (平成14年6月末現在：本支店288、有人出張所11、代理店2、店舗外ATM661、合計962拠点)

## 東京都

### ■千代田区

**本店営業部**    
千代田区大手町1-1-2  
03(3287)2111

**東京駅八重洲南口出張所**    
JR東京駅南口関東(スターミナル3番乗場前)  
東京中央支店 03(3276)6611

**丸ノ内出張所**    
JR東京駅前(丸の内中央口)正面  
東京中央支店 03(3276)6611

**有楽町出張所**    
JR有楽町駅(日比谷口)徒歩1分・  
有楽町ビル内  
東京中央支店 03(3276)6611

**市ヶ谷支店**    
千代田区九段南4-8-26  
03(3262)7611

**九段支店**    
千代田区九段南1-5-6  
03(3261)1185

**飯田橋駅東口出張所**    
地下鉄飯田橋駅(A-5出口)徒歩1分・  
目通り沿い  
九段支店 03(3261)1185

**お茶の水出張所**    
JR御茶ノ水駅(御茶ノ水橋口)駅前  
神田支店 03(3251)7231

**秋葉原支店**    
千代田区神田和泉町1-277  
03(3866)1171

**昭和通り出張所**    
秋葉原支店隣り  
秋葉原支店 03(3866)1171

**外神田出張所**    
地下鉄末広町駅(出口4)徒歩2分  
上野支店 03(3831)1161

**神田支店**    
千代田区神田須田町1-1-4  
03(3251)7231

**神田駅西口出張所**    
JR神田駅(西口)駅前  
神田支店 03(3251)7231

**麹町出張所**    
地下鉄有楽町線麹町駅(出口1)徒歩3分  
地下鉄半蔵門線半蔵門駅(出口2)徒歩5分  
市ヶ谷支店 03(3262)7611

**岩本町出張所**    
都営新宿線若本町駅(A-5出口)徒歩2分  
秋葉原支店 03(3866)1171

### ■中央区

**東京中央支店**    
中央区京橋1-3-1  
03(3276)6611

**八重洲地下街出張所**    
地下街レモンロード(イーストスポート隣)  
東京中央支店 03(3276)6611

**京橋出張所**    
地下鉄京橋駅(出口6)・阪神第2グリーンビル内  
東京中央支店 03(3276)6611

**築地出張所**    
地下鉄日比谷線築地駅徒歩1分・  
日刊スポーツ新聞社本社角  
東京中央支店 03(3276)6611

**銀座支店**    
中央区銀座6-10-1  
03(3571)3101

**日本橋支店**    
中央区日本橋室町3-2-15  
03(3279)4411

**日本橋室町出張所**    
地下鉄三越前駅徒歩1分・三越本店新館前  
日本橋支店 03(3279)4411

**茅場町支店**    
中央区日本橋茅場町1-2-14  
03(3666)0455

**水天宮出張所**    
藤和日本橋人形町コープ・  
地下鉄水天宮駅(出口8)徒歩1分  
茅場町支店 03(3666)0455

**新富町出張所**    
地下鉄新富町駅(出口5)前  
東京中央支店 03(3276)6611

**月島支店**    
中央区月島2-14-12  
03(3536)5111

### ■港区

**芝支店**    
港区芝大門1-14-6  
03(3431)1121

**三田支店**    
港区芝5-34-2  
03(3452)1711

**魚籃坂出張所**    
都営浅草線泉岳寺駅徒歩10分・  
魚籃坂下交差点そば  
三田支店 03(3452)1711

**麻布支店**    
港区麻布十番1-11-8  
03(3584)0961

**東京専売病院出張所**    
都/バス中の橋/バス停・東京専売病院入口  
麻布支店 03(3584)0961

**済生会中央病院出張所**    
都/赤羽橋/バス停・済生会中央病院内  
麻布支店 03(3584)0961

**水産経済新聞社ビル  
(六本木六丁目)出張所**    
詳細は下記にお問い合わせください。  
麻布支店 03(3584)0961

**新橋支店**    
港区新橋1-16-4  
03(3595)2111

**赤坂支店**    
港区赤坂2-3-6  
03(3582)3271

**青山支店**    
港区南青山2-11-17  
03(3403)2131

**表参道出張所**    
地下鉄表参道駅徒歩1分・あさひ銀ビル内  
青山支店 03(3403)2131

**神谷町支店**    
港区虎ノ門5-12-1  
03(3432)5301

**品川駅前出張所**    
JR品川駅(西口)徒歩3分・  
第一京浜ホテルパシフィック前  
五反田支店 03(3492)3957

### ■新宿区

**新都心営業部**    
新宿区西新宿6-12-1  
03(5323)3351

**新宿西口支店**     
新宿区西新宿1-10-1  
03(3342)8361

**新宿支店**    
新宿区新宿3-2-1  
03(3356)3231

**新宿駅新南口出張所**    
JR新宿駅(新南口)徒歩3分  
新宿支店 03(3356)3231

**新宿御苑前出張所**    
地下鉄新宿御苑前駅徒歩1分  
新宿通り・大木戸門前  
新宿支店 03(3356)3231

**新宿中央支店**    
新宿区新宿3-23-7  
03(3352)3151

**大久保出張所**    
明治通り大久保通り交差点100m・新宿寄り  
新宿支店 03(3356)3231

**新大久保駅前出張所**    
JR新大久保駅徒歩1分・大久保通り沿い  
新宿支店 03(3356)3231

**早稲田支店**    
新宿区西早稲田1-16-4  
03(3203)0131

**早大正門前出張所**    
地下鉄早稲田駅徒歩5分・  
早稲田大学正門大隈講堂前  
早稲田支店 03(3203)0131

**若松町出張所**    
地下鉄早稲田駅徒歩10分・大久保通り沿い  
神楽坂支店 03(3269)0161

**神楽坂支店**    
新宿区神楽坂6-70  
03(3269)0161

**飯田橋駅前出張所**    
地下鉄有楽町線飯田橋駅前  
神楽坂支店 03(3269)0161

**曙橋出張所**    
都営新宿線曙橋駅(A1出口)徒歩1分  
新宿支店 03(3356)3231

**西新宿四丁目出張所**    
地下鉄西新宿五丁目(清水橋)駅前  
新宿西口支店 03(3342)8361

**北新宿出張所**    
小溝橋通り北新宿百人町交差点を  
新宿駅方面へ100m  
新宿中央支店 03(3352)3151

**東京オペラシティ出張所**    
京王新線初台駅(東口)徒歩2分・  
オペラシティ内  
新宿西口支店 03(3342)8361

### ■文京区

**白山支店**     
文京区本駒込1-3-2  
03(3941)8171

**本郷支店**    
文京区本郷2-27-20  
03(3812)1251

**本郷三丁目出張所**    
地下鉄本郷三丁目駅徒歩4分・  
消防署前通り交差点角  
本郷支店 03(3812)1251

**東大赤門前出張所**    
地下鉄本郷三丁目駅徒歩4分・  
本郷通り東大赤門手前  
本郷支店 03(3812)1251

**東京大学本郷構内出張所**    
地下鉄本郷三丁目駅徒歩10分・  
東大病院前/バスロータリー横  
本郷支店 03(3812)1251

**茗荷谷支店**    
文京区小石川115-5-5  
03(3944)2131

**茗荷谷駅前出張所**    
地下鉄茗荷谷駅前(拓殖大学側)・日進書房隣  
茗荷谷支店 03(3944)2131

**千川通り出張所**    
千川通り白山三丁目交差点徒歩1分・am/pm隣  
茗荷谷支店 03(3944)2131

**小石川四丁目出張所**    
小石川郵便局徒歩2分・  
ベルスクエア小石川ビル1階  
茗荷谷支店 03(3944)2131

### ■台東区

**浅草支店**    
台東区駒形1-4-18  
03(3844)4181

**東武浅草駅前出張所**    
東武浅草駅(西口)徒歩1分  
浅草支店 03(3844)4181

**元浅草出張所**    
春日通り元浅草三丁目交差点角  
浅草支店 03(3844)4181

**浅草橋出張所**    
JR浅草橋駅(東口)徒歩2分  
秋葉原支店 03(3866)1171

**上野支店**    
台東区上野4-10-4  
03(3831)1161

**鶯谷支店**    
台東区下谷2-4-5  
03(3873)3116

**鳥越出張所**    
JR秋葉原駅・浅草橋駅徒歩10分・  
CSタワービル前  
秋葉原支店 03(3866)1171

### ■墨田区

**本所支店**    
墨田区緑1-16-1  
03(3634)1191

### ■江東区

**亀戸支店**    
江東区亀戸2-27-8  
03(3683)5511

**サンストリート亀戸出張所**    
JR亀戸駅(東口)徒歩1分・京葉道路沿い  
亀戸支店 03(3683)5511

**東陽町出張所**    
地下鉄東陽町駅(西口1番出口)  
徒歩7分・東京イースト21内  
本所支店 03(3634)1191

**豊洲出張所**    
地下鉄豊洲駅(1a出口)徒歩1分・  
豊洲センタービル1階  
月島支店 03(3536)5111

**ヴィーナスフォート出張所**    
ゆりかもめ青海駅徒歩1分・  
ヴィーナスフォート内  
月島支店 03(3536)5111

### ■品川区

**目黒駅前支店**    
品川区上大崎3-2-1  
03(3443)6651

**小山出張所**    
東急目黒線武蔵小山駅徒歩1分  
目黒駅前支店 03(3443)6651

**五反田支店**    
品川区西五反田1-23-9  
03(3492)3957

**東五反田出張所**    
詳細は下記にお問い合わせください。  
五反田支店 03(3492)3957

**ゲートシティ大崎出張所**    
JR大崎駅(東口)徒歩3分・  
ゲートシティ大崎3階  
五反田支店 03(3492)3957

**大井町出張所**    
JR大井町駅(西口)徒歩15分・  
大井第一小学校/バス停前  
大森支店 03(3763)3311

**大井町駅前出張所**    
JR大井町駅(西口)駅前交番並び  
大森支店 03(3763)3311

 投資信託窓口設置店  
 外国為替業務取扱店  
 外貨預金取扱店  
 ATMコーナーのみの出張所  
(店舗外ATM)

 トラベルロビー設置店  
 両替所 外貨両替専門店

(注) 1. 平成14年6月末現在で作成しましたので、平成14年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。  
2. 「振込集中第一支店」、「サンライズ支店」、「イーバンク支店」及び「エーティーエム支店」については記載しておりません。これらの支店では、窓口・ATM業務は行っておりません。  
3. 上記4支店を除く支店、営業部はすべて住宅金融公庫業務を取り扱っております。  
4. 企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。  
5. 外貨両替専門店である成田空港出張所は、上記( )内の合計に含めておりません。

## 国内ネットワーク (平成14年6月末現在：本支店288、有人出張所11、代理店2、店舗外ATM661、合計962拠点)

### 東京都

#### ■千代田区

##### 本店営業部 【外為】

千代田区大手町1-1-2  
03(3287)2111

##### 東京駅八重洲南口出張所 【ATM】

JR東京駅南口関東(スターミナル3番乗場前)  
東京中央支店 03(3276)6611

##### 丸ノ内出張所 【ATM】

JR東京駅前(丸の内中央口)正面  
東京中央支店 03(3276)6611

##### 有楽町出張所 【ATM】

JR有楽町駅(日比谷口)徒歩1分・  
有楽町ビル内  
東京中央支店 03(3276)6611

##### 市ヶ谷支店 【外為】

千代田区九段南4-8-26  
03(3262)7611

##### 九段支店 【外為】

千代田区九段南1-5-6  
03(3261)1185

##### 飯田橋駅東口出張所 【ATM】

地下鉄飯田橋駅(A-5出口)徒歩1分・  
目通り沿い  
九段支店 03(3261)1185

##### お茶の水出張所 【ATM】

JR御茶ノ水駅(御茶ノ水橋口)駅前  
神田支店 03(3251)7231

##### 秋葉原支店 【外為】

千代田区神田和泉町1-277  
03(3866)1171

##### 昭和通り出張所 【ATM】

秋葉原支店隣り  
秋葉原支店 03(3866)1171

##### 外神田出張所 【ATM】

地下鉄末広町駅(出口4)徒歩2分  
上野支店 03(3831)1161

##### 神田支店 【外為】

千代田区神田須田町1-1-4  
03(3251)7231

##### 神田駅西口出張所 【ATM】

JR神田駅(西口)駅前  
神田支店 03(3251)7231

##### 麹町出張所 【ATM】

地下鉄有楽町線麹町駅(出口1)徒歩3分  
地下鉄半蔵門線半蔵門駅(出口2)徒歩5分  
市ヶ谷支店 03(3262)7611

##### 岩本町出張所 【ATM】

都営新宿線若本町駅(A-5出口)徒歩2分  
秋葉原支店 03(3866)1171

#### ■中央区

##### 東京中央支店 【外為】

中央区京橋1-3-1  
03(3276)6611

##### 八重洲地下街出張所 【ATM】

地下街レモンロード(イーストスポート隣)  
東京中央支店 03(3276)6611

##### 京橋出張所 【ATM】

地下鉄京橋駅(出口6)・阪神第2グリーンビル内  
東京中央支店 03(3276)6611

##### 築地出張所 【ATM】

地下鉄日比谷線築地駅徒歩1分・  
日刊スポーツ新聞社本社角  
東京中央支店 03(3276)6611

##### 銀座支店 【外為】

中央区銀座6-10-1  
03(3571)3101

##### 日本橋支店 【外為】

中央区日本橋室町3-2-15  
03(3279)4411

##### 日本橋室町出張所 【ATM】

地下鉄三越前駅徒歩1分・三越本店新館前  
日本橋支店 03(3279)4411

##### 茅場町支店 【外為】

中央区日本橋茅場町1-2-14  
03(3666)0455

##### 水天宮出張所 【ATM】

藤和日本橋人形町コープ・  
地下鉄水天宮駅(出口8)徒歩1分  
茅場町支店 03(3666)0455

##### 新富町出張所 【ATM】

地下鉄新富町駅(出口5)前  
東京中央支店 03(3276)6611

##### 月島支店 【外為】

中央区月島2-14-12  
03(3536)5111

#### ■港区

##### 芝支店 【外為】

港区芝大門1-14-6  
03(3431)1121

##### 三田支店 【外為】

港区芝5-34-2  
03(3452)1711

##### 魚籃坂出張所 【ATM】

都営浅草線泉岳寺駅徒歩10分・  
魚籃坂下交差点そば  
三田支店 03(3452)1711

##### 麻布支店 【外為】

港区麻布十番1-11-8  
03(3584)0961

##### 東京専売病院出張所 【ATM】

都/バス中の橋/バス停・東京専売病院入口  
麻布支店 03(3584)0961

##### 済生会中央病院出張所 【ATM】

都/赤羽橋/バス停・済生会中央病院内  
麻布支店 03(3584)0961

##### 水産経済新聞社ビル (六本木六丁目)出張所 【ATM】

詳細は下記にお問い合わせください。  
麻布支店 03(3584)0961

##### 新橋支店 【外為】

港区新橋1-16-4  
03(3595)2111

##### 赤坂支店 【外為】

港区赤坂2-3-6  
03(3582)3271

##### 青山支店 【外為】

港区南青山2-11-17  
03(3403)2131

##### 表参道出張所 【ATM】

地下鉄表参道駅徒歩1分・あさひ銀ビル内  
青山支店 03(3403)2131

##### 神谷町支店 【外為】

港区虎ノ門5-12-1  
03(3432)5301

##### 品川駅前出張所 【ATM】

JR品川駅(西口)徒歩3分・  
第一京浜ホテルパシフィック前  
五反田支店 03(3492)3957

#### ■新宿区

##### 新都心営業部 【外為】

新宿区西新宿6-12-1  
03(5323)3351

##### 新宿西口支店 【外為】

新宿区西新宿1-10-1  
03(3342)8361

##### 新宿支店 【外為】

新宿区新宿3-2-1  
03(3356)3231

##### 新宿駅新南口出張所 【ATM】

JR新宿駅(新南口)徒歩3分  
新宿支店 03(3356)3231

##### 新宿御苑前出張所 【ATM】

地下鉄新宿御苑前駅徒歩1分  
新宿通り・大木戸門前  
新宿支店 03(3356)3231

##### 新宿中央支店 【外為】

新宿区新宿3-23-7  
03(3352)3151

##### 大久保出張所 【ATM】

明治通り大久保通り交差点100m・新宿寄り  
新宿支店 03(3356)3231

##### 新大久保駅前出張所 【ATM】

JR新大久保駅徒歩1分・大久保通り沿い  
新宿支店 03(3356)3231

##### 早稲田支店 【外為】

新宿区西早稲田1-16-4  
03(3203)0131

##### 早大正門前出張所 【ATM】

地下鉄早稲田駅徒歩5分・  
早稲田大学正門大隈講堂前  
早稲田支店 03(3203)0131

##### 若松町出張所 【ATM】

地下鉄早稲田駅徒歩10分・大久保通り沿い  
神楽坂支店 03(3269)0161

##### 神楽坂支店 【外為】

新宿区神楽坂6-70  
03(3269)0161

##### 飯田橋駅前出張所 【ATM】

地下鉄有楽町線飯田橋駅前  
神楽坂支店 03(3269)0161

##### 曙橋出張所 【ATM】

都営新宿線曙橋駅(A1出口)徒歩1分  
新宿支店 03(3356)3231

##### 西新宿四丁目出張所 【ATM】

地下鉄西新宿五丁目(清水橋)駅前  
新宿西口支店 03(3342)8361

##### 北新宿出張所 【ATM】

小溝橋通り北新宿百人町交差点を  
新宿駅方面へ100m  
新宿中央支店 03(3352)3151

##### 東京オペラシティ出張所 【ATM】

京王新線初台駅(東口)徒歩2分・  
オペラシティ内  
新宿西口支店 03(3342)8361

#### ■文京区

##### 白山支店 【外為】

文京区本駒込1-3-2  
03(3941)8171

##### 本郷支店 【外為】

文京区本郷2-27-20  
03(3812)1251

##### 本郷三丁目出張所 【ATM】

地下鉄本郷三丁目駅徒歩4分・  
消防署前通り交差点角  
本郷支店 03(3812)1251

##### 東大赤門前出張所 【ATM】

地下鉄本郷三丁目駅徒歩4分・  
本郷通り東大赤門手前  
本郷支店 03(3812)1251

##### 東京大学本郷構内出張所 【ATM】

地下鉄本郷三丁目駅徒歩10分・  
東大病院前/バスロータリー横  
本郷支店 03(3812)1251

##### 茗荷谷支店 【外為】

文京区小石川115-5-5  
03(3944)2131

##### 茗荷谷駅前出張所 【ATM】

地下鉄茗荷谷駅前(拓殖大学側)・日進書房隣  
茗荷谷支店 03(3944)2131

##### 千川通り出張所 【ATM】

千川通り白山三丁目交差点徒歩1分・am/pm隣  
茗荷谷支店 03(3944)2131

##### 小石川四丁目出張所 【ATM】

小石川郵便局徒歩2分・  
ベルスクエア小石川ビル1階  
茗荷谷支店 03(3944)2131

#### ■台東区

##### 浅草支店 【外為】

台東区駒形1-4-18  
03(3844)4181

##### 東武浅草駅前出張所 【ATM】

東武浅草駅(西口)徒歩1分  
浅草支店 03(3844)4181

##### 元浅草出張所 【ATM】

春日通り元浅草三丁目交差点角  
浅草支店 03(3844)4181

##### 浅草橋出張所 【ATM】

JR浅草橋駅(東口)徒歩2分  
秋葉原支店 03(3866)1171

##### 上野支店 【外為】

台東区上野4-10-4  
03(3831)1161

##### 鶯谷支店 【外為】

台東区下谷2-4-5  
03(3873)3116

##### 鳥越出張所 【ATM】

JR秋葉原駅・浅草橋駅徒歩10分・  
CSタワービル前  
秋葉原支店 03(3866)1171

#### ■墨田区

##### 本所支店 【外為】

墨田区緑1-16-1  
03(3634)1191

#### ■江東区

##### 亀戸支店 【外為】

江東区亀戸2-27-8  
03(3683)5511

##### サンストリート亀戸出張所 【ATM】

JR亀戸駅(東口)徒歩1分・京葉道路沿い  
亀戸支店 03(3683)5511

##### 東陽町出張所 【ATM】

地下鉄東陽町駅(西口1番出口)  
徒歩7分・東京イースト21内  
本所支店 03(3634)1191

##### 豊洲出張所 【ATM】

地下鉄豊洲駅(1a出口)徒歩1分・  
豊洲センタービル1階  
月島支店 03(3536)5111

##### ヴィーナスフォート出張所 【ATM】

ゆりかもめ青海駅徒歩1分・  
ヴィーナスフォート内  
月島支店 03(3536)5111

#### ■品川区

##### 目黒駅前支店 【外為】

品川区上大崎3-2-1  
03(3443)6651

##### 小山出張所 【ATM】

東急目黒線武蔵小山駅徒歩1分  
目黒駅前支店 03(3443)6651

##### 五反田支店 【外為】

品川区西五反田1-23-9  
03(3492)3957

##### 東五反田出張所 【ATM】

詳細は下記にお問い合わせください。  
五反田支店 03(3492)3957

##### ゲートシティ大崎出張所 【ATM】

JR大崎駅(東口)徒歩3分・  
ゲートシティ大崎3階  
五反田支店 03(3492)3957

##### 大井町出張所 【ATM】

JR大井町駅(西口)徒歩15分・  
大井第一小学校/バス停前  
大森支店 03(3763)3311

##### 大井町駅前出張所 【ATM】

JR大井町駅(西口)駅前交番並び  
大森支店 03(3763)3311

【外為】 投資信託窓口設置店

【外為】 外国為替業務取扱店

【外預】 外貨預金取扱店

【ATM】 ATMコーナーのみの出張所  
(店舗外ATM)

【トラペル】 トラペルロビー設置店

【両替所】 外貨両替専門店

(注) 1. 平成14年6月末現在で作成しましたので、平成14年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。  
2. 「振込集中第一支店」、「サンライズ支店」、「イーバンク支店」及び「エーティーエム支店」については記載しておりません。これらの支店では、窓口・ATM業務は行っておりません。  
3. 上記4支店を除く支店、営業部はすべて住宅金融公庫業務を取り扱っております。  
4. 企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。  
5. 外貨両替専門店である成田空港出張所は、上記( )内の合計に含めておりません。



## ■目黒区

### 中目黒支店 [後援] [外預]

目黒区上目黒3-2-3  
03(3713)2111

### 学芸大学駅前支店 [後援] [外預]

目黒区鷹番3-3-20  
03(3712)3131

### 大鳥出張所 (ATM)

JR目黒駅(西口)徒歩10分・大鳥神社前  
目黒駅前支店 03(3443)6651

## ■大田区

### 大森支店 [後援] [外預]

大田区大森北1-30-3  
03(3763)3311

### 蒲田支店 [後援] [外預]

大田区西蒲田5-27-10  
03(3731)0101

## ■世田谷区

### 豪徳寺支店 [後援] [外預]

世田谷区豪徳寺1-24-8  
03(3420)6151

### 梅丘出張所 (ATM)

小田急線梅丘駅(南口)・  
駅前通り商店街西方向30m  
豪徳寺支店 03(3420)6151

### 祖師谷支店 [後援] [外預]

世田谷区祖師谷3-1-21  
03(3482)3121

### 成城学園駅前出張所 (ATM)

小田急線成城学園駅(南口)徒歩1分  
祖師谷支店 03(3482)3121

### 等々力支店 [後援] [外預]

世田谷区等々力3-12-5  
03(3702)0181

### 渋谷支店

#### 三軒茶屋特別出張所 [後援]

世田谷区三軒茶屋2-13-14  
渋谷支店 03(3421)8131

### 駒沢通り下馬出張所 (ATM)

東急東横線学芸大学駅(西口)徒歩10分・  
駒沢通り沿い  
学芸大学駅前支店 03(3712)3131

## ■渋谷区

### 渋谷支店 [後援] [外預] [トラサ]

渋谷区渋谷2-20-11  
03(3498)3211

### 原宿出張所 (ATM)

地下鉄明治神宮前駅徒歩3分・  
ワイエムスクエア原宿内  
渋谷支店 03(3498)3211

### 恵比寿プライムスクエア出張所 (ATM)

JR恵比寿駅(東口)徒歩5分・  
恵比寿プライムスクエア内  
渋谷支店 03(3498)3211

### 代官山アドレス出張所 (ATM)

東急東横線代官山駅前・代官山アドレス内  
渋谷支店 03(3498)3211

### 代々木駅前出張所 (ATM)

JR代々木駅(西口)駅前  
新都心営業部  
03(5323)3351

## ■中野区

### 中野支店 [後援] [外預]

中野区中野2-30-4  
03(3381)7266

## ■杉並区

### 高円寺支店 [後援] [外預]

杉並区高円寺北2-11-7  
03(3337)1141

### 南阿佐谷出張所 (ATM)

地下鉄新高円寺駅(バス5分・和田堀公園入口  
高円寺支店 03(3337)1141

### 荻窪支店 [後援] [外預]

杉並区天沼3-5-4  
03(3391)2281

### 東京衛生病院出張所 (ATM)

JR荻窪駅徒歩10分・東京衛生病院前  
荻窪支店 03(3391)2281

### 西荻窪駅前出張所 (ATM)

JR西荻窪駅(北口)徒歩1分・青梅街道方向右侧  
荻窪支店 03(3391)2281

## ■豊島区

### 池袋支店 [後援] [外預]

豊島区南池袋1-21-5  
03(3987)3111

### 池袋副都心出張所 (ATM)

JR池袋駅(東口)徒歩2分・池袋三越南口前  
池袋支店 03(3987)3111

### 要町出張所 (ATM)

地下鉄要町駅(出口2)駅前  
池袋支店 03(3987)3111

### 東武ホープセンター出張所 (ATM)

JR池袋駅(西口)地下・東武ホープセンター内  
池袋支店 03(3987)3111

### 大塚支店 [後援] [外預]

豊島区南大塚2-41-3  
03(3941)1195

### 目白支店 [後援] [外預]

豊島区目白3-13-9  
03(3953)1271

## ■北区

### 王子支店 [後援] [外預]

北区王子1-9-1  
03(3911)0131

### 尾久駅前出張所 (ATM)

JR尾久駅前  
王子支店 03(3911)0131

### 東十条支店 [後援] [外預]

北区東十条4-5-17  
03(3912)1201

### 東十条駅南口出張所 (ATM)

JR東十条駅(南口)徒歩2分  
東十条支店 03(3912)1201

## ■板橋区

### 板橋支店 [後援] [外預]

板橋区板橋3-1-4  
03(3962)1131

### 板橋区役所前出張所 (ATM)

都営三田線板橋区役所前駅徒歩1分・不動通り  
板橋支店 03(3962)1131

### 常盤台支店 [後援] [外預]

板橋区常盤台2-6-6  
03(3960)6101

### 上板橋駅南口出張所 (ATM)

東武東上線上板橋駅(南口)駅前  
常盤台支店 03(3960)6101

### 東武ストア前野町店出張所 (ATM)

東武東上線ときわ台駅徒歩10分  
常盤台支店 03(3960)6101

### 成増支店 [後援] [外預]

板橋区成増2-21-6  
03(3930)3181

## ■練馬区

### 練馬支店 [後援] [外預]

練馬区豊玉北6-1-10  
03(3991)1136

### 練馬中村橋出張所 (ATM)

西武池袋線中村橋駅前  
練馬支店 03(3991)1136

### 石神井支店 [後援] [外預]

練馬区石神井町3-25-15  
03(3996)0641

### 大泉学園駅前出張所 (ATM)

西武池袋線大泉学園駅(北口)駅前  
石神井支店 03(3996)0641

### 大泉土支田(大泉町二丁目)出張所 (ATM)

大泉町二丁目バス停前  
石神井支店 03(3996)0641

## ■荒川区

### 日暮里支店 [後援] [外預]

荒川区西日暮里2-29-3  
03(3891)5161

### 三河島出張所 (ATM)

JR三河島駅徒歩1分  
日暮里支店 03(3891)5161

### 尾久出張所 (ATM)

JR田端駅(北口)徒歩15分  
日暮里支店 03(3891)5161

### 南千住出張所 (ATM)

JR・地下鉄南千住駅徒歩1分  
千住支店 03(3882)5111

### アクロシティ出張所 (ATM)

JR・地下鉄南千住駅徒歩15分・アクロシティ内  
千住支店 03(3882)5111

## ■足立区

### 千住支店 [後援] [外預]

足立区千住2-55  
03(3882)5111

### 北千住駅南出張所 (ATM)

東武伊勢崎線北千住駅構内南側・  
千代田線連絡口  
千住支店 03(3882)5111

### 西新井支店 [後援] [外預]

足立区梅島2-3-12  
03(3887)7811

### 足立出張所 (ATM)

東武伊勢崎線梅島駅(南口)  
南へ徒歩3分・旧日光街道沿い  
西新井支店 03(3887)7811

### 竹ノ塚支店 [後援] [外預]

足立区竹の塚1-39-14-102  
03(3884)0611

### 竹ノ塚駅西口出張所 (ATM)

竹ノ塚駅(西口)駅前  
竹ノ塚支店 03(3884)0611

### 竹の塚五丁目出張所 (ATM)

竹ノ塚JOYプラザ1階  
竹ノ塚支店 03(3884)0611

### 花畑団地出張所 (ATM)

東武伊勢崎線竹ノ塚駅(東口)  
バス15分・東武ストア斜め前  
竹ノ塚支店 03(3884)0611

## ■葛飾区

### 金町支店 [後援] [外預]

葛飾区金町2-29-10  
03(3607)3101

### 青戸支店 [後援] [外預]

葛飾区青戸3-32-16  
03(3602)5141

### サンロード出張所 (ATM)

京成青砥駅(北口)徒歩3分・  
サンロード商店街・青戸支店横  
青戸支店 03(3602)5141

### 東京慈恵会医科大学附属

#### 青戸病院出張所 (ATM)

東京慈恵会医科大学附属青戸病院別館入口横  
青戸支店 03(3602)5141

### 堀切支店 [後援] [外預]

葛飾区堀切4-9-5  
03(3697)2191

### 堀切一番街出張所 (ATM)

京成堀切菖蒲園駅徒歩3分・一番街  
堀切支店 03(3697)2191

## ■江戸川区

### 小岩支店 [後援] [外預]

江戸川区南小岩6-31-12  
03(3657)1131

### 小松川支店 [後援] [外預]

江戸川区松江1-8-4  
03(3651)0151

### 篠崎出張所 (ATM)

都営新宿線篠崎駅(南口)徒歩2分  
小岩支店 03(3657)1131

### 平井駅北口出張所 (ATM)

JR平井駅(北口)駅前  
亀戸支店 03(3683)5511

### 西葛西駅北口出張所 (ATM)

地下鉄西葛西駅(北口)徒歩3分  
浦安支店 047(353)5511

## ■23区以外

### 吉祥寺支店 [後援] [外預]

武蔵野市吉祥寺本町1-8-10  
0422(22)3601

### 八幡町出張所 (ATM)

関東バス停八幡町下車徒歩5分・  
クラレ武蔵野前  
吉祥寺支店 0422(22)3601

### 三鷹駅南口出張所 (ATM)

JR三鷹駅(南口)徒歩2分  
吉祥寺支店 0422(22)3601

### 三鷹台出張所 (ATM)

京王井の頭線三鷹台駅徒歩15分・三鷹台団地際  
吉祥寺支店 0422(22)3601

### 田無支店 [後援] [外預]

西東京市田無町4-1-2  
0424(61)1411

### ひばりヶ丘支店 [後援] [外預]

西東京市谷戸町3-27-20  
0424(22)5111

### ひばりヶ丘駅北口出張所 (ATM)

西武池袋線ひばりヶ丘駅(北口)徒歩1分  
ひばりヶ丘支店 0424(22)5111

### 東久留米支店 [後援] [外預]

東久留米市本町1-4-1  
0424(71)3201

### 東久留米団地出張所 (ATM)

西武池袋線東久留米駅(東口)バス10分・  
東久留米団地入口  
東久留米支店 0424(71)3201

### 東久留米駅東口出張所 (ATM)

西武池袋線東久留米駅(東口)階段下  
東久留米支店 0424(71)3201

### イトーヨーカドー東久留米店出張所 (ATM)

西武池袋線東久留米駅徒歩5分  
東久留米支店 0424(71)3201

### 久留米支店 [後援] [外預]

東久留米市蒲山4-1-26  
0424(71)7611

### 清瀬支店 [後援] [外預]

清瀬市元町1-2-11  
0424(91)3515

### 清瀬市役所出張所 (ATM)

清瀬市役所駐車場内  
清瀬支店 0424(91)3515

### いなげや秋津駅前店出張所 (ATM)

いなげや秋津駅前店駐車場内  
清瀬支店 0424(91)3515

### 東村山支店 [後援] [外預]

東村山市野口町1-3-1  
042(393)1101

### 東村山市役所出張所 (ATM)

西武新宿線東村山駅(東口)徒歩10分・  
東村山市役所庁舎内  
東村山支店 042(393)1101

### 本町出張所 (ATM)

西武新宿線東村山駅(東口)徒歩3分・  
イトーヨーカドー東村山店前  
東村山支店 042(393)1101

### 新秋津駅前出張所 (ATM)

JR武蔵野線新秋津駅徒歩1分  
東村山支店 042(393)1101

### 多摩緑成会病院出張所 (ATM)

西武国分寺線小川駅(西口)徒歩3分・  
多摩緑成会病院内  
東村山支店 042(393)1101

### 久米川支店 [後援] [外預]

東村山市栄町2-8-20  
042(393)2111

### 東京電力出張所 (ATM)

西武新宿線東村山駅徒歩7分・  
東京電力内  
久米川支店 042(393)2111

### 美佳町出張所 (ATM)

西武新宿線久米川駅徒歩10分・  
八坂小前入るスーパーますや前  
久米川支店 042(393)2111

### 久米川ボウル出張所 (ATM)

西武新宿線久米川駅徒歩10分・  
久米川ボウル前  
久米川支店 042(393)2111

### プリチストン小平生活協同組合出張所 (ATM)

西武国分寺線小川駅徒歩5分・  
プリチストン小平生活協同  
久米川支店 042(393)2111

### 小平支店 [後援] [外預]

小平市学園東町1-3-13  
042(341)2511

### 小平駅前出張所 (ATM)

西武新宿線小平駅(南口)駅前  
小平支店 042(341)2511

### 小平市役所出張所 (ATM)

西武多摩湖線青梅街道駅徒歩5分  
小平支店 042(341)2511

### 新小平駅前出張所 (ATM)

JR新小平駅前  
小平支店 042(341)2511

### 公立昭和病院出張所 (ATM)

西武新宿線花小金井駅(北口)バス5分・  
昭和病院内  
小平支店 042(341)2511

### 小平東出張所 (ATM)



**イトーヨーカドー恋ヶ窪店出張所** ATM  
西武国分寺線恋ヶ窪駅徒歩10分  
小平支店 042(341)2511

**調布支店** ATM 外為  
調布市小島町1-10-2  
0424(86)5151

**調布駅南口出張所** ATM  
京王線調布駅(南口)徒歩2分・  
調布市市民福祉会館前  
調布支店 0424(86)5151

**東府中支店** ATM 外為  
府中市若松町1-3-4  
042(363)6111

**東府中駅南口出張所** ATM  
京王線東府中駅(南口)徒歩1分  
東府中支店 042(363)6111

**府中中河原支店** ATM 外為  
府中市住吉町4-10-11  
042(366)3121

**府中北出張所** ATM  
JR国分寺駅(南口)バス10分・  
京王ストア栄町店/バス停前  
東府中支店 042(363)6111

**立川支店** ATM 外為  
立川市柴崎町3-10-1  
042(522)4161

**立川北口出張所** ATM  
JR立川駅(北口)徒歩5分  
立川支店 042(522)4161

**立川駅南口サザン1階出張所** ATM  
JR立川駅(南口)サザン1階  
立川支店 042(522)4161

**立川駅南口グランデュオ6階出張所** ATM  
JR立川駅(南口)グランデュオ6階  
立川支店 042(522)4161

**いなげや立川若葉町店出張所** ATM  
JR立川駅(北口)バス15分・砂川九番  
バス停より五日市街道新宿方面  
東大和支店 042(565)5311

**八王子支店** ATM 外為  
八王子市横山町19-1  
0426(42)0211

**セブンイレブン大和田出張所** ATM  
JR八王子駅徒歩30分・  
セブンイレブン大和田店横  
八王子支店 0426(42)0211

**豊田出張所** ATM  
JR豊田駅(南口)前  
八王子支店 0426(42)0211

**中町ユーロード出張所** ATM  
JR八王子駅徒歩6分・中町ユーロード通り中  
八王子支店 0426(42)0211

**コープとうきょう狭間店出張所** ATM  
京王線狭間駅徒歩3分・  
コープとうきょう狭間店横  
八王子支店 0426(42)0211

**八王子支店**  
**八王子狭間出張所** ATM  
八王子市狭間町1462-1  
(イトーヨーカドー八王子店内)  
八王子支店 0426(62)8611

**昭島支店** ATM 外為  
昭島市昭和町5-4-15  
042(545)1234

**イトーヨーカドー昭島店出張所** ATM  
JR昭島駅徒歩3分・江戸街道沿い  
昭島支店 042(545)1234

**東大和支店** ATM 外為  
東大和市中央3-853-2  
042(565)5311

**アイワールド東大和店出張所** ATM  
新青梅街道沿いアイワールド東大和店隣  
東大和支店 042(565)5311

**東大和市駅前出張所** ATM  
西武拝島線東大和市駅(北口)駅前  
東大和支店 042(565)5311

**東大和市役所出張所** ATM  
東大和市役所内  
東大和支店 042(565)5311

**村山支店** ATM 外為  
武蔵村山市本町4-8-3  
042(561)1211

**武蔵村山市役所出張所** ATM  
武蔵村山市役所内  
村山支店 042(561)1211

**福生支店** ATM 外為  
福生市福生1048  
042(551)1021

**拝島駅前出張所** ATM  
JR拝島駅(南口)駅前通り右手青梅方面30m  
福生支店 042(551)1021

**福生市役所出張所** ATM  
JR福生駅(西口)徒歩10分  
福生支店 042(551)1021

**羽村出張所** ATM  
JR羽村駅(東口)徒歩2分  
福生支店 042(551)1021

**小作駅前出張所** ATM  
JR小作駅(東口)徒歩1分・UTAビル1階  
福生支店 042(551)1021

**河辺支店** ATM 外為  
青梅市河辺町10-2-9  
0428(24)2401

**河辺駅南口出張所** ATM  
JR河辺駅(南口)徒歩2分  
河辺支店 0428(24)2401

**東青梅支店** ATM 外為  
青梅市東青梅2-17-4  
0428(22)2121

**東青梅駅北口出張所** ATM  
JR東青梅駅(北口)駅前  
東青梅支店 0428(22)2121

**青梅市役所出張所** ATM  
青梅市役所内  
東青梅支店 0428(22)2121

**バリュー新町店出張所** ATM  
青梅街道新町桜枝交差点より北へ300m  
東青梅支店 0428(22)2121

**奥多摩出張所** ATM  
JR奥多摩駅南へ徒歩5分  
東青梅支店 0428(22)2121

**青梅支店** ATM 外為  
青梅市仲町295  
0428(22)1101

**あきる野支店** ATM 外為  
あきる野市秋川2-18-3  
042(558)2611

**あきる野市役所出張所** ATM  
JR秋川駅徒歩7分・あきる野市役所内1階  
あきる野支店 042(558)2611

**あきる野とうきょう出張所** ATM  
JR秋川駅徒歩3分・あきる野とうきょう1階  
あきる野支店 042(558)2611

**公立阿伎留病院出張所** ATM  
JR武蔵引田駅徒歩7分・公立阿伎留病院内  
あきる野支店 042(558)2611

**五日市支店** ATM 外為  
あきる野市五日市840-1  
042(596)1311

**日の出町役場出張所** ATM  
日の出町役場内  
五日市支店 042(596)1311

**武蔵五日市駅前出張所** ATM  
JR武蔵五日市駅前/スターミナル側  
五日市支店 042(596)1311

**いなげや狛江東野川店出張所** ATM  
京王線仙川駅/バス5分・  
いなげや狛江東野川店横  
祖師谷支店 03(3482)3121

**町田支店** ATM 外為  
町田市中町1-2-1  
042(720)7211

**本町田出張所** ATM  
小田急線町田駅(西口)バス20分・  
藤の台団地/バス停上  
町田支店 042(720)7211

**ヨドバシカメラ町田駅前店出張所** ATM  
JR町田駅(南口)徒歩1分・  
ヨドバシカメラ町田駅前店前  
町田支店 042(720)7211

**成瀬支店** ATM 外為  
町田市南成瀬1-1-1  
042(728)5211

**いなげや成瀬台店出張所** ATM  
JR成瀬駅(北口)成瀬台行きバス5分・  
ポプラが丘/バス停徒歩1分いなげや横  
成瀬支店 042(728)5211

**成瀬駅南口出張所** ATM  
JR成瀬駅(南口)駅前徒歩1分  
成瀬支店 042(728)5211

## 埼玉県

### ■県南(中央)地区

**さいたま営業部** ATM 外為  
さいたま市常盤7-4-1  
048(824)2411

**さいたま市役所前出張所** ATM  
JR北浦和駅・浦和駅/バス5分・  
さいたま市役所前  
さいたま営業部 048(824)2411

**浦和地方庁舎出張所** ATM  
JR北浦和駅徒歩5分・  
国道17号線・浦和地方庁舎内  
さいたま営業部 048(824)2411

**さいたま市立病院出張所** ATM  
JR北浦和駅/バス15分・さいたま  
市立病院前下車さいたま市立病院内  
さいたま営業部 048(824)2411

**浦和中央支店** ATM 外為 ドラッグ  
さいたま市高砂2-9-15  
048(829)2111

**浦和駅前出張所** ATM  
JR浦和駅(西口)徒歩2分・コルソビル1階  
浦和中央支店 048(829)2111

**浦和流通センター出張所** ATM  
JR浦和駅(西口)バス15分・  
浦和総合流通センター内  
浦和中央支店 048(829)2111

**中浦和駅前出張所** ATM  
JR中浦和駅徒歩2分  
浦和中央支店 048(829)2111

**東浦和支店** ATM 外為  
さいたま市大宮大南木1412  
048(875)7811

**浦和美園駅出張所** ATM  
埼玉高速鉄道浦和美園駅前  
岩槻支店 048(757)2111

**県庁支店** ATM 外為  
さいたま市高砂3-15-1  
048(822)3321

**浦和東口支店** ATM 外為  
さいたま市東高砂町11-21  
048(882)1101

**南浦和支店** ATM 外為  
さいたま市南浦和2-36-15  
048(885)3111

**南浦和駅西口出張所** ATM  
JR南浦和駅(西口)徒歩1分・丸広百貨店隣  
南浦和支店 048(885)3111

**武蔵浦和支店** ATM 外為  
さいたま市沼影1-10-1  
048(861)2231

**西浦和出張所** ATM  
JR西浦和駅徒歩3分  
武蔵浦和支店 048(861)2231

**根岸出張所** ATM  
国道17号線六辻交差点東30m  
武蔵浦和支店 048(861)2231

**北浦和西口支店** ATM 外為  
さいたま市北浦和4-5-5  
048(832)1501

**南与野駅前出張所** ATM  
JR南与野駅(西口)徒歩3分  
北浦和西口支店 048(832)1501

**ダイクマ浦和店前出張所** ATM  
JR南与野駅/バス10分・ダイクマ浦和店前  
北浦和西口支店 048(832)1501

**北浦和支店** ATM 外為  
さいたま市北浦和1-1-5  
048(886)3111

**いなげや三室店出張所** ATM  
JR北浦和駅(東口)バス20分・  
いなげや浦和と三室店前  
北浦和支店 048(886)3111

**与野支店** ATM 外為  
さいたま市大字下落合1039-3  
048(831)9111

**与野駅東口出張所** ATM  
JR与野駅(東口)徒歩1分  
与野支店 048(831)9111

**与野駅西口出張所** ATM  
JR与野駅(西口)駅前  
与野支店 048(831)9111

**さいたま市与野総合  
行政センター出張所** ATM  
JR与野本町駅(東口)徒歩5分  
与野支店 048(831)9111

**与野本町駅前出張所** ATM  
JR与野本町駅(東口)駅前  
与野支店 048(831)9111

**西友与野店出張所** ATM  
JR与野駅(西口)徒歩12分・西友与野店内  
与野支店 048(831)9111

**北与野出張所** ATM  
JR北与野駅(北口)徒歩3分  
与野支店 048(831)9111

**大宮支店** ATM 外為  
さいたま市大門町3-72  
048(641)3361

**さいたま市大宮総合  
行政センター出張所** ATM  
JR大宮駅(東口)徒歩5分・  
さいたま市大宮総合行政センター内  
大宮支店 048(641)3361

**自治医大大宮医療センター  
出張所** ATM  
JR大宮駅(東口)バス10分  
大宮支店 048(641)3361

**大宮北出張所** ATM  
JR大宮駅(東口)徒歩5分・  
大栄ツインビル1階  
大宮支店 048(641)3361

**埼玉精神神経センター出張所** ATM  
JR大宮駅(東口)西武バス10分  
大宮支店 048(641)3361

**東武ストア大宮公園店出張所** ATM  
東武野田線大宮公園駅前  
大宮支店 048(641)3361

**大宮駅ビル出張所** ATM  
JR大宮駅中央連絡通路西口側  
大宮支店 048(641)3361

**大宮西支店** ATM 外為  
さいたま市桜木町2-315  
048(641)6641

**三橋出張所** ATM  
ジャスコ三橋店隣  
大宮西支店 048(641)6641

**大宮赤十字病院出張所** ATM  
大宮赤十字病院内  
大宮西支店 048(641)6641

**大宮サティ出張所** ATM  
大宮サティ内  
大宮西支店 048(641)6641

**ソニックシティ出張所** ATM  
JR大宮駅(西口)徒歩5分・  
ソニックシティビル2階  
大宮西支店 048(641)6641

**さいたま新都心支店** ATM 外為  
さいたま市吉敷町4-43  
048(601)3401

**さいたま新都心合同庁舎  
1号館出張所** ATM  
JRさいたま新都心駅(西口)合同庁舎  
1号館2階エレベーターホール隣  
さいたま新都心支店 048(601)3401

**けやきひろば出張所** ATM  
JRさいたま新都心駅(西口)  
さいたま新都心けやきひろば  
さいたま新都心支店 048(601)3401

**土呂支店** ATM 外為  
さいたま市土呂町1-19-5  
048(652)1551

**東大宮支店** ATM 外為  
さいたま市東大宮4-16-2  
048(667)1211

**東大宮駅東口出張所** ATM  
JR東大宮駅(東口)駅前  
東大宮支店 048(667)1211

**いなげや上尾沼南駅前店出張所** ATM  
埼玉新都市交通沼南駅前  
いなげやショッピングセンター内  
東大宮支店 048(667)1211

**深作出張所** ATM  
国道16号/バイパス深作中交差点そば・  
コミュニティストア駐車場内  
東大宮支店 048(667)1211

**宮原支店** ATM 外為  
さいたま市宮原町2-17-2  
048(665)5241

**宮原駅東口出張所** ATM  
JR宮原駅(東口)駅前  
宮原支店 048(665)5241

**宮原西口出張所** ATM  
JR宮原駅(西口)徒歩5分・  
宮原支店 048(665)5241

**大宮総合食品卸売市場出張所** ATM  
新大宮バイパス吉野町2丁目交差点・  
大宮総合食品卸売市場内  
宮原支店 048(665)5241

**いなげや大宮宮原店出張所** ATM  
JR宮原駅(西口)バス10分・西奈良町前下車  
宮原支店 048(665)5241

**日進支店** 投信 外預  
さいたま市日進町2-854-1  
048(664)4040

**日進駅前出張所** ATM  
JR日進駅前  
日進支店 048(664)4040

**指扇支店** 投信 外預  
さいたま市ブラザ43-1  
048(622)5311

**指扇駅前出張所** ATM  
JR指扇駅前  
指扇支店 048(622)5311

**七里支店** 投信 外預  
さいたま市大字風渡野610-4  
048(685)1111

**大和田出張所** ATM  
東武野田線大和田駅前  
七里支店 048(685)1111

**川口支店** 投信 外為 ATM  
川口市栄町3-7-1  
048(253)3111

**川口市役所出張所** ATM  
JR川口駅バス5分・川口市役所前  
川口支店 048(253)3111

**川口市立医療センター出張所** ATM  
JR川口駅バス30分・  
川口市立医療センター内  
川口支店 048(253)3111

**済生会川口総合病院出張所** ATM  
JR西川口駅徒歩10分・  
済生会川口総合病院前  
川口支店 048(253)3111

**川口駅東口出張所** ATM  
JR川口駅(東口)徒歩2分・  
そごうデパート内  
川口支店 048(253)3111

**川口駅西口出張所** ATM  
JR川口駅(西口)徒歩3分  
川口支店 048(253)3111

**西川口支店** 投信 外為  
川口市並木2-5-1  
048(259)6411

**西川口駅東口出張所** ATM  
JR西川口駅(東口)駅前  
西川口支店 048(259)6411

**川口南平支店** 投信 外預  
川口市領家1-11-6  
048(224)3133

**東川口支店** 投信 外預  
川口市東川口3-1-1  
048(298)7511

**ダイヤモンドシティキャラ出張所** ATM  
JR蕨駅(東口)バス7分・  
ダイヤモンドシティキャラ内  
蕨東支店 048(442)3866

**鳩ヶ谷支店** 投信 外為  
鳩ヶ谷市本町1-15-19  
048(281)0031

**鳩ヶ谷駅出張所** ATM  
埼玉高速鉄道鳩ヶ谷駅内  
鳩ヶ谷支店 048(281)0031

**鳩ヶ谷市役所出張所** ATM  
JR西川口駅(東口)バス20分・鳩ヶ谷市役所内  
鳩ヶ谷支店 048(281)0031

**鳩ヶ谷本町出張所** ATM  
JR西川口駅(東口)バス25分・本町1丁目下車  
鳩ヶ谷支店 048(281)0031

**グリーンシティ出張所** ATM  
JR蕨駅(東口)バス25分・  
グリーンシティ敷地内  
鳩ヶ谷支店 048(281)0031

**蕨支店** 投信 外為  
蕨市中央3-18-3  
048(431)3801

**蕨駅西口出張所** ATM  
JR蕨駅(西口)駅前  
蕨支店 048(431)3801

**蕨市役所出張所** ATM  
JR蕨駅(西口)徒歩12分・蕨市役所内  
蕨支店 048(431)3801

**蕨東支店** 投信 外為  
蕨市塚越1-1-17  
048(442)3866

**戸田支店** 投信 外為  
戸田市本町1-4-1  
048(441)5251

**戸田市役所出張所** ATM  
JR戸田駅(東口)徒歩15分  
戸田支店 048(441)5251

**ジャスコ北戸田ショッピングセンター出張所** ATM  
JR北戸田駅(西口)徒歩10分・  
ジャスコ北戸田内1階  
戸田支店 048(441)5251

**戸田中央総合病院出張所** ATM  
JR戸田公園駅(東口)徒歩7分・  
戸田中央総合病院内  
戸田支店 048(441)5251

**戸田駅前出張所** ATM  
JR戸田駅(西口)駅前  
戸田支店 048(441)5251

**戸田駅西口出張所** ATM  
JR戸田駅(西口)徒歩1分・  
西口ロータリー南側  
戸田支店 048(441)5251

**北戸田駅前出張所** ATM  
JR北戸田駅(東口)徒歩1分・駅前道路正面  
戸田支店 048(441)5251

**和光支店** 投信 外為  
和光市本町2-1  
048(461)5691

**和光市駅北口出張所** ATM  
東武東上線和光市駅(北口)駅前  
和光支店 048(461)5691

**和光市役所出張所** ATM  
東武東上線和光市駅バス5分・市役所前下車  
和光支店 048(461)5691

**和光とうきゅう出張所** ATM  
東武東上線和光市駅徒歩6分・和光とうきゅう内  
和光支店 048(461)5691

**イトーヨーカドー和光店出張所** ATM  
東武東上線和光市駅徒歩3分・  
イトーヨーカドー和光店内  
和光支店 048(461)5691

**朝霞支店** 投信 外為  
朝霞市本町1-9-3  
048(464)2111

**東武東上線朝霞駅北口出張所** ATM  
東武東上線朝霞駅(北口)駅前  
朝霞支店 048(464)2111

**北朝霞駅前出張所** ATM  
JR北朝霞駅(東口)駅前ロータリー  
アドバンスビル1階  
朝霞支店 048(464)2111

**朝霞市役所出張所** ATM  
東武東上線朝霞駅(南口)徒歩10分・  
朝霞市役所そば  
朝霞支店 048(464)2111

**西友・マルエツ朝霞店出張所** ATM  
東武東上線朝霞駅(南口)徒歩8分  
朝霞支店 048(464)2111

**志木支店** 投信 外為  
志木市本町5-17-3  
048(471)3551

**中宗岡四丁目出張所** ATM  
いなげや中宗岡店前  
志木支店 048(471)3551

**志木市役所出張所** ATM  
志木市役所駐車場内  
志木支店 048(471)3551

**マミーマート上宗岡店出張所** ATM  
マミーマート上宗岡店駐車場内  
志木支店 048(471)3551

**柳瀬川駅前出張所** ATM  
東武東上線柳瀬川駅(西口)駅前  
志木支店 048(471)3551

**新座支店** 投信 外為  
新座市東北2-36-27  
048(472)5151

**新座市役所出張所** ATM  
東武東上線朝霞駅(南口)バス15分・  
新座市役所市民第一駐車場  
新座支店 048(472)5151

**フードガーデン新座店出張所** ATM  
JR新座駅(南口)徒歩2分  
新座支店 048(472)5151

**立教大学武蔵野新座キャンパス出張所** ATM  
東武東上線志木駅(南口)バス5分・  
立教大学正面脇  
新座支店 048(472)5151

**ライフ新座店出張所** ATM  
県道保谷ー志木駅沿い  
スーパーライフ新座店敷地内  
ひばりヶ丘支店 0424(22)5111

**上尾支店** 投信 外為  
上尾市仲町1-6-8  
048(771)6311

**上尾駅東口出張所** ATM  
JR上尾駅(東口)徒歩1分  
上尾支店 048(771)6311

**上尾市役所出張所** ATM  
JR上尾駅(東口)徒歩5分・上尾市役所庁舎1階  
上尾支店 048(771)6311

**アリコペール上尾出張所** ATM  
JR上尾駅(東口)駅前まるひろ百貨店ビル1階  
上尾支店 048(771)6311

**上尾ショッピングアヴェニュー出張所** ATM  
JR北上尾駅(東口)  
上尾ショッピングアヴェニュー敷地内  
上尾支店 048(771)6311

**上尾西口支店** 投信 外預  
上尾市谷津2-1-50-4  
048(772)1111

**上尾中央総合病院出張所** ATM  
JR上尾駅(西口)徒歩7分・  
上尾中央総合病院本館出入口  
上尾西口支店 048(772)1111

**柏座出張所** ATM  
JR上尾駅(西口)徒歩8分・  
トヨタレンタカー上尾西口店そば  
上尾西口支店 048(772)1111

**北上尾駅西口出張所** ATM  
JR北上尾駅(西口)トミエ駐輪場斜め向かい  
上尾西口支店 048(772)1111

**西上尾出張所** ATM  
JR上尾駅(西口)バス10分・  
西上尾第一団地センター前  
上尾西口支店 048(772)1111

**桶川支店** 投信 外為  
桶川市東1-1-18  
048(773)1481

**桶川支店**  
**桶川西口出張所** 投信  
桶川市若宮1-4-56  
桶川支店 048(787)6686

**桶川市役所出張所** ATM  
JR桶川駅徒歩5分  
桶川支店 048(773)1481

**おけがわメイン出張所** ATM  
JR桶川駅徒歩1分  
桶川支店 048(773)1481

**北本支店** 投信 外為  
北本市北本1-32  
048(591)3131

**リリヴ北本出張所** ATM  
リリヴ北本店1階  
北本支店 048(591)3131

**北本市役所出張所** ATM  
北本市役所正面玄関右  
北本支店 048(591)3131

**ヨークマート北本店出張所** ATM  
ヨークマート北本店駐車場西側  
北本支店 048(591)3131

**北本西口出張所** ATM  
JR北本駅(西口)駅前  
北本支店 048(591)3131

**北本駅ビル出張所** ATM  
JR北本駅ビル3階  
北本支店 048(591)3131

**蓮田支店** 投信 外為  
蓮田市本町4-1  
048(768)2111

**しまむら蓮田店出張所** ATM  
JR蓮田駅(西口)徒歩8分・  
しまむら蓮田店入口前  
蓮田支店 048(768)2111

**蓮田市役所出張所** ATM  
JR蓮田駅バス15分・蓮田市役所前  
蓮田支店 048(768)2111

**蓮田スカイランス出張所** ATM  
JR蓮田駅(東口)徒歩2分・  
蓮田ショッピングセンター内  
蓮田支店 048(768)2111

**埼玉県立小児医療センター出張所** ATM  
JR蓮田駅バス10分・県立小児医療センター内  
蓮田支店 048(768)2111

**伊奈支店** 投信 外預  
北足立郡伊奈町本町1-110  
048(722)4411

**伊奈町役場出張所** ATM  
伊奈町役場庁舎前  
伊奈支店 048(722)4411

**県立がんセンター出張所** ATM  
県立がんセンター1階  
上尾支店 048(771)6311

**白岡支店** 投信 外預  
南埼玉郡白岡町大字小久喜1112-1  
0480(92)1234

**カスミ白岡店出張所** ATM  
JR白岡駅(西口)徒歩15分・大宮・栗橋線沿い  
白岡支店 0480(92)1234

**白岡町役場出張所** ATM  
白岡町役場西側入口前  
白岡支店 0480(92)1234

**新白岡駅東口出張所** ATM  
JR新白岡駅(東口)駅前  
白岡支店 0480(92)1234

## ■県東部地区

**草加支店** 投信 外為  
草加市高砂2-21-11  
048(922)3301

**草加市役所出張所** ATM  
草加市役所1階  
草加支店 048(922)3301

**草加駅西口出張所** ATM  
東武伊勢崎線草加駅(西口)徒歩1分  
草加支店 048(922)3301

**ダイヤバレス草加Ⅱ(花栗町1丁目)出張所** ATM  
ダイヤバレス草加Ⅱ並び県道浦和草加線沿い  
草加支店 048(922)3301

**谷塚駅西口出張所** ATM  
東武伊勢崎線谷塚駅(西口)徒歩2分  
草加支店 048(922)3301

**松原支店** 投信 外預  
草加市松原1-1-6  
048(942)5141

**栄町出張所** ATM  
東武伊勢崎線松原団地駅(東口)  
徒歩5分・草加郵便局そば  
松原支店 048(942)5141

**独協通り出張所** ATM  
東武伊勢崎線松原団地駅(西口)  
独協大学通り西へ徒歩10分  
松原支店 048(942)5141

**イトーヨーカドー新田店出張所** ATM  
東武伊勢崎線新田駅(西口)徒歩5分  
松原支店 048(942)5141

**八潮支店** 投信 外為  
八潮市鶴ヶ曽根1377-2  
048(995)8101

**八潮市役所出張所** ATM  
東武伊勢崎線草加駅(東口)バス20分・  
八潮市役所内  
八潮支店 048(995)8101

**三郷支店** 投信 外為  
三郷市三郷1-4-4  
048(953)5111

**三郷駅北口出張所** ATM  
JR三郷駅(北口)徒歩2分・早稲田中央通り前  
三郷支店 048(953)5111

**三郷市役所出張所** ATM  
三郷市役所本庁舎1階  
三郷支店 048(953)5111

**三郷サティ出張所** ATM  
JR三郷駅(南口)徒歩2分・  
マイカル三郷サティ敷地内  
三郷支店 048(953)5111

**三郷支店**  
**みさと団地出張所** 投信  
三郷市彦成3-7-15  
三郷支店 048(957)4132

**吉川支店** 投信 外為  
吉川市保1-2-15  
048(982)1111

**吉川市役所出張所** ATM  
吉川市役所内  
吉川支店 048(982)1111

**吉川北出張所** ATM  
吉川団地内  
吉川支店 048(982)1111

**ライフ吉川店出張所** ATM  
ライフ吉川店入口  
吉川支店 048(982)1111

**越谷支店** 投信 外為  
越谷市越ヶ谷2-2-40  
048(962)5111





**西みずほ台出張所 ATM**

東武東上線みずほ台駅 (西口)ロータリー直進3分  
みずほ台支店 049(253) 1311

**所沢支店 ATM 外為**

所沢市御幸町1-16  
042(922) 2141

**ヤオコーマーケットシティ所沢出張所 ATM**

ヤオコーマーケットシティ所沢内  
所沢支店 042(922) 2141

**西所沢駅前出張所 ATM**

西武池袋線西所沢駅前  
所沢支店 042(922) 2141

**所沢市役所出張所 ATM**

西武新宿線航空公園駅 (東口)  
徒歩5分・所沢市役所内  
所沢支店 042(922) 2141

**東所沢駅前出張所 ATM**

JR東所沢駅徒歩2分  
所沢支店 042(922) 2141

**所沢駅前出張所 ATM**

西武池袋線・新宿線所沢駅 (西口) 徒歩3分  
所沢支店 042(922) 2141

**北所沢出張所 ATM**

西武新宿線航空公園駅 (東口)  
徒歩4分・所沢パークタウン  
所沢支店 042(922) 2141

**防衛医科大学校病院出張所 ATM**

西武新宿線航空公園駅 (東口) 徒歩7分・  
防衛医科大学校病院玄関横  
所沢支店 042(922) 2141

**所沢東口支店 ATM 外預**

所沢市くすのき台1-10-8  
042(996) 1151

**新所沢支店 ATM 外預**

所沢市緑町1-4-11  
042(922) 1221

**新所沢駅東口出張所 ATM**

西武新宿線新所沢駅 (東口) 駅前  
新所沢支店 042(922) 1221

**小手指支店 ATM 外預**

所沢市小手指町3-17  
042(949) 5171

**小手指駅北口出張所 ATM**

西武池袋線小手指駅 (北口) 駅前  
小手指支店 042(949) 5171

**武蔵藤沢支店 ATM 外預**

入間市大字下藤沢128-24  
042(964) 2111

**ヨークマート入間店出張所 ATM**

西武池袋線武蔵藤沢駅 (ス10分・  
西武グリーンヒル前 (安川通り)  
武蔵藤沢支店 042(964) 2111

**狭山ヶ丘駅前出張所 ATM**

西武池袋線狭山ヶ丘駅前  
武蔵藤沢支店 042(964) 2111

**入間支店 ATM 外為**

入間市向陽台1-160-12  
042(964) 2121

**仏子駅前出張所 ATM**

西武池袋線仏子駅 (北口) 駅前  
入間支店 042(964) 2121

**入間市役所出張所 ATM**

西武池袋線入間市駅 (南口) 徒歩10分  
入間支店 042(964) 2121

**丸広百貨店入間店出張所 ATM**

西武池袋線入間市駅 (南口) 徒歩7分  
入間支店 042(964) 2121

**入間リバーパーク出張所 ATM**

西武池袋線入間市駅 (南口) 徒歩20分  
入間支店 042(964) 2121

**入間市駅前出張所 ATM**

西武池袋線入間市駅 (南口) 駅前  
入間支店 042(964) 2121

**サイオス出張所 ATM**

西武池袋線入間市駅 (南口) 徒歩10分  
入間支店 042(964) 2121

**狭山支店 ATM 外為**

狭山市入間川1-5-17  
042(953) 2121

**狭山市駅東口ステーションビル出張所 ATM**

西武新宿線狭山市駅 (東口)・ステーションビル前  
狭山支店 042(953) 2121

**狭山市役所出張所 ATM**

西武新宿線狭山市駅 (西口) 徒歩7分  
狭山支店 042(953) 2121

**石心会狭山病院出張所 ATM**

西武新宿線狭山市駅 (西口) バス10分  
狭山支店 042(953) 2121

**西友狭山市駅前店出張所 ATM**

西武新宿線狭山市駅 (西口) 駅前  
狭山支店 042(953) 2121

**ヤオコー狭山店出張所 ATM**

西武新宿線狭山市駅 (西口) バス20分  
狭山支店 042(953) 2121

**狭山支店**

**狭山一番街出張所 ATM**

狭山市入間川3-21-11  
狭山支店 042(955) 8401

**柏原出張所 ATM**

西武新宿線狭山市駅 (西口) バス15分・  
ショッピングセンター隣  
狭山支店 042(953) 2121

**ヤオコー北入曽店出張所 ATM**

西武新宿線狭山市駅 (東口) バス20分  
狭山支店 042(953) 2121

**新狭山支店 ATM 外預**

狭山市新狭山3-11-1  
042(954) 3341

**新狭山駅北口出張所 ATM**

西武新宿線新狭山駅 (北口) 駅前  
新狭山支店 042(954) 3341

**南大塚駅北口出張所 ATM**

西武新宿線南大塚駅 (北口) 駅前  
新狭山支店 042(954) 3341

**入曽出張所 ATM**

西武新宿線入曽駅 (東口) 徒歩2分  
狭山支店 042(953) 2121

**入曽駅前出張所 ATM**

西武新宿線入曽駅 (東口) 駅前  
狭山支店 042(953) 2121

**笹井代理店 ATM**

狭山市大字笹井字向田335-4  
042(952) 7111

**東松山支店 ATM 外為**

東松山市前弓町3-4-3  
0493(24) 1211

**マルエツ東松山店出張所 ATM**

東武東上線東松山駅 (東口) 徒歩10分  
東松山支店 0493(24) 1211

**東松山市役所出張所 ATM**

東武東上線東松山駅 (東口) 徒歩10分  
東松山支店 0493(24) 1211

**東松山駅前出張所 ATM**

東武東上線東松山駅 (東口) 徒歩2分  
東松山支店 0493(24) 1211

**イトーヨーカドー東松山店出張所 ATM**

東武東上線東松山駅 (東口) 徒歩3分  
東松山支店 0493(24) 1211

**西友東松山店出張所 ATM**

東武東上線東松山駅 (東口) バス10分・  
上沼バス停下車  
東松山支店 0493(24) 1211

**東松山市立市民病院出張所 ATM**

東武東上線東松山駅 (東口) バス7分・  
市民病院前下車  
東松山支店 0493(24) 1211

**高坂駅西口出張所 ATM**

東武東上線高坂駅 (西口) 徒歩1分  
東松山支店 0493(24) 1211

**東松山駅西口出張所 ATM**

東武東上線東松山駅 (西口) 駅前  
東松山支店 0493(24) 1211

**川島町役場出張所 ATM**

東武バス川島町役場入口下車  
東松山支店 0493(24) 1211

**吉見町役場出張所 ATM**

東武バス久保田下車徒歩10分  
東松山支店 0493(24) 1211

**滑川町役場出張所 ATM**

東武東上線森林公園駅バス5分・  
裏郷バス停下車徒歩2分  
東松山支店 0493(24) 1211

**森林公園駅南口出張所 ATM**

東武東上線森林公園駅南口  
東松山支店 0493(24) 1211

**玉川村役場出張所 ATM**

JR八高線明覚駅 (北口) バス5分・  
玉川村役場入口バス停  
東松山支店 0493(24) 1211

**坂戸支店 ATM 外為**

坂戸市日の出町1-26  
049(283) 2121

**薬師町出張所 ATM**

坂戸市内薬師町交差点角  
坂戸支店 049(283) 2121

**鳩山ニュータウン出張所 ATM**

鳩山ニュータウンショッピングセンター内  
坂戸支店 049(283) 2121

**坂戸市役所出張所 ATM**

東武東上線坂戸駅 (北口) 徒歩13分  
坂戸支店 049(283) 2121

**イトーヨーカドー坂戸店出張所 ATM**

イトーヨーカドー坂戸店内  
坂戸支店 049(283) 2121

**明海大学病院出張所 ATM**

明海大学病院入口左側  
坂戸支店 049(283) 2121

**いなげや鶴ヶ島出張所 ATM**

いなげや鶴ヶ島出入口右側  
坂戸支店 049(283) 2121

**坂戸にっさいショッピングセンター出張所 ATM**

坂戸にっさいショッピングセンター内  
坂戸支店 049(283) 2121

**東坂戸代理店 ATM**

坂戸市東坂戸2-5  
049(283) 5411

**北坂戸出張所 ATM**

東武東上線北坂戸駅徒歩3分・  
北坂戸団地内溝端公園前  
坂戸支店 049(283) 2121

**東武ストア北坂戸店出張所 ATM**

東武東上線北坂戸駅前  
坂戸支店 049(283) 2121

**鶴ヶ島支店 ATM 外為**

鶴ヶ島市上広谷18-10  
049(285) 1181

**鶴ヶ島駅西口出張所 ATM**

東武東上線鶴ヶ島駅 (西口) 徒歩1分  
鶴ヶ島支店 049(285) 1181

**若葉駅前出張所 ATM**

東武東上線若葉駅 (東口) 徒歩1分  
鶴ヶ島支店 049(285) 1181

**鶴ヶ島市役所出張所 ATM**

鶴ヶ島市役所内  
鶴ヶ島支店 049(285) 1181

**飯能支店 ATM 外為**

飯能市八幡町3-6  
0429(72) 3111

**飯能駅前出張所 ATM**

西武池袋線飯能駅 (北口) 徒歩2分・  
丸広百貨店前  
飯能支店 0429(72) 3111

**飯能駅南口出張所 ATM**

西武池袋線飯能駅 (南口) 徒歩1分  
飯能支店 0429(72) 3111

**飯能駅北口出張所 ATM**

西武池袋線飯能駅 (北口) 徒歩1分  
飯能支店 0429(72) 3111

**高麗出張所 ATM**

西武秩父線高麗駅徒歩3分・  
こま武蔵台ショッピングセンター内  
飯能支店 0429(72) 3111

**飯能市役所出張所 ATM**

飯能市役所庁舎内  
飯能支店 0429(72) 3111

**サビア飯能出張所 ATM**

西武池袋線飯能駅徒歩5分・ザビア飯能内  
飯能支店 0429(72) 3111

**パリュープライス岩沢店出張所 ATM**

西武池袋線飯能駅バス10分・  
パリュープライス飯能岩沢店前  
飯能支店 0429(72) 3111

**丸広百貨店東飯能店出張所 ATM**

JR八高線東飯能駅徒歩1分・  
丸広百貨店東飯能店前  
飯能支店 0429(72) 3111

**名栗村役場出張所 ATM**

西武池袋線飯能駅バス45分・浅海戸バス停前  
飯能支店 0429(72) 3111

**日高支店 ATM 外為**

日高市大字高萩614-2  
0429(85) 1011

**日高市役所出張所 ATM**

JR高麗川駅徒歩20分  
日高支店 0429(85) 1011

**ヤオコー高麗川店出張所 ATM**

JR高麗川駅徒歩10分  
日高支店 0429(85) 1011

**越生毛呂山支店 ATM 外為**

入間郡毛呂山町大字長瀬2308-1  
049(294) 7611

**いなげや毛呂店出張所 ATM**

東武越生線東毛呂駅徒歩2分・  
いなげや毛呂店前  
越生毛呂山支店 049(294) 7611

**武州長瀬駅前出張所 ATM**

東武越生線武州長瀬駅徒歩1分  
越生毛呂山支店 049(294) 7611

**越生町役場出張所 ATM**

東武越生線越生駅徒歩10分・越生町役場南隣  
越生毛呂山支店 049(294) 7611

**埼玉医科大学附属病院出張所 ATM**

JR毛呂駅徒歩5分・埼玉医科大学福祉棟1階  
越生毛呂山支店 049(294) 7611

**鳩山町役場出張所 ATM**

鳩山町役場駐車場内  
越生毛呂山支店 049(294) 7611

**都幾川村役場出張所 ATM**

都幾川村役場駐車場内  
越生毛呂山支店 049(294) 7611

**嵐山支店 ATM 外預**

比企郡嵐山町大字菅谷134  
0493(62) 2424

**小川支店 ATM 外為**

比企郡小川町大字大塚1173-6  
0493(72) 2211

**ヤオコーみどりが丘店出張所 ATM**

東武東上線小川町駅バス5分・  
ヤオコーみどりが丘店前  
小川支店 0493(72) 2211

**小川赤十字病院出張所 ATM**

東武東上線小川町徒歩15分・小川赤十字病院前  
小川支店 0493(72) 2211

**■県北部地区**

**鴻巣支店 ATM 外為**

鴻巣市本町3-1-28  
048(541) 1411

**鴻巣市役所出張所 ATM**

JR鴻巣駅バス10分・鴻巣市役所内  
鴻巣支店 048(541) 1411

**鴻巣駅西口出張所 ATM**

JR鴻巣駅前  
鴻巣支店 048(541) 1411

**長崎屋北鴻巣店出張所 ATM**

JR北鴻巣駅徒歩15分・長崎屋北鴻巣店内  
鴻巣支店 048(541) 1411

**北鴻巣出張所 ATM**

JR北鴻巣駅前  
鴻巣支店 048(541) 1411

**吹上支店 ATM 外預**

北足立郡吹上町本町1-4-2  
048(548) 0811

**吹上町役場出張所 ATM**

JR吹上駅 (南口) 徒歩3分・吹上町役場敷地内  
吹上支店 048(548) 0811

**行田支店 ATM 外為**

行田市行田5-16  
048(556) 1131

**JR行田駅前出張所 ATM**

JR行田駅前  
行田支店 048(556) 1131

**行田市役所出張所 ATM**

秩父鉄道行田市駅徒歩10分・行田市役所内  
行田支店 048(556)



**いなげや大里江南店出張所** ATM  
JR熊谷駅 (北口) 小川町駅行き  
バス20分・スーパーいなげや内  
熊谷支店　048 (521) 1511

**川本町役場出張所** ATM  
川本町役場庁舎入口  
熊谷支店　048 (521) 1511

**熊谷西出張所** ATM  
JR熊谷駅 (北口) 深谷行きバス10分・  
石原駅入口前  
熊谷支店　048 (521) 1511

**熊谷流通センター出張所** ATM  
JR熊谷駅 (北口) バス10分・  
ソシオ熊谷情報センタービル内  
熊谷支店　048 (521) 1511

**大里町役場出張所** ATM  
大里町役場庁舎駐車場入口  
熊谷支店　048 (521) 1511

**熊谷駅前支店** 投信 外預  
熊谷市筑波2-48-1  
048 (521) 4351

**龍原支店** 投信 外預  
熊谷市大字新堀780-1  
048 (533) 4411

**マミーマート龍原店出張所** ATM  
JR龍原駅 (南口) 徒歩10分  
龍原支店　048 (533) 4411

**龍原駅南口出張所** ATM  
JR龍原駅 (南口) 徒歩1分  
龍原支店　048 (533) 4411

**深谷支店** 投信 外預  
深谷市西島町2-19-6  
048 (571) 4111

**深谷市役所出張所** ATM  
JR深谷駅徒歩10分・深谷市役所前駐車場  
深谷支店　048 (571) 4111

**深谷上柴ショッピングセンター出張所** ATM  
JR深谷駅車10分・  
深谷上柴ショッピングセンター内  
深谷支店　048 (571) 4111

**ダイアバレス上野台出張所** ATM  
JR深谷駅車8分・  
ダイアバレスビッグウイング前  
深谷支店　048 (571) 4111

**ヤオコー深谷国済寺店出張所** ATM  
JR深谷駅車10分・ヤオコー深谷国済寺店駐車場内  
深谷支店　048 (571) 4111

**妻沼支店** 投信 外預  
大里郡妻沼町大字妻沼1451  
048 (588) 1221

**妻沼町役場出張所** ATM  
JR熊谷駅 (東口) バス30分・妻沼町役場駐車場内  
妻沼支店　048 (588) 1221

**イール妻沼出張所** ATM  
JR熊谷駅 (東口) バス25分・  
イール妻沼ショッピングセンター正面入口  
妻沼支店　048 (588) 1221

**岡部支店** 投信 外預  
大里郡岡部町大字岡2627-1  
048 (585) 2511

**岡部町役場出張所** ATM  
JR岡部駅徒歩5分・岡部町役場駐車場敷地内  
岡部支店　048 (585) 2511

**本庄支店** 投信 外預  
本庄市中央1-6-25  
0495 (22) 2121

**本庄市役所出張所** ATM  
JR本庄駅 (北口) 徒歩10分  
本庄支店　0495 (22) 2121

**本庄駅南口出張所** ATM  
JR本庄駅 (南口) 徒歩3分  
本庄支店　0495 (22) 2121

**美里町役場出張所** ATM  
JR松久駅徒歩5分  
本庄支店　0495 (22) 2121

**ベルク本庄店出張所** ATM  
本庄駅 (北口) 徒歩3分  
本庄支店　0495 (22) 2121

**上里出張所** ATM  
JR神保原駅徒歩3分  
本庄支店　0495 (22) 2121

**児玉支店** 投信 外預  
児玉郡児玉町大字児玉16-4  
0495 (72) 1221

**児玉町役場出張所** ATM  
JR児玉駅徒歩12分  
児玉支店　0495 (72) 1221

**神川町役場出張所** ATM  
JR丹荘駅徒歩8分  
児玉支店　0495 (72) 1221

**寄居支店** 投信 外預  
大里郡寄居町大字寄居989-1  
048 (581) 1771

**花園町役場出張所** ATM  
秩父鉄道小川田駅徒歩8分・花園町役場正面脇  
寄居支店　048 (581) 1771

**寄居町役場出張所** ATM  
秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅 (北口)  
徒歩1分・寄居町役場庁舎内  
寄居支店　048 (581) 1771

**秩父支店** 投信 外預  
秩父市本町4-6  
0494 (22) 3850

**横瀬町役場出張所** ATM  
西武秩父横瀬駅徒歩3分・横瀬町役場敷地内  
秩父支店　0494 (22) 3850

**秩父市役所出張所** ATM  
秩父鉄道御花畑駅東側徒歩2分・  
秩父市役所敷地内  
秩父支店　0494 (22) 3850

**矢尾百貨店出張所** ATM  
秩父鉄道御花畑駅西側徒歩7分  
秩父支店　0494 (22) 3850

**地場産業振興センター出張所** ATM  
秩父鉄道秩父駅 (西口) 徒歩1分  
秩父支店　0494 (22) 3850

**公園橋モール出張所** ATM  
秩父鉄道秩父駅 (西口) 徒歩7分・ベルク敷地内  
秩父支店　0494 (22) 3850

**皆野支店** 投信 外預  
秩父郡皆野町大字皆野1407  
0494 (62) 2121

**長瀬町役場出張所** ATM  
秩父鉄道野上駅徒歩3分・長瀬町役場前  
皆野支店　0494 (62) 2121

**小鹿野支店** 投信 外預  
秩父郡小鹿野町大字小鹿野360-1  
0494 (75) 1255

## 神奈川県

### ■横浜市

**横浜支店** 投信 外預  
横浜市中区常盤町4-54  
045 (661) 1111

**横浜本町出張所** ATM  
JR関内駅 (北口) 徒歩10分・  
本町通り横浜大栄ビル  
横浜支店　045 (661) 1111

**日本大通出張所** ATM  
JR関内駅 (南口) 徒歩7分・  
大榎橋通り朝日生命日本大通ビル  
横浜支店　045 (661) 1111

**横浜西口支店** 投信 外預  
横浜市西区北幸1-11-7  
045 (323) 6511

**大口通商店街出張所** ATM  
JR大口駅徒歩5分・大口通り商店街内  
横浜西口支店　045 (323) 6511

**ユニー大口駅前出張所** ATM  
JR大口駅徒歩3分・ユニー大口店前  
横浜西口支店　045 (323) 6511

**子安駅前出張所** ATM  
京浜急行子安駅徒歩1分・京浜第1国道沿い  
横浜西口支店　045 (323) 6511

**鶴見支店** 投信 外預  
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1  
045 (503) 2211

**鶴見駅西口出張所** ATM  
JR鶴見駅 (西口) 徒歩3分・豊岡通り  
鶴見支店　045 (503) 2211

**イトーヨーカドー鶴見店出張所** ATM  
JR鶴見駅 (東口) 徒歩15分・  
イトーヨーカドー鶴見店内  
鶴見支店　045 (503) 2211

**磯子支店** 投信 外預  
横浜市磯子区中浜町14-16  
045 (751) 3141

**根岸駅前出張所** ATM  
JR根岸駅徒歩1分・根岸駅前第2ビル内  
磯子支店　045 (751) 3141

**横浜赤十字病院 (根岸町) 出張所** ATM  
JR根岸駅バス3分・日赤病院前下車  
横浜赤十字病院正面入口  
磯子支店　045 (751) 3141

**弘明寺支店** 投信 外預  
横浜市南区通町2-35  
045 (731) 5741

**井土ヶ谷出張所** ATM  
京浜急行井土ヶ谷駅前  
弘明寺支店　045 (731) 5741

**上大岡支店** 投信 外預  
横浜市港南区上大岡西1-14-7  
045 (842) 3641

**最戸出張所** ATM  
京浜急行上大岡駅より徒歩10分・  
鎌倉街道横浜方面に向かい越戸橋左折  
上大岡支店　045 (842) 3641

**金沢文庫支店** 投信 外預  
横浜市金沢区泥亀2-13-1  
045 (701) 1331

**金沢文庫駅前出張所** ATM  
京浜急行金沢文庫駅東口  
金沢文庫支店　045 (701) 1331

**戸部支店** 投信 外預  
横浜市西区浜松町1-18  
045 (231) 3131

**保土ヶ谷支店** 投信 外預  
横浜市保土ヶ谷区岩井町11  
045 (333) 1365

**横浜西口支店**  
**和田町出張所** 投信  
横浜市保土ヶ谷区星川3-8-1  
045 (335) 6661

**三ツ境支店** 投信 外預  
横浜市瀬谷区三ツ境105-1  
045 (362) 5111

**いなげや瀬谷店出張所** ATM  
相模鉄道三ツ境駅バス10分・いなげや瀬谷店前  
三ツ境支店　045 (362) 5111

**長崎屋二俣川店出張所** ATM  
相模鉄道二俣川駅徒歩1分・長崎屋二俣川店内  
三ツ境支店　045 (362) 5111

**南万騎が原駅前出張所** ATM  
相模鉄道南万騎が原駅前  
三ツ境支店　045 (362) 5111

**新横浜支店**  
**妙蓮寺出張所** 投信  
横浜市港北区菊名1-7-23  
045 (433) 1221

**綱島支店** 投信 外預  
横浜市港北区綱島西1-7-4  
045 (541) 5411

**いなげや横浜綱島店出張所** ATM  
東急東横線綱島駅 (西口) 徒歩20分  
綱島支店　045 (541) 5411

**かながわ生協綱島店出張所** ATM  
東急東横線綱島駅 (西口) 徒歩20分  
綱島支店　045 (541) 5411

**菊名駅前出張所** ATM  
東急東横線菊名駅 (東口) 綱島街道沿い徒歩3分  
綱島支店　045 (541) 5411

**日吉出張所** ATM  
東急東横線日吉駅徒歩10分・  
綱島街道ユニーサンテラス日吉前  
綱島支店　045 (541) 5411

**大倉山駅前出張所** ATM  
東急東横線大倉山駅徒歩1分  
綱島支店　045 (541) 5411

**新横浜支店** 投信 外預  
横浜市港北区新横浜3-8-12  
045 (475) 2561

**仲台駅前出張所** ATM  
横浜市営地下鉄仲台駅駅徒歩1分  
港北ニュータウン支店　045 (945) 1551

**港北ニュータウン支店** 投信 外預  
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1  
045 (945) 1551

**センター北駅出張所** ATM  
横浜市営地下鉄センター北駅改札出てすぐ  
港北ニュータウン支店　045 (945) 1551

**昭和大学横浜市北部病院出張所** ATM  
横浜市営地下鉄センター南駅下車・  
昭和大学横浜市北部病院中央棟1階  
港北ニュータウン支店　045 (945) 1551

**中川駅前出張所** ATM  
横浜市営地下鉄中川駅駅徒歩1分  
港北ニュータウン支店　045 (945) 1551

**たまプラーザ支店** 投信 外預  
横浜市青葉区美しが丘1-9-17  
045 (901) 7311

**たまプラーザ駅南口出張所** ATM  
東急田園都市線たまプラーザ駅 (南口) 徒歩1分  
たまプラーザ支店　045 (901) 7311

**中山支店** 投信 外預  
横浜市緑区中山町306-1  
045 (935) 2121

**こどもの国駅前出張所** ATM  
東急こどもの国線こどもの国駅駅徒歩1分  
成瀬支店　042 (728) 5211

**いずみ中央出張所** ATM  
相模鉄道いずみ中央駅・駅ビル相鉄ライフ内  
長後支店　0466 (43) 1231

**本郷台駅前出張所** ATM  
JR本郷台駅前マツザカヤストア内  
大船支店　0467 (46) 2111

### ■横浜市以外

**川崎支店** 投信 外預  
川崎市川崎区砂子2-5-11  
044 (245) 2111

**貝塚一丁目出張所** ATM  
JR川崎駅 (東口) 徒歩10分・新川通りSNTビル内  
川崎支店　044 (245) 2111

**かながわサイエンスパーク出張所** ATM  
JR武蔵溝ノ口駅徒歩15分・  
かながわサイエンスパーク西棟1階  
川崎支店　044 (245) 2111

**川崎BE出張所** ATM  
JR川崎駅 (東口) 川崎BE (駅ビル) 1F  
川崎支店　044 (245) 2111

**新百合ヶ丘支店** 投信 外預  
川崎市麻生区上麻生1-5-1  
044 (954) 5111

**あさひ銀新百合ヶ丘ビル出張所** ATM  
小田急線新百合ヶ丘駅 (南口) 駅前  
新百合ヶ丘支店　044 (954) 5111

**横須賀支店** 投信 外預  
横須賀市若松町3-14-8  
0468 (23) 1600

**横須賀市役所出張所** ATM  
京浜急行横須賀中央駅徒歩5分  
横須賀支店　0468 (23) 1600

**ダイクマ横須賀店出張所** ATM  
ダイクマ横須賀店1階  
横須賀支店　0468 (23) 1600

**神奈川歯科大学附属病院出張所** ATM  
神奈川歯科大学附属病院1階  
横須賀支店　0468 (23) 1600

**汐入駅前出張所** ATM  
京浜急行汐入駅前横須賀APT1階  
横須賀支店　0468 (23) 1600

**佐原出張所** ATM  
富士シティオ佐原店前  
横須賀支店　0468 (23) 1600

**北久里浜出張所** ATM  
京浜急行北久里浜駅徒歩1分  
横須賀支店　0468 (23) 1600

**久里浜出張所** ATM  
京浜急行久里浜駅徒歩1分・駅前本通り入り口  
横須賀支店　0468 (23) 1600

**湘南ハイランド出張所** ATM  
京浜急行京急久里浜駅バス10分・  
ハイランドバス停横  
横須賀支店　0468 (23) 1600

**三浦支店** 投信 外預  
三浦市栄町2-2  
0468 (82) 3221

**大船支店** 投信 外預  
鎌倉市大船1-23-1  
0467 (46) 2111

**湘南鎌倉病院出張所** ATM  
湘南モノレール富士見土曜駅駅徒歩5分・  
湘南鎌倉病院内  
大船支店　0467 (46) 2111

**湘南深沢出張所** ATM  
湘南モノレール湘南深沢駅徒歩2分・  
湘南ボウル1階  
大船支店　0467 (46) 2111

**観音前出張所** ATM  
JR大船駅 (西口) 徒歩1分  
大船支店　0467 (46) 2111

**大船支店**  
**西鎌倉出張所** 投信  
鎌倉市西鎌倉1-1-5  
0467 (31) 0123

**藤沢支店** 投信 外預  
藤沢市藤沢555  
0466 (23) 3111

**藤沢駅南口出張所** ATM  
JR藤沢駅 (南口) 徒歩1分 (南口本通り)  
藤沢支店　0466 (23) 3111







## ご相談窓口

### あさひ 個人資産相談センター

#### 東京都

**立川個人資産相談センター**  
立川市柴崎町3-10-1  
あさひ銀行立川支店内  
042(528)1641

**東青梅個人資産相談センター**  
青梅市東青梅2-17-4  
あさひ銀行東青梅支店内  
0428(22)2304

**東村山個人資産相談センター**  
東村山市野口町1-3-1  
あさひ銀行東村山支店内  
042(396)0941

#### 埼玉県

**上尾個人資産相談センター**  
上尾市谷津2-1-50-4  
上尾西口支店内  
048(772)9926

**浦和個人資産相談センター**  
さいたま市高砂2-9-15  
浦和中央ビル内  
048(824)9087

**大宮個人資産相談センター**  
さいたま市大門町3-72  
大宮支店内  
048(643)7571

**春日部個人資産相談センター**  
春日部市中央1-51-1  
春日部西口支店内  
048(733)3195

**上福岡個人資産相談センター**  
上福岡市上福岡5-3-19  
上福岡支店内  
0492(61)7201

**川口個人資産相談センター**  
川口市栄町3-5-1  
川口駅東口出張所内  
048(259)2781

**久喜個人資産相談センター**  
久喜市中央2-10-25  
久喜支店内  
0480(21)8611

**熊谷個人資産相談センター**  
熊谷市本町1-101  
熊谷支店内  
048(525)1195

**所沢個人資産相談センター**  
所沢市御幸町1-16  
所沢支店内  
042(939)2981

**本川越個人資産相談センター**  
川越市新富町1-20-2  
本川越支店内  
0492(26)5311

**越谷個人資産相談センター**  
越谷市越ヶ谷2-2-40  
越谷支店内  
048(963)2777

#### 神奈川県

**大船個人資産相談センター**  
鎌倉市大船1-23-1  
大船支店内  
0467(47)0871

**網島個人資産相談センター**  
横浜市港北区網島西1-7-4  
網島支店内  
045(531)6581

**横浜西口個人資産相談センター**  
横浜市西区北幸1-11-7  
横浜西口支店内  
045(324)1011

#### 千葉県

**千葉個人資産相談センター**  
千葉市稲毛区小仲台2-5-7  
稲毛支店内  
043(252)5971

#### 愛知県

**名古屋個人資産相談センター**  
名古屋市中区錦2-15-22  
あさひ銀名古屋ビル内  
052(211)6621

#### 大阪府

**大阪個人資産相談センター**  
大阪市中央区伏見町3-1-6  
あさひ銀大阪ビル内  
06(6208)1991

#### 兵庫県

**西宮個人資産相談センター**  
西宮市甲風園1-8-14  
西宮支店内  
0798(63)1261

## あさひ 住宅ローンセンター

#### 東京都

**本店住宅ローンセンター**  
千代田区大手町1-1-2  
本店営業部内  
03(5223)5465

**新宿西口住宅ローンセンター**  
新宿区西新宿1-10-1  
新宿西口支店内  
03(3348)2051

**新宿中央住宅ローンセンター**  
新宿区新宿3-23-7  
新宿中央支店内  
03(3351)0781

**五反田住宅ローンセンター**  
品川区西五反田1-23-9  
五反田支店内  
03(3779)2631

**蒲田住宅ローンセンター**  
大田区西蒲田5-27-10  
蒲田支店内  
03(3731)8451

**三軒茶屋住宅ローンセンター**  
世田谷区三軒茶屋2-13-14  
三軒茶屋特別出張所内  
03(3418)1191

**等々力住宅ローンセンター**  
世田谷区等々力3-12-5  
等々力支店内  
03(3702)8001

**渋谷住宅ローンセンター**  
渋谷区渋谷2-20-11  
渋谷支店内  
03(3407)2783

**池袋東口住宅ローンセンター**  
豊島区東池袋1-9-3  
池袋副都心出張所内  
03(3971)0435

**成増住宅ローンセンター**  
板橋区成増2-21-6  
成増支店内  
03(5383)2771

**千住住宅ローンセンター**  
足立区千住2-54  
千住支店隣  
須川ビル内  
03(3870)8391

**吉祥寺住宅ローンセンター**  
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10  
吉祥寺支店内  
0422(23)3551

**ひばりヶ丘住宅ローンセンター**  
西東京市谷戸町3-27-20  
ひばりヶ丘支店内  
0424(25)5511

**調布住宅ローンセンター**  
調布市小島町1-12-6  
0424(86)7511

**立川住宅ローンセンター**  
立川市柴崎町3-10-1  
立川支店内  
042(522)9121

**河辺住宅ローンセンター**  
青梅市河辺町10-2-9  
河辺支店内  
0428(21)6491

**町田住宅ローンセンター**  
町田市中町1-2-2  
町田支店隣  
森町ビル内  
042(721)6751

#### 埼玉県

**南浦和住宅ローンセンター**  
さいたま市南浦和2-36-15  
南浦和支店内  
048(885)4801

**大宮住宅ローンセンター**  
さいたま市大門町3-72  
大宮支店内  
048(648)4482

**川口住宅ローンセンター**  
川口市栄町3-5-1  
川口駅東口出張所内  
048(259)1411

**東川口住宅ローンセンター**  
川口市東川口3-1-1  
東川口支店内  
048(298)5471

**蕨東住宅ローンセンター**  
蕨市塚越1-1-17  
蕨東支店内  
048(442)5541

**新座住宅ローンセンター**  
新座市東北2-36-27  
新座支店内  
048(472)3335

**上尾西口住宅ローンセンター**  
上尾市谷津2-1-50-4  
上尾西口支店内  
048(776)1700

**草加住宅ローンセンター**  
草加市高砂2-21-11  
草加支店内  
048(922)4561

**越谷住宅ローンセンター**  
越谷市南越谷1-17-2  
南越谷支店内  
048(988)8831

**春日部西口住宅ローンセンター**  
春日部市中央1-51-1  
春日部西口支店内  
048(738)3315

**久喜住宅ローンセンター**  
久喜市中央2-10-25  
久喜支店内  
0480(24)3051

**川越住宅ローンセンター**  
川越市新富町1-20-2  
本川越支店内  
049(223)8871

**所沢住宅ローンセンター**  
所沢市御幸町1-16  
所沢支店内  
042(939)2411

**入間住宅ローンセンター**  
入間市向陽台1-160-12  
入間支店内  
042(966)3551

**坂戸住宅ローンセンター**  
坂戸市日の出町1-26  
坂戸支店内  
049(281)9141

**行田住宅ローンセンター**  
行田市行田5-16  
行田支店内  
048(555)3911

#### 神奈川県

**横浜西口住宅ローンセンター**  
横浜市西区北幸1-11-7  
横浜西口支店内  
045(322)8271

**上大岡住宅ローンセンター**  
横浜市港南区上大岡西1-14-7  
上大岡支店内  
045(848)3601

**網島住宅ローンセンター**  
横浜市港北区網島西1-7-4  
網島支店内  
045(543)7303

**たまプラーザ住宅ローンセンター**  
横浜市青葉区美しが丘1-9-17  
たまプラーザ支店内  
045(904)0991

**横須賀住宅ローンセンター**  
横須賀市若松町3-14-8  
横須賀支店内  
0468(22)7977

**藤沢住宅ローンセンター**  
藤沢市藤沢555  
藤沢支店内  
0466(27)8707

**相模大野住宅ローンセンター**  
相模原市相模大野3-2-14  
相模大野支店内  
042(740)9041

**橋本住宅ローンセンター**  
相模原市橋本3-30-3  
橋本支店内  
042(779)0177

**海老名住宅ローンセンター**  
海老名市中央1-4-1  
海老名支店内  
046(234)4871

#### 千葉県

**津田沼住宅ローンセンター**  
習志野市津田沼1-2-1  
津田沼支店内  
047(478)0191

**柏住宅ローンセンター**  
柏市旭町1-2-1  
柏駅西口出張所内  
0471(41)9871

#### 愛知県

**名古屋住宅ローンセンター**  
名古屋市中区錦2-15-22  
名古屋支店内  
052(201)8588

#### 大阪府

**難波住宅ローンセンター**  
大阪市中央区難波4-4-4  
難波支店内  
06(6649)8030

**梅田住宅ローンセンター**  
大阪市北区大深町1-1  
梅田支店内  
06(6377)8727

**守口住宅ローンセンター**  
守口市春日町13-32  
守口支店内  
06(6993)6488

**東大阪住宅ローンセンター**  
東大阪市小阪本町1-4-3  
小阪支店内  
06(6722)9536

#### 兵庫県

**伊丹住宅ローンセンター**  
伊丹市西台1-5-7  
伊丹支店内  
0727(72)3531

## 国内拠点 (本支店、出張所・特別出張所、代理店、店舗外ATM、合計962拠点)

### 国内拠点数一覧

(平成14年6月末現在)

|       |      | 本支店 | 有人出張所 | 代理店 | 拠点数 |        | 店舗外ATM | 拠点数 |        |       |
|-------|------|-----|-------|-----|-----|--------|--------|-----|--------|-------|
|       |      |     |       |     | 小計  | 構成比(%) |        | 合計  | 構成比(%) |       |
| 首都圏   | 23区内 | *   | 67    | 1   | 0   | 68     | 22.6   | 108 | 176    | 18.3  |
|       | 多摩   |     | 25    | 1   | 0   | 26     | 8.6    | 64  | 90     | 9.4   |
|       | 東京都計 |     | 92    | 2   | 0   | 94     | 31.2   | 172 | 266    | 27.7  |
|       | 埼玉県  |     | 104   | 4   | 2   | 110    | 36.5   | 335 | 445    | 46.3  |
|       | 神奈川県 |     | 28    | 3   | 0   | 31     | 10.3   | 69  | 100    | 10.4  |
|       | 千葉県  |     | 8     | 0   | 0   | 8      | 2.7    | 10  | 18     | 1.9   |
| 首都圏計  |      |     | 232   | 9   | 2   | 243    | 80.7   | 586 | 829    | 86.2  |
| 京阪神   | 大阪府  |     | 22    | 1   | 0   | 23     | 7.6    | 30  | 53     | 5.5   |
|       | 京都府  |     | 2     | 1   | 0   | 3      | 1.0    | 7   | 10     | 1.0   |
|       | 兵庫県  |     | 7     | 0   | 0   | 7      | 2.3    | 4   | 11     | 1.1   |
| 京阪神計  |      |     | 31    | 2   | 0   | 33     | 11.0   | 41  | 74     | 7.7   |
| 愛知県   |      |     | 6     | 0   | 0   | 6      | 2.0    | 12  | 18     | 1.9   |
| その他地区 |      |     | 19    | 0   | 0   | 19     | 6.3    | 22  | 41     | 4.3   |
| 合 計   |      |     | 288   | 11  | 2   | 301    | 100.0  | 661 | ** 962 | 100.0 |

\* 平成12年2月1日設置済みの「振込集中第一支店」、平成13年10月15日設置済みの「サンライズ支店」「イーバンク支店」及び平成13年11月5日設置済みの「エーティーエム支店」を含んでおります。

\*\* 外貨両替専門店である成田空港出張所は、拠点数合計に含めておりません。

## 海外拠点 (駐在員事務所8、現地法人2)

(平成14年6月末現在)



### 駐在員事務所 合計 8

#### アジア・パシフィック 4

|        |              |
|--------|--------------|
| 香港     | 香港駐在員事務所     |
| シンガポール | シンガポール駐在員事務所 |
| 中国     | 上海駐在員事務所     |
| タイ     | バンコック駐在員事務所  |

#### 欧州 1

|    |            |
|----|------------|
| 英国 | ロンドン駐在員事務所 |
|----|------------|

#### 米州 3

|      |               |
|------|---------------|
| 米国   | ニューヨーク駐在員事務所  |
| 米国   | ロスアンゼルス駐在員事務所 |
| ブラジル | サンパウロ駐在員事務所   |

### 現地法人 合計 2

#### 米州 2

|              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 英国領グランドケイマン島 | あさひファイナンス(ケイマン)         |
| 英国領グランドケイマン島 | あさひプリファードセキュリティーズ(ケイマン) |

### 海外拠点の動き

(平成14年6月末現在)

| 年 月      |                            |
|----------|----------------------------|
| 平成13年 7月 | 台北駐在員事務所廃止                 |
|          | ジャカルタ駐在員事務所廃止              |
| 8月       | マニラ駐在員事務所廃止                |
|          | あさひファイナンス(グアム) 解散          |
| 11月      | ラブアン支店・クアラルンプール出張所廃止       |
|          | クアラルンプール駐在員事務所廃止           |
|          | あさひファイナンス(英国) 解散           |
| 12月      | ソウル支店廃止                    |
| 平成14年 1月 | 加州あさひ銀行解散                  |
|          | シンガポール支店廃止・駐在員事務所設置        |
| 2月       | オランダあさひ銀行解散                |
|          | シドニー支店廃止                   |
|          | ロンドン支店廃止・駐在員事務所設置          |
| 3月       | 香港支店廃止・駐在員事務所設置            |
|          | あさひプリファードセキュリティーズ(ケイマン) 設置 |
|          | ドイツあさひ銀行解散                 |
|          | 上海支店廃止・駐在員事務所設置            |
|          | ニューヨーク支店廃止・駐在員事務所設置        |
| 6月       | 北京駐在員事務所廃止                 |



# 銀行法施行規則等による開示項目

## 銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

### 概況及び組織に関する事項

|                |    |
|----------------|----|
| 組織 .....       | 78 |
| 大株主の状況 .....   | 66 |
| 役員一覧 .....     | 79 |
| 店舗一覧 .....     | 80 |
| 主要な業務の内容 ..... | 38 |

### 主要な業務に関する事項

|                                                    |       |
|----------------------------------------------------|-------|
| 営業の概況 .....                                        | 12    |
| 主要な経営指標の推移 .....                                   | 47    |
| 資本金及び発行済株式総数 .....                                 | 47    |
| 純資産額 .....                                         | 47    |
| 単体自己資本比率 .....                                     | 47    |
| 従業員数 .....                                         | 47、66 |
| 業務粗利益及び業務粗利益率 .....                                | 54    |
| 部門別損益の内訳 .....                                     | 54    |
| 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 .....                          | 55    |
| 受取利息及び支払利息の増減 .....                                | 56    |
| 利益率 .....                                          | 65    |
| 預金科目別残高 .....                                      | 59    |
| 固定金利定期預金、変動自由金利定期預金、<br>その他区分ごとの定期預金の残存期間別残高 ..... | 59    |
| 貸出金科目別残高 .....                                     | 60    |
| 固定金利、変動金利の区分ごとの<br>貸出金残存期間別残高 .....                | 60    |
| 貸出金担保別内訳 .....                                     | 60    |
| 支払承諾見返額 .....                                      | 60    |
| 貸出金使途別内訳 .....                                     | 61    |
| 貸出金業種別内訳 .....                                     | 61    |
| 中小企業向貸出 .....                                      | 61    |
| 特定海外債権残高 .....                                     | 62    |
| 預貸率 .....                                          | 65    |
| 商品有価証券売買高 .....                                    | 63    |
| 有価証券の種類別の残存期間別残高 .....                             | 63    |
| 保有有価証券残高 .....                                     | 63    |
| 預証率 .....                                          | 65    |

### 業務の運営に関する事項

|                |    |
|----------------|----|
| リスク管理の体制 ..... | 19 |
| 法令遵守の体制 .....  | 23 |

## 直近2営業年度の財産の状況に関する事項

|                             |       |
|-----------------------------|-------|
| 貸借対照表 .....                 | 48    |
| 損益計算書 .....                 | 50    |
| 利益処分計算書又は損失処理計算書 .....      | 51    |
| リスク管理債権残高 .....             | 16、62 |
| 自己資本の充実の状況 .....            | 67    |
| 有価証券の時価等情報 .....            | 70    |
| 金銭の信託の時価等情報 .....           | 72    |
| デリバティブ取引情報 .....            | 73    |
| 貸倒引当金内訳 .....               | 62    |
| 貸出金償却額 .....                | 62    |
| 監査法人の監査(証券取引法第193条の2) ..... | 48    |
| 会計監査人の監査(商法の特例に関する法律) ..... | 48    |

## 銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

### 銀行及び子会社の概況に関する事項

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 銀行及びその子会社等の主要な事業内容<br>及び組織構成 ..... | 38 |
| 関連会社、子会社情報 .....                   | 39 |

### 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

|                     |    |
|---------------------|----|
| 営業の概況 .....         | 10 |
| 主要な業務の状況を示す指標 ..... | 30 |

## 直近2連結会計年度の銀行及び子会社の財産の状況に関する事項

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 連結貸借対照表 .....               | 40 |
| 連結損益計算書 .....               | 41 |
| 連結剰余金計算書 .....              | 41 |
| リスク管理債権残高 .....             | 16 |
| 連結自己資本比率 .....              | 30 |
| セグメント情報 .....               | 46 |
| 監査法人の監査(証券取引法第193条の2) ..... | 40 |

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ..... | 16 |
| 危険債権 .....              | 16 |
| 要管理債権 .....             | 16 |
| 正常債権 .....              | 16 |